

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-1-3-1-1	大阪市経済局商工課	工場診断資料第一巻 自昭和二十四年二月至同二十五年三月 工場診断一年の回顧	1	1950(昭和25)年7月14日	2, 2, 2, 223	p
YT-1-3-1-2	大阪市経済局商工課	輸出産業資料 三 大阪のメリヤス工業	3	1948(昭和23)年3月	114	p
YT-1-3-1-4	大阪市商工課指導係	中小企業「工場診断」概況(四月份)	2(1)	1950(昭和25)年4月	32	p
YT-1-3-1-7	大阪市商工課指導係	中小企業「工場診断」概況(四月份)	2(1)	1950(昭和25)年4月	32	p
YT-1-3-1-10	中小企業廳振興部公報課	中小企業金融實態調査 調査資料第六號		1950(昭和25)年3月	85	p
YT-1-3-1-11	中小企業庁振興部公報課	問屋(卸商)実態調査(大阪の部) 二五調査資料第五號		1950(昭和25)年3月	42	p
YT-1-3-1-12	中小企業庁振興部公報課	問屋(卸商)実態調査(東京の部) 二五調査資料第五號		1950(昭和25)年3月	31	p
YT-1-3-2-21	大阪府商工部	商工振興 創刊号	1(1)	1950(昭和25)年6月1日	16	p
YT-1-7-1	雇用審議会建設労働問題専門委員会	建設労働問題に関する中間報告		1974(昭和49)年11月21日	29	p
YT-1-8	公共企業体等関係閣僚協議会事務局	三公社五現業等に関する労使関係法の運用の実情及び問題点について(第一分冊) 公共企業体等関係閣僚協議会専門委員懇談会資料No.81	1		87	p
YT-1-9	公共企業体等関係閣僚協議会事務局	三公社五現業等に関する労使関係法の運用の実情及び問題点について(第二分冊) 公共企業体等関係閣僚協議会専門委員懇談会資料No.86	2	1975(昭和50)年4月10日	75	p
YT-1-18		昭和39年度住宅対策概要		1964(昭和39)年1月29日	5	p
YT-1-28		[調査・研究メモ] (1) 1. 金融(1) 欧州戦後ノ我国外国為替ノ研究 [後略] [頁なし1枚]			2	枚
YT-1-29		[調査・研究メモ] (2) ③資本系統の研究 [後略]			2	枚
YT-1-30-2-1-1	國際經濟調査所	國際經濟研究 第四卷第四號	4(4)	1943(昭和18)年4月8日	120	p
YT-1-30-2-1-2	北川 一雄	國民所得の國際比較より觀たる資本主義經濟構造の成熟コーリン・クラークの構造分析吟味 (商業經濟論叢第二十一卷第一號所載)		1944年	32-88	p
YT-1-30-2-1-3	東亞研究所 主事 福田 省	ジャワ華僑の近況[東亞經濟懇談會資料第十六輯]		1944(昭和19)年3月	32	p
YT-1-30-2-1-4	東亞經濟研究所	南方文獻目錄 第一冊 泰國,佛領印度支那,蘭領東印度 (東亞經濟論叢 第二卷第一號 抜刷)	1	1942(昭和17)年3月	28	p
YT-1-30-2-1-5	東亞經濟研究所	南方文獻目錄 第二冊 馬來,緬甸,比律賓 (東亞經濟論叢 第二卷第二號 抜刷)	2	1942(昭和17)年5月	18	p
YT-1-30-2-1-6	東亞經濟研究所	南方文獻目錄 第三冊 ボルネオ,太平洋諸島,新西蘭 (東亞經濟論叢 第二卷第三號 抜刷)	3	1942(昭和17)年9月	23	p
YT-1-30-2-1-7	東亞經濟研究所	南方文獻目錄 第四冊 濠太利,南方一般,補遺 (東亞經濟論叢 第二卷第四號 抜刷)	4	1942(昭和17)年12月	30	p
YT-1-30-2-3-1		[新聞切り抜き10枚]		1943(昭和18)年10月18日	10	枚
YT-1-30-4-2-1	[日本學術振興會] 岩城 忠一	事變下の消費組合 第一輯	1	1941(昭和16)年5月	57	p
YT-1-30-4-4	田中館 秀三	三陸地方の津浪に依る聚落移動 (1)-(3) (財團法人齋藤報恩會時報第四百四十一・四百四十二・四百四十三號別刷)		1938(昭和13)年9月	31, 53, 33	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-1-30-4-5	山口 彌一郎	本州最北端尻屋崎附近の聚落 (「地理學」第五卷 第八・九號別刷)		1937(昭和12)年8月	115-124, 63-71	p
YT-1-30-4-6	田中館 秀三	陸奥尻屋崎尻勞部落の共産制と漁業權問題 (社會政策第二百一號別刷)		1937(昭和12)年6月	12	p
YT-1-30-4-7	山口 彌一郎	陸中膽澤扇狀地に於ける散居と其の生活 (地理學評論第17卷第5號別刷)		1941(昭和16)年5月	21	p
YT-1-30-4-8	木下 彰	舊仙臺藩の名子制度に就て (東北帝國大學經濟學會研究年報經濟學第八號別刷)		1938(昭和13)年4月27日 卷末の日付	225-250	p
YT-1-30-4-9	木下 彰	東北農業構造の特殊性 (農業經濟學會編『日本農業の展望』別刷)		1935(昭和10)年1月15日 卷末の日付	613-651	p
YT-1-30-4-10		奥州白石産紙布織 復興展覽會記念		1941(昭和16)年10月5日	39	p
YT-2-2-0-0		(新聞紙、雜)			1	点
YT-3-1	農業総合研究所	農業総合研究所年報 20 1970(昭和45年度) 農業総合研究所刊行物第326号	20	1972年1月31日	5, 83, 4	p
YT-3-2	農業総合研究所	農業総合研究所年報 24 1974(昭和49年度) 農業総合研究所刊行物第367号	24	1977年2月28日	4, 67, 3	p
YT-3-3	農業総合研究所	農業総合研究所年報 25 1975(昭和50年度) 農業総合研究所刊行物第368号	25	1977年3月31日	4, 75, 3	p
YT-3-4	農業総合研究所	農業総合研究所年報 26 1976(昭和51年度) 農業総合研究所刊行物第375号	26	1978年2月23日	5, 75, 4	p
YT-3-5	農業総合研究所	農業総合研究所年報 27 1977(昭和52年度) 農業総合研究所刊行物第383号	27	1979年3月5日	5, 67, 4	p
YT-3-6-1-1	日本社会党選挙対策委員	獨立日本の道標		1952年8月20日	104	p
YT-3-6-1-2	日本社会党出版部	日本社会党総選挙政策 綱領 政策スローガン、選挙法解		1952年	24	p
YT-3-6-2	日本社会党本部	党活動 日本社会党中央機関紙 第25号	25	1952年8月20日	4	p
YT-6-3-3	自由党	十大政綱		1952年9月1日	24	p
YT-3-6-4-1	改進黨本部	サア交替だ!! 改進黨第十三国会報告		1952年8月1日	1, 180	p
YT-3-6-4-2	改進黨本部	改進黨 綱領・宣言 政策大綱 十大緊急政策 党則 支部連合会規則準則 支部規則準則		1952年2月18日	23	p
YT-3-7	日本興業銀行調査部 代表者 竹俣 高敏	自昭和二十年八月 至昭和二十一年七月 本邦主要會社業績調査 その一 製造工業の部	1	1947年5月25日	75, 22	p
YT-3-8		川口鐵工機械工業組合カタログ		1937年7月5日	71	p
YT-3-9	兵庫縣織物工業組合聯合會	昭和十一年度 自昭和拾一年四月一日至昭和拾二年三月三十一日 事業報告書		1937年	30	p
YT-3-10	兵庫縣多可郡西脇町播州織工業組合	自昭和十一年四月一日至昭和十二年三月三十一日 第九期昭和十一年度事業報告書		1937年	90	p
YT-3-11	直方機械工業組合	概況		1939年	21	p
YT-3-12	福岡縣社會教育課	久留米耕始祖井上傳子(成人教育資料 第九輯)		1930年9月	46	p
YT-3-13-1	貝島炭礦株式會社	營業案内		1938年	42	p
YT-3-14	川口市産業課	躍進川口の産業		1939年8月25日	31	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-3-15	梶井 義雄	福井縣の農村機業を視る(「人絹」第三卷第二號抜刷)		1939年1月	11	p
YT-3-18	東洋經濟新報社	昭和十九年版全國産業總覽 日本の戦力 八百会社の現		1944年10月25日	220	p
YT-3-28	東京市政調査會	第14回全國都市問題會議要録 議題 都市自治の確立方策(第14回全國都市問題會議文献5會議要録)		1953年1月31日	72	p
YT-3-31	日本學術振興會 産業構造・中小企業才118委員会 藤井 茂	神戸市貿易実態調査報告書 研究報告(昭和34年才2)		1959年	47	p
YT-3-32	京都市民生局	家庭内職作業の現状と分析 昭和32年度現況調査から		1958年10月1日	22, 4	p
YT-3-33	大阪府立商工經濟研究所	中小工業分類基準作成について 附—中小工業の比重及び分布図・主要産地の分布表・中小工業業種別文献目録 経研資料 No.103		1956年7月	76	p
YT-3-34	中小企業庁	昭和29年工業統計の解析		1957年3月	196	p
YT-3-35	鹿沼市鹿沼商工会議所鹿沼青年商工クラブ	鹿沼市及周辺消費者実態調査その二(鹿沼市及周辺總合の部)	2	1957年	88	p
YT-3-39-1-1		一橋大學事務時報 第64号	64	1963(昭和38)年9月1日	5	p
YT-3-42-2		中小企業叢書在庫調べ		1969(昭和44)年4月8日	1	枚
YT-3-45-13-1-7		[英文]Present day Problems of Economic Policy			2	枚
YT-3-45-13-1-8		經濟政策の現代的課題—日本經濟政策学会年報 1957年			2	枚
YT-3-46	北海道學藝大學札幌分校 社會福祉研究所 研究員 江澤 繁	被保護者の生活歴に関する調査研究		1953(昭和28)年3月30日	77	p
YT-3-50		社會保障制度への勧告 米國社會保障制度調査團報告書 Report OF The Social Security Mission		1948(昭和23)年	326	p
YT-3-51	北海道	社會保障制度推進に関する調査研究報告書		1952(昭和27)年	83	p
YT-3-52		厚生科学研究報告抄録集 昭和26年度 Summary Report of Technical Researches in the Health and Welfare Administration 1951		1952(昭和27)年12月1日	8, 155	p
YT-3-54		厚生科学研究報告抄録集 昭和27年度 Summary Report of Technical Researches in the Health and Welfare Administration 1952		1953(昭和28)年12月1日	3, 130	p
YT-3-55	日本學術振興會産業構造第一一八委員会 委員 細野孝一	昭和二十五年工業統計表から 中小企業産業構造の研究			29	p
YT-3-56-1		川崎港 昭和十二年版		1937(昭和12)年8月20日	1	枚
YT-3-56-2		川崎市稅務要覽 昭和十二年版		1937(昭和12)年9月28日	50	p
YT-3-56-3	川崎市	川崎市財政概要 昭和12年度刊行		1937(昭和12)年7月28日	43	p
YT-3-56-4		社業大要		1937(昭和12)年3月	2	枚
YT-3-56-5	川崎市臨時國勢調査部	昭和十年 國勢調査結果表(附)附帶調査		1936(昭和11)年5月2日	18	p
YT-3-56-6		川崎市勢要覽拔萃 昭和十二年八月調		1937(昭和12)年	2, 21	p
YT-3-56-7	川崎市産業課	農・水・畜産もまた川崎		1937(昭和12)年7月10日	[16]	p
YT-3-56-9	川崎市役所	産業統計特輯 第二輯(商・工業)		1935(昭和10)年5月31日	6, 36	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-4-2-9		朝日新聞 昭和24年(1949年)6月14日(火曜日)		1949年6月14日	1	枚
YT-4-5-2	中小企業庁	昭和40年度版 中小企業施策のあらまし		1965(昭和40)年7月	10, 192	p
YT-4-5-3	日本高潤株式会社	日本高潤会社案内		1964年	6	枚
YT-4-6	中山 伊知郎	経済学大辞典 III	3	1955(昭和30)年12月25日	xxi, 841	p
YT-4-7-1	外務省通商審議委員会	渡航、移民 作業報告第二部		1949(昭和24)年2月	2, 38	p
YT-4-7-4	厚生省予防局衛生統計部	人口動態統計毎月概数 第二十七號	27	1949(昭和24)年1月	31	p
YT-4-7-5	厚生省予防局衛生統計部	人口動態統計毎月概数 第二十八號	28	1949(昭和24)年2月	22	p
YT-4-7-6	厚生省予防局衛生統計部	人口動態統計速報 第三十一號	31	1949(昭和24)年1月	23	p
YT-4-7-7	厚生省予防局衛生統計部	人口動態統計速報 第三十二號	32	1949(昭和24)年2月	23	p
YT-4-7-10	厚生省人口問題研究所	東京都を中心とする産児制限の實態に関する資料 増補		1949(昭和24)年3月4日	24	p
YT-4-7-11	厚生省予防局衛生統計部	人口動態統計毎月概数 第二十七號	27	1949(昭和24)年1月	31	p
YT-4-7-26		産制及び移民問題を中心とするタムソン博士の発言とその反響 人口問題研究所研究資料第三十八号			20	p
YT-4-9-2	文部省調査普及局調査課	地方教育費の調査報告書 昭和25会計年度 MEJ8105			x, 203, 39	p
YT-4-9-3	文部省調査普及局調査課	国立初等・中等学校教育費の調査報告書 昭和25会計年度 MEJ8127			ii, 17, 23	p
YT-4-9-11-9	文部省職業教育課	産業教育 第3巻第1号	3(1)	1953(昭和28)年1月1日	56	p
YT-4-9-11-10	文部省職業教育課	産業教育 第3巻第2号	3(2)	1953(昭和28)年2月1日	56	p
YT-4-9-14-4	文部省職業教育課	産業教育 第2巻第10号	2(10)	1952(昭和27)年10月1日	56	p
YT-4-9-14-5	文部省職業教育課	産業教育 第2巻第9号	2(9)	1952(昭和27)年9月1日	56	p
YT-4-9-22-6	文部省職業教育課	産業教育 第三巻第五号 五月号	3(5)	1953年5月1日	56	p
YT-4-9-23-3	文部省職業教育課	産業教育 第三巻第四号 四月号	3(4)	1953年4月1日	56	p
YT-4-9-24-1	文部省職業教育課	産業教育 第三巻第一号 一月号	3(1)	1953年1月1日	56	p
YT-4-9-24-2	文部省職業教育課	産業教育 第三巻第二号 二月号	3(2)	1953年2月1日	56	p
YT-5-3-1-5		(新聞切抜) 団体法案四月二日国会提出へ(日本経済新		1957年3月29日	1	枚
YT-5-3-1-6	日本中小企業政治連盟	中政連 第11号	11	1957年4月5日	4	p
YT-5-3-10	日本社会党中小企業国会議員協議会	中小企業資料 第一巻第五号 SDPJ No.5	1(5)	1956年11月25日	62	p
YT-5-3-28-3		繊維経済 第6巻第9号	6(9)	1956(昭和31)年10月15日	107	p
YT-5-3-28-4		繊維労働 No.111	111	1956年10月1日	192	p
YT-5-3-28-23	日本綿・スフ織物商連合会	綿商連旬報 No.133	133	1956(昭和31)年10月25日	4	p
YT-5-3-28-24	日本綿・スフ織物商連合会	綿商連旬報 No.133	133	1956(昭和31)年10月25日	4	p
YT-5-3-28-34	日本中小企業政治連盟	[会報]中小企業に政治組織を			2	枚
YT-5-4-12	財団法人大学基準協会	中学校及び高等学校教員の養成に関する「教員養成制度に関する改善方策要綱」について 会報第一号抜刷		1960(昭和35)年12月	4	p
YT-5-4-35		一橋小平学報 第31号	31	1961年2月	4	p
YT-5-4-50-2	高千穂交易株式会社電子計算機部	パローズE101プログラム・ライブラリー			5	p
YT-5-4		1960. 6th 旧三商大交歓音楽会(パンフレット)		1960年6月24日	8	枚
YT-5-4		一橋祭(パンフレット)		1959年11月1日 開催日	22	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-2-1	郡 菊之助	統計學に於ける推論 (商業經濟論叢第十八卷第三號所載)		1940年	367-376	p
YT-6-5	松川 七郎	サー・ウィリアム・ペティの生涯 (經濟研究 第2卷第1號 抜)		1951年1月	[58]-71	p
YT-6-6-3		1) Action Française -- Organ central du mouvement royaliste [後略]			2	枚
YT-6-8	Lieu D.K.	Foreign investments in China		1931年	53	p
YT-6-9	Chang C.C.	China's food problem		1931年	29	p
YT-6-10	Political Science, College of Public Affairs Yenching University Ph.D., Professor and Dean Hsü Shuhsi	The Manchurian dilemma force or pacific settlement		1931年	88	p
YT-6-11	Hsieh C.Y.	Foreign interest in the mining industry in China		1931年	54	p
YT-6-12	Economic History at the Institute of Economics, Nankai University, Tientsin Ph.D., Professor Fong H.D.	China's industrialization a statistical survey		1931年	46	p
YT-6-13	酒井 正三郎	我國將來の産業構成を如何にすべきか(一) ([國民經濟雜誌] 第七十七卷第一號)		1944年7月	17-30	p
YT-6-14-1	酒井 正三郎	國民經濟の構造 構造變動論序説 (商業經濟論叢第十八卷第二號所載)		1940年	201-230	p
YT-6-14-2	酒井 正三郎	構造變動の本質			86-112(2401-2428)	p
YT-6-16	四宮 恭二	農業に於ける適正經營規模の問題 (經濟學雜誌第七卷第四號(昭和十五年十月號)抜刷)		1940(昭和15)年10月	19	p
YT-6-17	大平 善梧	法人の適性 (國際法外交雜誌第四十卷第四號別刷)		1941年4月	45	p
YT-6-19		經營指標の体系化 中小企業資料No.102		1963年11月	11	p
YT-6-21	滿鐵調査課	事變前に於ける東北四省行政機構		1932(昭和7)年2月5日	2, 136	p
YT-6-22		兵庫縣綿織工業の合理化原理と合理化対策(兵庫縣纖維工業合理化対策 其の一) 合理化基本要領集 其の10		1950(昭和25)年9月	84	p
YT-6-30	内閣統計局	企業の發展と資本の集積 調査資料 第二輯		1929(昭和4)年12月10日	2, 59, 39	p
YT-6-31		本邦製造業の生産數量指數 調査報告 第九輯		1930(昭和5)年9月20日	48	p
YT-6-32	小林 政一	英國農業の構造變動 (研究報告第3号 抜刷)		1952年9月	59-65	p
YT-6-33	中鉢 正美	社会保障と社会階層の理論 (三田学会雜誌第五十一卷第二号別刷)		1957年12月31日 記事文末日付	97-111	p
YT-6-35-2-1		1)歴史ノ示スモノ [後略]			7	枚
YT-6-40	佐藤 清	フランス労働運動史年表(1871~1914) (經濟學論纂 第16卷第4号 抜刷)		1975(昭和50)年7月20日	50	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-41	佐藤 清	フランス労働運動史年表(1915～1940)(経済学論纂 第17巻 第1・2・3合併号 抜刷)		1976(昭和51)年5月20日	46-98	p
YT-6-42	佐藤 清	アナーキズムの成立 プルードンにおける自由と権威(市民社会批判の系譜 抜刷)		1973(昭和48)年12月25日	119-150	p
YT-6-43	佐藤 清	フランス人民戦線形成期における労働組合運動 二大労組(CGT-CGTU)の接近・合同をめぐる(一)(経済学論纂 第十四巻 第五号 抜刷)		1973(昭和48)年9月20日	107-147	p
YT-6-44-1	佐藤 清	フランス労働運動史年表(1789～1870)(経済学論纂 第16巻 第3号 抜刷)		1975(昭和50)年5月20日	42	p
YT-6-47	中村 精	中小企業輸出金融(アカデミア 第73集 抜刷)		1969年9月	17	p
YT-6-62	後藤公認会計士事務所	青鉛筆 第39号	39	1973年1月	8	p
YT-6-62	教育学術新聞社	教育学術新聞 第780号	780	1972年5月17日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 240号	240	1971年11月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 242号	242	1972年1月1日	12	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 248号	248	1972年4月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 249号	249	1972年4月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 250号	250	1972年5月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 251号	251	1972年5月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 252号	252	1972年6月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 号外 健保法改正案成立へ努力を	号外	1972年6月10日	1	枚
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 253号	253	1972年6月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 254号	254	1972年7月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 256号	256	1972年8月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 257号	257	1972年8月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 258号	258	1972年9月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 259号	259	1972年9月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 260号	260	1972年10月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 261号	261	1972年10月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 262号	262	1972年11月1日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 263号	263	1972年11月15日	4	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 263号	264	1972年12月15日	8	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 265号	265	1973年1月1日	12	p
YT-6-62	健康保険組合連合会	健康保険新聞 271号	271	1973年4月1日	8	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第586号	586	1972年4月3日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第587号	587	1972年4月10日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第588号	588	1972年4月17日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第590号	590	1972年5月1日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第591号	591	1972年5月15日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第592号	592	1972年5月22日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第593号	593	1972年5月29日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第594号	594	1972年6月5日	4	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第595号	595	1972年6月12日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第596号	596	1972年6月19日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第597号	597	1972年6月26日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第598号	598	1972年7月3日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第601号	601	1972年7月31日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第602号	602	1972年8月7日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第603号	603	1972年8月14日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第604号	604	1972年8月28日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第605号	605	1972年9月4日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第606号	606	1972年9月11日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第607号	607	1972年9月25日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第608号	608	1972年10月2日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第609号	609	1972年10月9日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第610号	610	1972年10月16日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第611号	611	1972年10月23日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第612号	612	1972年11月6日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第613号	613	1972年11月13日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第614号	614	1972年11月20日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第615号	615	1972年11月27日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第616号	616	1972年12月4日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第617号	617	1972年12月11日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第618号	618	1972年12月18日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第619号	619	1973年1月1日	8	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第620号	620	1973年1月15日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第622号	622	1973年1月29日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第623号	623	1973年2月5日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第626号	626	1973年2月26日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第628号	628	1973年3月12日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第629号	629	1973年3月19日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第631号	631	1973年4月2日	4	p
YT-6-62	日本労働協会	週刊労働ニュース 第632号	632	1973年4月9日	4	p
YT-6-62	労働省職業安定局編	職業安定広報 第23巻第25号	23(25)	1972年9月21日	16	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第109号	109	1972年4月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第110号	110	1972年4月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第111号	111	1972年5月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第112号	112	1972年5月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第113号	113	1972年6月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第114号	114	1972年6月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第115号	115	1972年7月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第117号	117	1972年8月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第118号	118	1972年8月15日	4	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第119号	119	1972年9月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第120号	120	1972年9月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第121号	121	1972年10月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第122号	122	1972年10月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第123号	123	1972年11月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第124号	124	1972年11月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第125号	125	1972年12月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第126号	126	1972年12月15日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第127号	127	1973年1月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第128号	128	1973年1月20日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第129号	129	1973年2月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第131号	131	1973年3月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第133号	133	1973年4月1日	4	p
YT-6-62	中小企業振興事業団	中小企業振興 第134号	134	1973年4月15日	4	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第918号	918	1971年9月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第919号	919	1971年9月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第920号	920	1971年9月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第921号	921	1971年10月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第922号	922	1971年10月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第923号	923	1971年10月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第924号	924	1971年11月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第925号	925	1971年11月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第926号	926	1971年11月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第927号	927	1971年12月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第928号	928	1971年12月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第929号	929	1972年1月1日	16	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第930号	930	1972年1月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第931号	931	1972年1月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第932号	932	1972年2月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第933号	933	1972年2月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第935号	935	1972年3月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第936号	936	1972年3月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第937号	937	1972年3月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第938号	938	1972年4月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第939号	939	1972年4月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第940号	940	1972年4月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第941号	941	1972年5月1・11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第942号	942	1972年5月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第943号	943	1972年6月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第944号	944	1972年6月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第945号	945	1972年6月21日	8	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第946号	946	1972年7月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第947号	947	1972年7月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第948号	948	1972年7月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第949号	949	1972年8月1日	6	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第950号	950	1972年8月11日	6	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第951号	951	1972年8月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第952号	952	1972年9月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第953号	953	1972年9月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第954号	954	1972年9月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第955号	955	1972年10月1日	6	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第956号	956	1972年10月11日	6	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第958号	958	1972年11月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第959号	959	1972年11月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第960号	960	1972年11月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第961号	961	1972年12月1日	16	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第962号	962	1972年12月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第963号	963	1973年1月1日	16	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第964号	964	1973年1月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第965号	965	1973年1月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第966号	966	1973年2月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第967号	967	1973年2月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第968号	968	1973年2月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第969号	969	1973年3月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第970号	970	1973年3月11日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第971号	971	1973年3月21日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第972号	972	1973年4月1日	8	p
YT-6-62	日本鉄鋼連盟	鉄鋼界報 第973号	973	1973年4月11日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第254号	254	1972年4月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第256号	256	1972年5月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第257号	257	1972年5月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第258号	258	1972年6月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第259号	259	1972年6月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第262号	262	1972年8月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第263号	263	1972年8月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第264号	264	1972年9月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第265号	265	1972年9月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第266号	266	1972年10月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第267号	267	1972年10月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第268号	268	1972年11月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第269号	269	1972年11月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第270号	270	1972年12月5日	8	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第271号	271	1972年12月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第272号	272	1973年1月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第273号	273	1973年1月20日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第278号	278	1973年4月5日	8	p
YT-6-62	日本医師会	日医ニュース 第279号	279	1973年4月20日	8	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1195号	1195	1972年4月6日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1196号	1196	1972年4月13日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1197号	1197	1972年4月20日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1199号	1199	1972年5月4日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1200号	1200	1972年5月11日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1201号	1201	1972年5月18日	8	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1202号	1202	1972年5月25日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1203号	1203	1972年6月1日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1204号	1204	1972年6月8日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1206号	1206	1972年6月22日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1207号	1207	1972年6月29日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1212号	1212	1972年8月3日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1213号	1213	1972年8月17日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1215号	1215	1972年8月31日	8	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1216号	1216	1972年9月7日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1217号	1217	1972年9月14日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1218号	1218	1972年9月21日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1219号	1219	1972年9月28日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1220号	1220	1972年10月5日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1221号	1221	1972年10月12日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1222号	1222	1972年10月19日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1223号	1223	1972年10月26日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1224号	1224	1972年11月2日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1225号	1225	1972年11月9日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1226号	1226	1972年11月16日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1227号	1227	1972年11月23日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1228号	1228	1972年11月30日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1229号	1229	1972年12月7日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1230号	1230	1972年12月14日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1231号	1231	1973年1月1日	24	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1232号	1232	1973年1月11日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1234号	1234	1973年1月25日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1239号	1239	1973年3月1日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1241号	1241	1973年3月15日	4	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1244号	1244	1973年4月5日	6	p
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1245号	1245	1973年4月12日	4	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-6-62	日本経営者団体連盟	日経連タイムス 第1246号	1246	1973年4月19日	8	p
YT-6-62	日本労使関係研究協会自 事務局	日本労使関係研究協会会報 No.2	2	1972年9月10日	14	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.92	92	1972年4月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.94	94	1972年4月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.96	96	1972年8月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.98	98	1972年10月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.99	99	1972年11月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.100	100	1972年12月1日	8	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.101	101	1973年1月1日	4	p
YT-6-62	ヒューマン・タイムス社	ヒューマンタイムス No.104	104	1973年4月1日	4	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第121・122号	121, 122	1972年5月15日	6	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第123号	123	1972年6月15日	4	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第124号	124	1972年7月15日	6	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第126号	126	1972年9月15日	4	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第127号	127	1972年10月15日	4	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第128号	128	1972年11月15日	4	p
YT-6-62	日本評論家協会	評論 第131・132号	131, 132	1973年3月15日	6	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第73号	73	1972年4月15日	4	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第75号	75	1972年7月30日	4	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第76号	76	1972年9月30日	4	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第77号	77	1972年10月30日	4	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第78号	78	1972年11月30日	4	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第79号	79	1972年12月30日	2	p
YT-6-62	民社中小企業政治連合本	民中連 第81号	81	1973年3月30日	4	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第147号	147	1972年5月1日	8	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第149号	149	1972年8月1日	8	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第150号	150	1972年9月1日	8	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第151号	151	1972年11月1日	8	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第152号	152	1972年12月1日	8	p
YT-6-62	全国労働組合生産性会議	労組生産性ニュース 第156号	156	1973年4月1日	8	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第140号	140	1972年3月20日	2	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第141号	141	1972年4月20日	15	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第145号	145	1972年8月20日	6	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第146号	146	1972年9月20日	2	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第147号	147	1972年10月20日	7	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第148号	148	1972年11月20日	4	p
YT-6-62	一橋大学庶務部庶務課	一橋大学事務時報 第149号	149	1972年12月20日	8	p
YT-7-7	一橋大学 山中 篤太郎	中小漁業資本の性格に関する研究(IV) 三崎マグロ延縄漁 業経営の再生産構造 研究資料才102号		1955(昭和30)年3月	113	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-7-8-2	Liang(梁) Hurbert S.(土純)	Information bulletin. volume IV, number 1. Development of modern Chinese press	4(1)	1937年5月12日	19	p
YT-7-9	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	戦後アメリカ工業における規模構造の変化(静岡経済研究所・経済月報 No.67抜刷)		1968年9月	8	p
YT-7-10	工博候補 ザブレニコフ エヌ・エム	中華人民共和国の漁業 1961年第9号ルイブノエ・ボジヤイストウオ誌所載 水産研究資料第222号		1962(昭和37)年9月	10	p
YT-7-11	農林統計協会	第2次漁業センサスからみた日本の漁業		1958(昭和33)年3月31日	64	p
YT-7-12	水産研究会 研究員 秋谷重男	国民経済と漁業との関連に関する研究(II) 研究資料第213号		1962(昭和37)年3月	21	p
YT-7-13	慶応義塾大学 教授 伊東岱吉	漁業における就業構造に関する研究 千葉県太平洋岸を事例とする 研究資料オ218号		1962(昭和37)年3月	48	p
YT-7-14	通商産業大臣官房調査統計部	工業統計速報 昭和39年	1964	1965(昭和40)年11月26日	2, 83	p
YT-7-15	国立国会図書館 二野瓶徳夫	戦前戦後における漁業技術発展に関する研究 研究資料第219号		1962(昭和37)年3月	43	p
YT-7-16	水産研究会 研究員 八木正昭	水産物の価格変動に関する研究 研究資料第215号		1962(昭和37)年3月	48	p
YT-7-17	東京水産大学 教授 清光照夫	浅海増養殖経営の発展に関する研究 研究資料第216号		1962(昭和37)年3月	56	p
YT-7-18	武蔵大学 近藤 康男	水産物需給構造に関する研究 研究資料第220号		1962(昭和37)年3月	30	p
YT-7-19		財団法人水産研究会のあしあと		1963(昭和38)年8月	40	p
YT-7-75	瀬尾 芙巳子	公害と資源配分 KIER7107		1941年5月	31	p
YT-7-93	名古屋大学 教授 末松 玄六	構造変化における中小企業の自主成長(静岡経済研究所・経済月報 No.49 4月号 抜刷)		1967年3月	16	p
YT-7-94	慶應義塾大学 助教授 佐藤芳雄	アメリカ小企業と協同化問題 農産物加工食品業でのケースを中心に(商工金融第18巻第3号別刷)		1968年3月	15-34	p
YT-7-95	日本学術振興会	小・零細企業の長期的展望(国民金融公庫 調査月報 昭和44年6月号 No.99抜刷)		1969年6月	10-125	p
YT-7-96	大海原 宏	焼津における地場資本の形成とカツオ漁業の資金調達について 明治・大正期の漁業経営を中心に(東京水産大学論集 第4号 別刷)		1969年3月	23-40	p
YT-7-97	青山学院大学 助教授 鈴木安昭	商店街再開発とその問題点 中小企業の地域的協同(商工金融第20巻第10号別刷)		1970年10月	17-34	p
YT-7-98	滋賀県中小企業総合指導	長浜地区織物工業産地診断報告書(ちりめん、ピロード製造)		1970(昭和45)年	80	p
YT-7-99	名古屋大学経済学部 助教授 滝沢 菊太郎	零細企業規模の規定に関する一試論(商工金融 10巻6号 35年6月号 抜刷)		1960(昭和35)年6月	24	p
YT-7-100	中小企業調査協会 里見宜男	地域流通機構の変容と小売商業の実態(1)松戸市の場合(2)北千住の場合(3)立川市の場合(国民金融公庫 調査月報 No.21 別刷)		1962年12月	36	p
YT-7-101	中小企業調査協会	地域流通機構の変容と小売商業の実態 首都圏外周都市・前橋市の場合(国民金融公庫調査部 調査月報 No.29 別刷)		1963年8月	44	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-7-102	滝沢 菊太郎	中小企業の設備近代化と付加価値生産性の規模別格差 (中小企業金融公庫調査時報4巻3号別刷)		1962年6月	23-48	p
YT-7-104	明治大学 講師 渡辺 睦	繊維工業における企業系列の再編成 自由化を契機とする 系列強化の動向について(『繊維労働』第89号抜刷)		1960年10月15日	25	p
YT-7-106	大阪市立大学経済研究所 助教授 酒井 安隆	外注管理機構と取引条件 中小企業基本政策調査委員会 資料 No.14		1963(昭和38)年3月	57	p
YT-7-107	中小企業診断協会	企業診断 第十巻第十号 総特集 日本のコンサルティングと 経営特質	10(10)	1963年10月1日	120	p
YT-7-108	名古屋大学 助教授 滝澤 菊太郎	経済成長と中小企業問題「中小企業」問題意識の国際的・ 歴史的一考察(商工金融第12巻第4号別刷)		1962(昭和37)年5月13日	20	p
YT-7-109	明治大学 助教授 渡辺 睦	福井機業地における合繊維物業の現状と労働者の状態 (『繊維労働』第105号抜刷)		1962年5月15日	24	p
YT-7-110	名古屋大学 助教授 滝沢 菊太郎	スモール・ビジネスの将来 日本工業の規模別再生産構造と 中小企業の将来(月刊「金融ジャーナル」第三巻第六号抜		1962(昭和37)年3月31日	7	p
YT-7-111		中小企業の「技術革新」(国民金融公庫調査月報 No.18別		1962年9月	32	p
YT-7-112	一橋大学 学長 山中 篤太	中小企業と固定資産 研究報告(昭和34年第6)		1959年12月4日	3	枚
YT-7-113	滝沢 菊太郎	中小規模企業の生産力構造と生産性 中小規模企業研究 序説(続)(中小企業金融公庫調査時報 2巻9号 35年8月号		1960(昭和35)年8月	22	枚
YT-7-114	滝沢 菊太郎	20人未満規模企業の再生産構造と設備投資効果に関する 一研究 中小規模企業研究序説(中小企業金融公庫調査時 報 2巻5号 35年5月号 抜刷)		1960(昭和35)年5月	21-62	p
YT-7-115	名古屋大学 助教授 滝沢 菊太郎	中小規模企業の再生産構造と資本蓄積力 中小規模企業 研究序説(その三)(中小企業金融公庫調査時報第3巻5号		1961(昭和36)年3月31日	43	p
YT-7-120-3	日本高潤株式会社	日本高潤会社案内		1964(昭和39)年12月	6	枚
YT-7-120-5	[富士興産株式会社]	富士興産 [会社案内]			8	枚
YT-7-131	自動車工業会	欧米の自動車工業における購買活動と部品工業 自動車部 品欧米調査団報告書 1967-2		1967年2月28日	96	p
YT-7-132	群馬県絹織物宣伝委員団 団長 金子 友三郎	群馬シルクアメリカを往く		1962年9月10日	187	p
YT-7-133	中小企業庁	図でみる中小企業白書 昭和53年版 新たな試練を生き抜く 中小企業	1978	1978(昭和53)年	9, 153	p
YT-7-134	水産庁漁政部企画課	水産経済研究 No.10 ノリ養殖経営の展開と価格・費用・収	10	1967(昭和42)年3月	90	p
YT-7-135	水産庁漁政部企画課	水産経済研究 No.9 沿岸漁場の合理的利用(続) 石川県沿 岸漁村の実態より	9	1966(昭和41)年10月	81	p
YT-7-136	水産庁漁政部企画課	水産経済研究 No.8 特定養殖水産物の需給関係(続) はま ち養殖業の地域性	8	1966(昭和41)年3月	71	p
YT-7-137		全国の中小企業動向 [昭和30年] 4~6月期	1955(4-6)	1955(昭和30)年8月	138	p
YT-9-2-1-2		工業の分散一段と進む 44年県別工業出荷額にみる 本社 調査(日本経済新聞)		1970(昭和45)年10月11日 朝刊△11版	1	枚
YT-9-2-1-3		1)経済展開ノ意味 [後略]			17	枚
YT-9-2-1-5		生産財ト成長			1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-9-2-1-6	山中 篤太郎	経済展開と産業構造 (NHKラジオテキスト教養大学)	12(1)	1960(昭和35)年12月25日	8	枚
YT-9-2-2	山中 篤太郎	経済政策の形成			52	枚
YT-9-3-9		ジャワ政治參與實現 要綱公布 愈々歴史的初會議 (讀賣新聞)		1943(昭和18)年9月7日 鉛筆書きによる	1	枚
YT-9-3-10		一橋新聞	371	1943(昭和18)年8月10日	1	枚
YT-9-3-12	Travellers Official Information Bureau of the Netherlands Indies	See Java		1939年 revised	60	p
YT-9-32-2		産業構造と経済政策 Tape原稿			1	枚
YT-9-32-3-2		才2 経済政策形成ノ過程分析			18	枚
YT-9-32-3-4		経済政策ノ形勢			10	枚
YT-9-32-3-5		III. 国民経済構造ノ経済政策学的構成			13	枚
YT-9-32-3-6-1		Economic policy in our time			1	枚
YT-9-32-3-6-2		三菱経.研.出ニ(1964)ノ中小経営課題 38.12.3			7	枚
YT-9-32-3-7		才四章 日本ニ於ル経済政策ノ展開			10	枚
YT-9-32-3-8		経済政策形成過程ノ分析(日本人ノニニ於ル)			22	枚
YT-9-32-3-9		本論 経済政策形成の過程分析(日本における)			11	枚
YT-9-32-5-1	山中 篤太郎	経済学における経済政策 経済政策現象の概念化作業についての一つの覚え書き (一橋論叢 第二十四卷第三號)		1950年9月	13	枚
YT-9-32-6-1-2		才三講 資本主義経済			15	枚
YT-9-32-6-1-5		wright 著者ニツイテ			28	枚
YT-9-32-6-1-6		Lionel Robbins , An essay on the nature and significance of economic science			6	枚
YT-9-32-6-2		Wagemann			4	枚
YT-9-32-6-3		1960. [中略] 第一章 対象ノ規定			18	枚
YT-9-32-6-4		才二章 経済政策形成ノ経済学的把握			7	枚
YT-9-32-6-5		III. 国民的経済構造ノ概念			10	枚
YT-9-32-6-6		段階ノ理解			17	枚
YT-9-32-6-7		1956年 1962修正 I. 対象としての経済政策			6	枚
YT-9-32-6-8		緒論 才一章 (経済政策と科学)			17	枚
YT-9-32-6-9		第四節 経済政策学ノ対象			13	枚
YT-9-32-6-10		才二章 経済政策ト其形成			18	枚
YT-9-33		本邦企業集権の現勢 経済資料 第拾壹卷第八號		1925(大正14)年8月1日	103, 20	p
YT-9-34		本邦基礎産業集中の現勢 (其三) 経済資料 第拾參卷第四號	3	1927(昭和2)年4月1日	97, 6, 36	p
YT-9-36-2-1		賃銀理論		1961年6月	10	枚
YT-9-36-2-2		(文字) 賃銀ノ経済理論		1967年6月	3	枚
YT-9-36-3-1		日本的劳使干系		昭和42年4月1日	1	枚
YT-9-36-3-2		日本ノ劳使干系 (箱根、東京都)		1967年9月5日	8	枚
YT-9-36-3-3		日本的劳使干系トソノ展開ヘノ压力		1967年5月	2	枚
YT-9-36-3-4		Flanders Chandler			1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-9-36-3-5	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係と日本(一橋論叢 第五十一巻第三号)		1964年3月	19	p
YT-9-36-3-6	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係と日本(一橋論叢 第五十一巻第三号)		1964(昭和39)年3月	19	p
YT-9-36-4-1		Incomes Policy		昭和40年2月	1	枚
YT-9-36-4-2-1		“歪”期ノ賃銀問題(労働法学研究所)		1965年2月9日	3	枚
YT-9-36-4-2-2		賃(毎勤)労働白書etc.			2	枚
YT-9-36-4-3		ワークブック 所得政策 1~18(日本経済新聞)		1968(昭和43)年4月9日	18	枚
YT-9-36-4-4		西欧ニ於ル所得政策			11	枚
YT-9-36-4-5-1		英国はこう考える 第10巻第3号(I)	10(3)	1965(昭和40)年3月	16	p
YT-9-36-5-1		国際労働組合運動		昭和41年6月26日	1	枚
YT-9-36-5-2		国際Tumノ展開(日本労働組合)		1966年9月13日	15	p
YT-9-36-5-3-1		拙稿、国際労働運動の展開「国際問題」1963.7月号[後略]			1	枚
YT-9-36-5-3-2	一橋大学 教授 山中 篤太	国際労働運動の展開(国際問題 一九六三・七月号)		1963年7月	4-11	p
YT-9-36-5-3-3	労働評論家 増田 英一	IMF・JCの現時点と展望(月刊労働問題 一九六六・八月号)		1966年8月	43-57	p
YT-9-36-6-1	一橋大学 学長 山中 篤太	技術革新と労働問題			37-46	p
YT-9-36-6-2		技術革新と労働問題			3	枚
YT-9-36-6-3		「中小企業の生産性向上と労働問題について」			3	枚
YT-9-36-6-4		米国は西欧の四倍 研究投資効率高い西欧(日本経済新聞)		1965(昭和40)年12月15日	1	枚
YT-9-36-6-5		家内労働調査の内容 67万人が内職 最低工賃決める必要(毎日新聞)		1965(昭和40)年12月23日	1	枚
YT-9-36-6-6		上位100社、53パーセントの資本を支配 系列化、資本集中進む(毎日新聞)		1966(昭和41)年1月15日	1	枚
YT-9-36-6-7		Steel workers and technical progress, a comparative report on six national studies [後略]			10	枚
YT-9-36-7-1		[新聞切り抜き16枚]		1963(昭和38)年4月26日	16	枚
YT-9-36-7-2		1.事実トソノ最賃ト制度トソノ最賃			1	枚
YT-9-36-8	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係と日本(一橋論叢 第五十一巻第三号)		1964年3月	19	p
YT-9-36-10-1	一橋大学 学長 山中 篤太	技術革新と労働問題			29-36	p
YT-9-36-10-2-1		付加価値生産性を調査 同友会産業政策委が結果を発表 経済とともに上昇 配分比率、検討の必要(日本経済新聞)		1960(昭和35)年5月5日	1	枚
YT-9-36-10-2-2		大半が公立試験研究機関を利用 中小企業の技術活動(朝日新聞)		1961(昭和36)年9月22日	1	枚
YT-9-36-10-2-3		日本式配轉(化学)[後略]			2	枚
YT-9-36-10-3		1) = = 備新 = 資本ノ経済計算			1	枚
YT-9-36-10-4		1) 機械-人間 生産性向上			1	枚
YT-9-36-11-1		開放経済下ノ労使ノ在り方(浜松市)		1964(昭和39)年11月14日	2	枚
YT-9-36-11-2		国際過程ノ動キト日本経済(熱海)(浜松)		1964年2月26日	11	p
YT-9-36-12-1	一橋大学 教授 山中 篤太	労働の構造変動と中小企業 研究報告(昭和38年第1)		1963(昭和38)年	6	枚
YT-9-36-12-2		我国雇用構造ト中小企業			2	枚
YT-9-36-13		英国の「合理化失業補償」使用者に支払い義務「基金」から25%以上払い戻す(日本経済新聞)		1965(昭和40)年5月24日	1	枚
YT-9-36-14		経営理念ト労働組合			9	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-9-36-15-1		Labour hour, 40 hours week, 5 days week			14	枚
YT-9-36-15-2		"オートメ失業"に悩む米国 上・下 (日本経済新聞)		1963(昭和38)年5月4日	2	枚
YT-9-36-16		昭和35年工業企業規模別の年令階級労力構成			1	枚
YT-9-36-17		Wage Council.			7	枚
YT-9-36-18		1959~1962年日本ノ最低賃銀制批判 (日本労働協会雑誌 '62/12)			3	枚
YT-9-36-19		わが國産業構造と雇用 (大阪府立産業能率研究所30年記念講演)		1960(昭和35)年5月18日	2	枚
YT-9-50-2		A.1.底引專業 B.2.底引 C.2.底引より秋季に棒受へ轉換 D.1.その他はいなわ E.1. // F.1.いわしあぐり專業 G.1.いわしあぐり H.1.地引 I.1.定置專業		1952(昭和27)年1月19日	13	枚
YT-10-1		[新聞切り抜き20枚]		1943(昭和18)年10月19日	20	枚
YT-10-3-1		米國労働政策ノ再検討			2	枚
YT-10-3-2	前ロンドン支局長 福井 文雄	英國抗戰力の前途 戰爭指導者の拂底 勝利への自信揺ぐ (朝日新聞)		19--年9月17日	1	枚
YT-10-4-1-1		[国民金融公庫調査月報 一九六九・五月号(74号) [「中小企業の国際比較——西欧(EEC)の中小企業観」用資料か]		1966年10月17日	10	枚
YT-10-4-1-2		[国民金融公庫調査月報 一九六九・五月号(74号) [「中小企業の国際比較——西欧(EEC)の中小企業観」用資料か]			7	枚
YT-10-4-2		118. 中小企業叢書「中小企業国際比較」ニ抜粋			1	枚
YT-10-4-3-1-2		I 序論 1. Gewerbeの数字的展開			1	枚
YT-10-4-3-1-3		A. Gutersohn, L'artisanat et le petit commerce dans l'economie de marche moderne.1957. Zurich.		1968年11月	5	p
YT-10-4-4-1		問題ニ論-EEC變動ニモカ、ハラズ [後略]		1966(昭和41)年	1	枚
YT-10-4-4-2		若干ノ感想 1. 問題意識 [後略]			5	枚
YT-10-4-4-6		Chap.I. PME定義			10	p
YT-10-4-4-7		Chap.II. PMEノ重要性トソノ進化			4	p
YT-10-4-4-8		Chap.III. PMEノ問題性 覚束ナサ(problématique)			13	p
YT-10-4-4-9		(Chap.III-その二)			16	p
YT-10-4-4-10		(Chap.III-その三)			4	p
YT-10-4-4-11		(Chap.III-その四)			4	p
YT-10-4-4-12		Chap.IV. 經濟的社会的發展ニ対スルPME rôle			4	p
YT-10-4-4-13		Chap.V. Remedies et politiques.			11	p
YT-10-4-4-14		Chap.VI. ECC内ノ展望			3	p
YT-10-4-4-15		Chap.VII. Conclusions generales.			7	p
YT-10-4-5		西欧中小企業 [後略]		1955(S.30)年1月	2	枚
YT-10-5-2-3-2		中小企業の観念(コンセプト) 日本から見たその国際比較		1970年3月23日	57	p
YT-10-5-2-4-2		翻譯ノ7 1/12		19--年1月12日	3	枚
YT-10-6-1	山中 篤太郎	産業民主制について (一橋大學創立八十周年記念論集 上巻 抜刷)		1955年9月	27	p
YT-10-6-2	一橋大学 教授 山中 篤太	産業における地域的構造 (都市問題 昭和二十九年十月號)		1954(昭和29)年10月	15	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-6-3	一橋大学 教授 山中 篤太	自立経済条件と中小企業(一橋論叢 第三十六卷第五号)		1956年11月	99-122	p
YT-10-6-4	一橋大学 学長 山中 篤太郎	雇用と日本経済 就業・固定資産・企業規模(一橋論叢 第四十三卷第五号)		1960年5月	20	p
YT-10-6-5-1-1	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業と労働問題 第八回通信労働教育講座		1957(昭和32)年10月30日	2, 2, 156	p
YT-10-6-6		労働問題の理論			1	枚
YT-10-6-7		2. 日本労働の構造的展開 [後略]			4	枚
YT-10-6-8	山中 篤太郎	技術革新と賃金・労働条件 第十二回通信労働教育講座		1962(昭和37)年2月1日	168	p
YT-10-6-9	山中 篤太郎	中小企業と労働問題 第八回通信労働教育講座		1957(昭和32)年10月30日	156	p
YT-10-6-10		日本労働協会雑誌 No.45 特集最低賃金論 [「日本の最低賃銀制度」(山中篤太郎著)「失業対策の当面する諸問題 失業対策調査研究報告をめぐって」(山中篤太郎司会 石田忠報告)を含む]	45	1962(昭和37)年12月1日	84	p
YT-10-6-11	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開 (経済研究 第2巻第4号 抜刷)		1951年10月	[253]-261	p
YT-10-6-12	山中 篤太郎	合理化と労働 生産力展開における賃労働問題の諸側面 ([社会政策の基本問題 井藤半弥博士退官記念論文集])		1960年11月	26	p
YT-10-6-13	一橋大学 教授 経博 山中 篤太郎	労働の構造変動と中小企業 生産年齢人口・労働力・雇用と中小企業労務費 研究報告(昭和38年第1)		1963(昭和38)年	12	p
YT-10-7-1		わが国労働力人口の将来推計 1960~1970年 人口問題研究所研究資料第151号		1962(昭和37)年10月1日	64	p
YT-10-7-2		37年上期の中小労働情勢 争議件数は大幅増加 話あい解決強まる(日本中小企業新聞 第448号)		1962(昭和37)年11月11日	4	p
YT-10-7-3	[毎日新聞社] 藤原 新一郎	不況下の雇用情勢 臨時工に風当たり 変わらぬ中卒者の求人難(毎日新聞)		1962(昭和37)年11月14日	1	枚
YT-10-7-4	一橋大 教授 小島 清	共同市場の経済学 3 大市場の理論、引き締め下一年の日本経済 生産は高水準で推移 輸入より輸出がささえる(日本経済新聞)		1962(昭和37)年11月8日	1	枚
YT-10-7-5	労働省職業安定局	最近の雇用失業情勢		1962(昭和37)年8月	17	p
YT-10-7-9		毎日日曜特集 もっと校舎を、もっと教室を 春遠い終戦っ子の高校進学 政府はあなた任せ 中学浪人あふれるか(毎日)		1962(昭和37)年12月9日	1	枚
YT-10-7-11-1		雇用と日本経済(雇用-固定資産-規模)			14	枚
YT-10-7-11-2		空前の好況・34年の「労働白書」労働省発表 雇用の増加めだつ「経済の二重構造」解消のきざし 中小企業は労働力不足 年功給から職務給へ 技術革新が生む臨時工 労働力の不均衡直せ “自由化”の試練に備え(読賣新聞)		1960(昭和35)年7月1日	1	枚
YT-10-7-12		一般労働市場の需給状況			5	枚
YT-10-7-13		労働 ① 日本経済と雇用・労働 ② 労働と中小企業			1	枚
YT-10-7-14	一橋大学 学長 山中 篤太郎	雇用と日本経済 就業・固定資産・企業規模(一橋論叢 第四十三卷第五号)		1960年5月	20	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-8-3	日本燐寸工業組合 日本燐寸協同組合 理事長 理事長 大塚 宗元	これからの中小企業(商工金融第22巻第1号別刷)		1972(昭和47)年1月	43-50	p
YT-10-9-2	油谷 精夫	進出企業が教えるもの 東南アジアを訪問して(国際開発ジャーナル)		1971(昭和46)年5月5日	1	枚
YT-10-10-2	一橋大學 學長 山中 篤太郎	雇用と日本經濟 就業・固定資産・企業規模(一橋論叢 第四十三巻第五號)		1960年5月	20	p
YT-10-10-3	Yamanaka Tokutaro	The problems of "Little business" in the Japanese manufacturing industry. (Reprinted from Hitotsubashi journal of social studies vol.1 no.1 August 1960)		1960年8月	8	p
YT-10-10-4	Yamanaka Tokutaro	The problems of "Little business" in the Japanese manufacturing industry. (Reprinted from Hitotsubashi journal of social studies vol.1 no.1 August 1960)		1960年8月	8	p
YT-10-10-5	本社 高守 益次郎	歳末の金ぐり 昨年より楽のよう 中小企業への融資も増加(毎日新聞)		1962(昭和37)年12月20日	1	枚
YT-10-10-6		新予算の焦臭(14) 中小企業対策 資金不足解消せず 近代化促進など、とても(毎日新聞)		1963(昭和38)年1月19日	1	枚
YT-10-10-7		新予算のなかみ ⑨ 中小企業の底上げ 新事業、一応出そろろう 共同化をめざす諸対策(朝日新聞)		1963(昭和38)年1月13日	1	枚
YT-10-10-8		中小企業基本法関連法案まとまる 財政、税制で優遇 指導センターも強化へ 近代化審議会を設置(朝日新聞)		1963(昭和38)年1月10日	1	枚
YT-10-10-9		中小企業基本法企業庁案成る「政策審」など新設 大企業、輸入品の競合調整 事業転換や共同化も 下請け取り引き適正化 甘い期待吹き飛ぶ ボヤけた零細企業対策(毎日新聞)		1962(昭和37)年12月15日	1	枚
YT-10-10-10		強い手直し要望の声 中小企業基本法 もっと具体策を盛り金融・従業員対策などで(毎日新聞)		1962(昭和37)年12月17日	1	枚
YT-10-10-11		中小企業基本法案の概要(朝日新聞)		1962(昭和37)年12月25日	1	枚
YT-10-10-12		小売商業アンケート調査 企業庁商業課 地域較差の増大 意識調査に重点 家計収入からみた実態(全日本商店街新)		1962(昭和37)年10月21日	1	枚
YT-10-10-13		「37年通商白書」の内容 活発な国際統合 競争力強化「秩序ある輸出」へ(毎日新聞)		1962(昭和37)年6月20日	1	枚
YT-10-10-14		手をつなぐ企業 経営規模拡大ねらう(朝日新聞)		1962(昭和37)年6月3日	1	枚
YT-10-10-15		合併、業務提携が活発化 機械業界を中心に 不況優両区企業が救済の形で(毎日新聞)		1962(昭和37)年7月3日	1	枚
YT-10-10-16		通商白書 国際環境に対応し産業体制、改善急げ(毎日新聞)		1962(昭和37)年6月20日	1	枚
YT-10-10-17		投機的な色合いに対策 第二市場の新規公開株(朝日新聞)		1962(昭和37)年6月3日	1	枚
YT-10-10-18		労働白書36年			7	枚
YT-10-10-19		表3図 資本額と実質所得との関係 [ほか]			3	枚
YT-10-10-20		図表 1 U.S.スチール会社の実績～図表 14 職務給体系への移行(電力会社の例)			17	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-10-21-1		㊦四表 製造業の規模間賃金格差(労務者)の戦前・戦後の比較、㊦二表 規模別賃金格差の推移(その一)、㊦三表 規模別賃金格差の推移(その一)(製造業)			3	枚
YT-10-10-21-2		㊦III表 規模別、年齢別にみた労働者構成～㊦VI表 産業差、企業規模差従業員一人当たり付加価値			4	枚
YT-10-10-22		まだ低いサービス業 零細企業の給与調査結果(日本経済新聞)		1960(昭和35)年5月26日	1	枚
YT-10-10-23		経営、著しく好転 日銀調べ34年度の中小企業(朝日新聞)		1960(昭和35)年9月14日	1	枚
YT-10-10-24		中小企業の系列化進む 親企業は合理化を要求(朝日新聞)		1960(昭和35)年8月26日	1	枚
YT-10-10-25		経済教室 装置工業オートメの実態 通産省が調査 10年間で3倍に普及 目立つ中小企業の立ち遅れ(日本経済新聞)		1960(昭和35)年9月17日	1	枚
YT-10-10-26		中小企業 経営者にきく“労組有用論” 労使間を結ぶパイプ 気持ち伝え合う場に(日本経済新聞)		1960(昭和35)年5月3日	1	枚
YT-10-10-27		マンモス化する企業(下) 見劣りする日本 国際的には中小企業級(朝日新聞)		1962(昭和37)年2月4日	1	枚
YT-10-10-28		35年度の株主分布状況 大蔵省発表 法人の持株ふえる 個人一千一百万株の層急増 実数は四、五百万人か(毎日新聞)		1962(昭和37)年2月3日	1	枚
YT-10-10-29		マンモス化する企業(上) 進む欧米の集中合併 航空機工業から銀行まで(朝日新聞)		1962(昭和37)年2月3日	1	枚
YT-10-10-30		中小企業“二、三月危機”はくるか 中小専門金融三機関にきく 心配はまず少ない 手元は確かに火の車だが“ころばぬ先のツエ” 肝心 堅実、低姿勢に組織固めも(日本経済新聞)		1962(昭和37)年1月13日	1	枚
YT-10-10-31		経済教室 西欧対日輸入差別待遇の現状 下 特にきびしい三カ国 西独、段階的には自由化(日本経済新聞)		1962(昭和37)年1月18日	1	枚
YT-10-10-32	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業と労働問題 第八回通信労働教育講座 [標題紙・はしがき・目次]			7	枚
YT-10-10-33		産業白書の内容 34年度産業の動き 鋳工業生産は29%増 足並みそろった需要、供給 日本産業の成長力 さらに伸びる力持つ 需要豊富、問題は供給力 自由化と産業構造 手放し禁物、漸進的に 競争力弱いものは保護を(日本経済新聞)		1960(昭和35)年11月12日	1	枚
YT-10-10-34		厚生白書の内容 貧困から解放が先決 福祉国家建設のために(朝日新聞)		1960(昭和35)年12月2日	1	枚
YT-10-10-35		高くない東京就職率 地方産業の発達も痛い 荒川の求人調査でわかる(日本経済新聞)		1961(昭和36)年5月31日	1	枚
YT-10-10-36		中小企業 大企業と比べた設備投資の動向 はっきり目立つ 較差 比重はふえそうだが 投資意欲盛り返す --三月も高水準(日本経済新聞)		1961(昭和36)年5月31日	1	枚
YT-10-10-37		主要企業十年の歩み 売り上げは三・七倍に 業種間の格差は広がる(朝日新聞)		1961(昭和36)年12月3日	1	枚
YT-10-10-38		中小企業の年末金融 増ワクにも抜け穴 二-三月がさらにこわい(読賣新聞)		1961(昭和36)年11月16日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-10-39		資金繰り悪化目立つ 東商調査 特に苦しい中堅企業(日本経済新聞)		1961(昭和36)年11月15日	1	枚
YT-10-10-40		中小企業 中小企業経営者の意識構造 早大商学部教授グループの調査結果 サラリーマンが進出 多いホワイトカラーの創業者(日本経済新聞)		1960(昭和35)年5月17日	1	枚
YT-10-11-1-1	山中 篤太郎	1 技術革新と賃金・労働条件			1	枚
YT-10-11-1-2		42 このように賃金が規模 [後略]			1	枚
YT-10-11-1-3		43 金・労働条件に大きな差異のあること、こ [後略]			1	枚
YT-10-11-1-4		はしがき 1) 技術革新の内と外とに労働にいて [後略]			7	枚
YT-10-11-1-5		= 織的 = 織計算 272-273ノ間 [後略]			1	枚
YT-10-11-1-6		214 嘗つては、労働側に安定の熟練を身につけて [後略]			1	枚
YT-10-11-1-7		207-212 オーは、技術革新は、低熟練化とは言え、 [後略]			1	枚
YT-10-11-1-8		206 しかし、この低熟練は、年期をいれた徒弟修業の上で身に [後略]			1	枚
YT-10-11-1-9		年功序列型 [後略]			1	枚
YT-10-11-1-10	総理府	解説政府の窓 第五巻第二一号 通巻第一四二号	5(21)	1961(昭和36)年11月1日	54	p
YT-10-11-1-11		国産技術の共同開発進む 研究組合ぞくぞく 政府の助成措置が魅力(日本経済新聞)		1961(昭和36)年8月5日	1	枚
YT-10-11-1-12		最高は年間40億円も ふくらむ会社の研究費(毎日新聞)		1961(昭和36)年7月26日	1	枚
YT-10-11-1-13		首相自信満々の関西入り “好景気の金づまり” “頼みませ”と笑わず(朝日新聞)		1961(昭和36)年8月12日	1	枚
YT-10-11-1-14	大阪府立大学 音田 正巳	技術革新に伴う労働力構成の変化とその賃金構造への影響 電力事業における一事例 調査研究資料 No.41		1961年7月10日	65	p
YT-10-11-1-15	山中 篤太郎	合理化と労働 生産力展開における賃労働問題の諸側面 社会政策の基本問題 初校 要再校 至急			26	p
YT-10-11-2-1		合理化ト中小企業 合理化ト労働			1	枚
YT-10-11-2-2		中小企業の近代化			1	枚
YT-10-11-2-4	一橋大学 学長 山中 篤太郎	中小企業と経済計算 日本の中小企業の性格の一の再検討(一橋論叢 第四十二巻第五號)		1959年11月	16	p
YT-10-11-2-5-1		“わが国の商業”によりて		1959年10月14日	7	枚
YT-10-11-2-5-2		日本商業の困難と合理化方策樹立に関する研究			1	枚
YT-10-11-2-6-1		合理化. 近代化			1	枚
YT-10-11-2-6-2		中小企業ノ合理化		1959年2月19日	4	枚
YT-10-11-2-6-3	名古屋大学経済学部 専任講師 瀧澤 菊太郎	中小企業経営の非近代性・不合理性について 栃木県中小工業経営分析			77-82	p
YT-10-11-2-6-4	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業近代化と労働法 わが国中小工業を中心として(労働時報 一九五八、五月)		1958年5月	2-5	p
YT-10-11-2-6-6		一人當り附加價值順位			4	枚
YT-10-11-3-1		技術革新ト経済展開 I. 導入 1. T.C.概念ノ周辺			1	枚
YT-10-11-3-2		[技術革新ト経済展開] (I-続) 2. T.C.ノ社会科学的本質			1	枚
YT-10-11-3-3		[技術革新ト経済展開] II. 実在トシテノT.C. 1. 厂史時構造性			1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-11-3-4		[技術革新ト経済展開] (II-続) 2. TC基底・現象 an Cap. 企			1	枚
YT-10-11-3-5		[技術革新ト経済展開] III. T.C.ノ展開上ノ“企業型”			1	枚
YT-10-11-3-6		[技術革新ト経済展開] IV. T.C.ノ展開上ノ“企業力”			1	枚
YT-10-11-3-7		[技術革新ト経済展開] V. T.C.ノ労働問題			1	枚
YT-10-11-3-8		[技術革新ト経済展開] VI. T.C.在內要因トシテノ			1	枚
YT-10-11-3-9		[技術革新ト経済展開] VII. T.C.ノ疎外労働			1	枚
YT-10-11-3-10		合理化			17	枚
YT-10-12-1		Bourse de Sous-Traitance de l'Est			1	枚
YT-10-12-2		La Bourse de Sous-Traitance de L'Est. (1964.2)		1964年2月	13	枚
YT-10-12-5		仏企業集中化進む 国際競争力強化へ 自動車・食品・鉄鋼 など(日本経済新聞)		1964(昭和39)年8月20日	1	枚
YT-10-12-6		Simone Francès. Ou va l'artisanat français?			2	枚
YT-10-12-9	山中 篤太郎	フランスの下請中小企業資料		1964(昭和39)年6月26日	1	枚
YT-10-12-10		加藤誠一氏(19.5.14.) 西欧中小企業		1964(昭和39)年5月14日	2	枚
YT-10-13-1-2	山中 篤太郎	提言 団結権百年			8	p
YT-10-14-1-1		[文献一覽](含△Simone Francès)			1	枚
YT-10-14-1-2		(小)(零)展望ニ関スル想卓若干			2	枚
YT-10-14-2		工業統計 零細 S.37迄 [後略]			5	枚
YT-10-14-3		I. 始メニ(A)問題ノ提起 [後略]			12	枚
YT-10-14-4	末松 玄六	調査と資料 第35号 陶磁器製食卓用品製造業における問 題点とその対策	35	1967(昭和42)年3月	45	p
YT-10-16-1		労働問題			1	枚
YT-10-16-2		須崎正義「賃金管理」昭.33.			1	枚
YT-10-16-3-1		(オ五章)工業労働政策 [ほか]			24	枚
YT-10-16-3-5		オ二章 経営ニ於ル労働ノ法制			28	枚
YT-10-16-3-6-1		オ 章 職能的、労働「者」的組織ニ於ル労働			24	枚
YT-10-16-3-6-2		産業報國 第二十七號		1940(昭和15)年12月1日	9-10	p
YT-10-16-3-6-3	山中 篤太郎	新體制と日本的産報運動 労組自發的解散の意味するもの (一橋新聞)		1940(昭和15)年9月10日	1	枚
YT-10-16-3-7		労務管理、法的根拠及機構			1	枚
YT-10-16-4-1		===、社会政策ニ於ル発展			5	枚
YT-10-16-4-2		1943—社会政策論概観			25	枚
YT-10-16-6-1		此大戦後今日ニ及ブ傾向ニ、莫===、一般的ナ法ニヨル 励行ナキ国ヲモ [後略]			11	枚
YT-10-16-6-2		労働協約			8	枚
YT-10-16-6-3		Strike定議. (Hiller, pp.12ff.) 主トシテChap. II			43	枚
YT-10-16-6-4		オ三款 労働組合運動ノ方法			1	枚
YT-10-16-6-5		労働組合論概説			53	枚
YT-10-16-6-7		微増示す労働組合の現況 圧倒的な企業別組織 専従者は 千人に四人の割		1952(昭和27)年11月18日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-10-16-6-8		七割が爭議行爲を制限、禁止 労働協約の「平和」「爭議制限」條項		1952(昭和27)年12月9日	1	枚
YT-10-16-6-9		才一節 労働組合運動			13	枚
YT-10-16-6-10		才二款 労働組合ノ目的			13	枚
YT-10-16-6-11		英労働協約例			12	枚
YT-10-16-6-12	東大社會科學研究所 嘱託 豎山 利忠	講演 662號 労働組合運動の最近の動向に就て		1948(昭和23)年6月15日	24	p
YT-10-16-7-2		鶴嘴七代の譽れ 五代四組と共に“住友別子”の記録者(日刊工業新聞)		1942(昭和17)年10月1日	1	枚
YT-10-16-7-3		労働基準法草案成る 來議會へ提出(朝日新聞)		1946(昭和21)年8月26日	1	枚
YT-10-16-7-4		地理的条件-冬期-労働力 [後略]			9	枚
YT-10-16-7-9		工員月給制について			6	枚
YT-10-16-7-11-1	東京商科大学 教授 山中 篤太郎	戦力と労働統制(纖維統制會報 ---)		1944(昭19)年1月	43-47	p
YT-10-16-7-11-2	[山中 篤太郎]	戦争と組織労働(一橋論叢 第13巻第2号)		1944年2月	17-25	p
YT-10-16-7-12	經濟復興計画委員会雇用 部会	人口および雇用 經濟復興計画委員会報告書才二部		1949(昭和24)年5月28日	31	p
YT-10-16-7-13		労ム調整令		1941(昭和16)年9月	9	枚
YT-10-16-7-14	東京商工會議所労働問題 委員会	健全な「經營協議會」		1948(昭和23)年3月4日	4	枚
YT-10-17		[紙片] 6421			1	枚
YT-10-18-1		賃金の徹底的研究 第二特集(別冊中央公論 経営問題 夏季号)		1966年6月25日	176- 291	p
YT-10-18-2		中小企業労働者には垣根の花 賃銀格差がひどくなる 七千円の要求に対し一律に一万二千円アップも 倒産会社続出時代に四千元以上の賃上げ会社(全東京新聞)		1966(昭和41)年5月11日	1	枚
YT-10-18-3		学歴・年功より能力 部課長に適用の社も 賃金体系、ガラリー組替え(朝日新聞)		1966(昭和41)年6月19日	1	枚
YT-10-18-4	一橋大学 名誉教授 山中 篤太郎	1966年度 専門マスター講座・賃金コース 第3分冊・テキスト	3	1966年	45	p
YT-10-18-6		E. 「Bargainingト賃決定」ニ関スル課題			5	枚
YT-10-18-7		D. 組織機構ナキBargaining(専ら中小企業労働)			2	枚
YT-10-18-8		C. 組織機構ニヨル“交渉”ト賃銀(主トシテ大企業労働)			15	枚
YT-10-18-9		日本における賃銀決定と交渉(1966.8) [目次]		1966年8月	2	p
YT-10-18-10		B. 労使交渉ノ變動成 = (労使關係近代化)ヲ轉機トスル賃銀決定ニツイテノ理論・分析ノ變動			9	枚
YT-10-18-11		A. はじめに			3	枚
YT-10-18-12		Edelman, Murray & Fleming, R.W. The politics of wage-price decisions, a four-country analysis. University of Illinois Press, 1965, 331pp.			4	枚
YT-10-18-13		掲載号五部 賃銀決定と交渉機構			1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-11-1	杉田 元宜	情報科学と社会開発 精神主義か経済主義か(青山経営論集 第8巻第1・2合併号 抜刷)		1973年9月20日	58-70	p
YT-11-5	立命館大学経営学部 助教授 山下 高之	調査と資料 No.3 高度成長過程における京都市中堅規模企業の展開 その「成長因」と「停滞因」	3	1965年6月15日	41	p
YT-11-6	一橋大学経済研究所	奨学財団寄贈図書目録 昭和36年(1961)3月31日現在		1961(昭和36)年12月21日	236	p
YT-11-28	大日本莫大小製造工業組合聯合會調査會	事變下莫大小工業の動向(昭和十四年四月調査)(メリヤス工業第六十七號別刷)		1939(昭和14)年10月	18	p
YT-11-29-1	日本統計學會	日本統計學會年報 第十二年	12	1944(昭和19)年5月10日	2, 267	p
YT-11-29-2		日本統計學會年報 第十一年	11	1942(昭和17)年8月5日	2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 4, 73, 73, 12, 11	p
YT-11-29-3		日本統計學會年報 第十年	10	1941(昭和16)年4月10日	2, 29, 58, 80, 10, 10	p
YT-11-29-4		日本統計學會年報 第九年	9	1940(昭和15)年4月5日	2, 15, 176, 11, 10	p
YT-11-29-5		日本統計學會年報 第八年	8	1939(昭和14)年4月7日	3, 94, 67, 20, 12, 11	p
YT-11-29-6		日本統計學會年報 第七年	7	1938(昭和13)年4月7日	2, 210, 10, 11	p
YT-11-29-7		日本統計學會年報 第六年	6	1937(昭和12)年4月12日	2, 176, 14, 11, 23	p
YT-11-29-8		日本統計學會年報 第五年	5	1936(昭和11)年3月23日	2, 53, 196, 13, 10	p
YT-11-29-9		日本統計學會年報 第四年	4	1935(昭和10)年4月1日	2, 257, 12, 10	p
YT-11-29-10		日本統計學會年報 第三年	3	1934(昭和9)年3月10日	2, 63, 162, 14, 10	p
YT-11-29-11		日本統計學會會報 一九四九年度	1949	1950年3月	20, 40	p
YT-11-29-12		日本統計學會會報		1949(昭和24)年8月	9	p
YT-11-29-13		日本統計學會會報 一九五〇年度	1950	1951年1月	13, 50	p
YT-11-29-14		日本統計学会会報 1952年度	1952	1952年12月	2, 105	p
YT-11-29-15		日本統計学会会報 1953年度	1953	1953年12月	2, 113	p
YT-11-29-16		日本統計学会会報 1954年度	1954	1955年8月	2, 103	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-11-29-17		日本統計学会会報 1955年度	1955	1956年6月	2, 118	p
YT-11-29-18		日本統計学会会報 1956年度	1956	1957年9月	2, 89	p
YT-11-29-19		日本統計学会会報 1958年度	1958	1959年7月	2, 73	p
YT-11-29-20		日本統計学会会報 1959年度	1959	1961年1月	87	p
YT-11-29-21		日本統計学会会報 1960年度	1960	1961年8月	2, 97	p
YT-11-29-22	日本統計学会	日本統計学会会報 1962年度	1962	1963年6月24日	142	p
YT-11-29-23		日本統計学会会報 1963年度	1963	1964年7月11日	173	p
YT-11-29-24		日本統計学会会報 1964年度	1964	1965年7月6日	150	p
YT-11-29-25		日本統計学会会報 1965年度	1965	1966年8月31日	145	p
YT-11-30-2		一、この夏の始めに、偶然、内外の大学問題を [後略]			36	枚
YT-11-30-3		この夏の前後に見た三つの大学関係の [後略]			5	枚
YT-11-30-4		一 日本の中小企業 -- 大きな雇用量と低い水準			25	枚
YT-11-30-8-1	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業といわゆる「格差」の動き (調査月報 1962年2月号 No.11)		1962年2月	11	p
YT-11-30-8-2		中小企業問題			1	枚
YT-11-30-8-3		中小企業展開と雇用			1	枚
YT-11-30-8-5	山中 篤太郎	論説 中小企業と固定資産 (産業能率 1960.2)		1960年2月	8	p
YT-11-30-8-9-4		[新聞切り抜き9枚]		1960(昭和35)年1月14日	9	枚
YT-11-30-8-10	関西経済連合会	米国の小企業育成民間会社 (経済資料第一九五輯)		1960(昭和35)年10月17日	22	p
YT-11-30-8-13	我妻 栄	ジュリスト No.183 (1959 8月1日号)	183	1959年8月1日	80	p
YT-11-30-8-14		(エ) 産業部門外 日英% (自.13) 日本工業 // 日資ト雇用 (// 15) [後略]			1	枚
YT-11-30-9-2		ドイツ、小売商 組織化		1960(昭和35)年4月23日	4	枚
YT-11-30-9-3		中小企業経済とその発展		1959(昭和34)年6月13日	5	枚
YT-11-30-9-11	名古屋大学経済学部 専任講師 瀧澤 菊太郎	中小企業経営の非近代性・不合理性について		1959(昭和34)年2月 山中書入れ	3	枚
YT-11-31	研究員 長谷川 彰	総合研究 市場制度(水産物取引資本の性格)に関する研究 (研究資料第115号)		1956(昭和31)年3月	60	p
YT-11-33-0		[収書目録 但し逐次刊行物をのぞく (寄贈の部) 1967年2月 p39]		1967(昭和42)年3月	1	枚
YT-11-33-1		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく (寄贈の部) 1967年4・5		1967(昭和42)年6月	3, 10	p
YT-11-33-2		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく (寄贈の部) 1967年3月		1967(昭和42)年4月	9	p
YT-11-33-3		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく (寄贈の部) 1967年2月		1967(昭和42)年3月	38	p
YT-11-33-4		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく (寄贈の部) 1968年4月		1968(昭和43)年5月	9	p
YT-11-33-5		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく (寄贈の部) 1968年5月		1968(昭和43)年6月	8	p
YT-11-33-6		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく (寄贈の部) 1968年6月		1968(昭和43)年6月	15	p
YT-11-37-2-3	一橋大学 学長 山中 篤太郎	雇用と日本経済 就業・固定資産・企業規模 (一橋論叢 第四十三巻第五號)		1960年5月	515-534	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-11-37-3-7	一橋大学 学長 山中 篤太郎	労働の純生産性における企業規模別格差について(企業診断 第6巻第8号)		1959(昭和34)年8月	6	p
YT-11-37-3-8-2	名古屋大学経済学部 専任講師 瀧澤 菊太郎	中小企業経営の非近代性・不合理性について			77-82	p
YT-11-42-1-2		平均寿命男70、女75越す 1年で0.8歳以上延びる(日本経済新聞)		1972(昭和47)年7月21日	1	枚
YT-11-42-1-3		過密・過疎化頭打ち 人口調査核家族化、さらに強まる(日本経済新聞) 過疎・過密やっとう頭打ち 人口動態調査 減少率1%割る(朝日新聞)		1972(昭和47)年7月17日	1	枚
YT-11-42-1-4		厚生省が調査“変則世帯”10年で倍に 農家半減、5人台を割る(日本経済新聞)		1972(昭和47)年6月11日	1	枚
YT-11-42-1-5		世帯数3000万越す 核家族化は頭打ち傾向農家は1世帯5人割る(朝日新聞)		1972(昭和47)年6月11日	1	枚
YT-11-42-1-6		平均世帯人員 [ほか]			4	枚
YT-11-42-1-7	一橋大学 名誉教授 山中 篤太郎	人口の移動。地域分布の変動にともなう人口学的・経済的・社会的課題と厚生行政との関係に関する研究		1973年3月 山中書入	33	p
YT-11-42-1-8		(厚生研) 世帯構造・変動に伴う人口学的経済的社会的諸			1	枚
YT-11-42-1-9	慶応大学 助手 井原 哲夫	経済教室 昭和60年の都道府県人口・金融資産を予測① 地域差強まる年齢構成 急速な核家族化 東京は三人を割る(日本経済新聞)		1971(昭和46)年11月13日	1	枚
YT-11-42-1-11		45年度厚生研究 人口再生産の保持に資すべき人口対策としての社会開発施策に関する研究			7	枚
YT-11-42-1-13	山中 篤太郎	昭和四十四年度 厚生科学研究 分担研究報告			20	枚
YT-11-42-1-14		1969年度厚生研究“研究課題”地域人口ノ変動傾向ノ経済的社会的意義に関する研究			3	枚
YT-11-42-1-15		ワークブック 人口⑩ 人口の移動④ 全国から東京、大阪へ		19--年3月11日	1	枚
YT-11-42-1-16		ワークブック 人口⑪ 人口の移動⑤ 連続性・異常性に特徴			1	枚
YT-11-42-1-18		1968年度厚生研究 人口対策的社會開發厚生施設			1	枚
YT-11-42-1-20		1967年度 家族、世帯ノ変動ト經濟的社会的變動トノ關係			2	枚
YT-11-42-1-22		1966年度 Megalopolisノ社会、經濟			4	枚
YT-11-42-1-24		1965年度 人口變動ト国民生活			6	枚
YT-11-42-1-25		経済教室 やまぬ人口の大都市集中 農村から三地域(関東、東海、近畿)へ「余る労働力」「高い賃金」で(日本経済新聞)		1966(昭和41)年3月26日	1	枚
YT-11-42-1-26		労働 減る一方の新規労働力 進学者増加のあおり 職業訓練の充実も課題(日本経済新聞)		1966(昭和41)年3月28日	1	枚
YT-11-44	日本興業銀行臨時史料室	日本興業銀行五十年史 年表		1957年9月30日	546	p
YT-11-45	日本銀行史料調査室	日本銀行八十年史		1962年10月10日	5,458	p
YT-11-46	文部省調査普及局	教育要覧 1951	1951	1951年7月20日	358	p
YT-11-47	東洋経済新報社	明治大正財政詳覽 東洋経済新報創刊三十週年記念出版 第壹輯		1926年5月20日	18,760	p
YT-12-3-1		あとがき			3	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-12-3-2	山中 篤太郎	原本 NHK 第一章 問題としての中小企業(9/23放送)			48	p
YT-12-3-3	山中 篤太郎	原本 NHK 第二章 雇用の場としての中小企業(9/24放)			47	p
YT-12-3-4	高宮 晋	原本 第三章 中小企業の経済的地位(9/25放送)			32	p
YT-12-3-5	山中 篤太郎	原本 第四章 中小企業の経済的体質(9/26放送)			38	p
YT-12-3-6	山中 篤太郎	原本 第五章 「中小企業対策のあり方」			49	p
YT-12-4-1	山中 篤太郎	[再校用ゲラ]地域経済展開の諸問題			12	枚
YT-12-4-2	山中 篤太郎	[原稿] 地域経済展開の諸問題			84	枚
YT-12-5-2	山中 篤太郎	[校正原稿]Problems of "little business" in Japanese manufacturing industry			1	点
YT-12-6-1	Yamanaka Tokutaro	The definition and range of the small-medium business			1	点
YT-12-6-2	山中 篤太郎	[原稿] 中小企業の範囲			1	点
YT-12-7	山中 篤太郎	特集論文1 中小企業の「近代化」			76	枚
YT-12-8-1-1	山中 篤太郎	第一 社会の展開と日本			268	枚
YT-12-8-2	山中 篤太郎	第三 経済展開と商品流通			110	枚
YT-13-1-4-1		清水港の今昔		1941(昭和16)年12月11日	72	p
YT-13-1-4-2		観光の清水			1	枚
YT-13-1-8-1		合理化も見送り 産業界資金難切り抜けに躍起(日本経済)		1951(昭和26)年8月20日	4	p
YT-13-1-8-2		重要物資、肩代り輸出 東南亜開発の責任大 生活水準の向上は夢か(日本経済新聞)		1951(昭和26)年9月18日	4	p
YT-13-1-8-3	帝国銀行 社長 佐藤 喜一郎	経済特許 目先の問題より根本の検討 まず資本尊重から蓄積可能の環境を作れ(日本経済新聞)		1951(昭和26)年10月8日	4	p
YT-13-1-8-4	三井鉱山 社長 山川 良一	経済特許 当面の石炭対策 増産阻む資金不足 日本にもあつてよい減耗控除の税制(日本経済新聞)		1951(昭和26)年10月22日	4	p
YT-13-1-8-5		「賃金・今年度の8%増 失業者数59万 安本 来年度の見通し」「人件費の割合減少 四十会社を調査 企業内容好転示す」(日本経済新聞)		1951(昭和26)年11月11日	4	p
YT-13-1-8-6		融資自主規制に疑念 大蔵当局・解決に苦慮(日本経済新聞)		1951(昭和26)年11月17日	8	p
YT-13-1-8-7		明年度予算試算案成る 国内経費六千五百億円に達す 講和費との調整がヤマ(日本経済新聞)		1951(昭和26)年11月19日	4	p
YT-13-1-8-8		明年度設備投資資金需給見込 四大産業に主力 他は自己資金で調達(日本経済新聞)		1951(昭和26)年11月20日	8	p
YT-13-3-2	山中 篤太郎	[校正原稿] 第三章 英国労働運動の展開			1	点
YT-13-3-3		[原稿] 労働運動史(2)			1	点
YT-13-3-4		[原稿]山中教授 欧州労働運動史(二)(P601~P917)			1	冊
YT-14-1-2	鈴木 安昭	論文 第1次百貨店法(1937~1947)の制定の経過とその性格(青山経営論集 第10巻第1号 抜刷)		1975年6月30日	61-75	p
YT-14-2	鈴木 安昭	研究ノート 小売業の構造とその展開(青山経営論集 第9巻第2・3合併号 抜刷)		1974年11月16日	168-176	p
YT-14-3	荒川 祐吉	森下教授のマーケティング論方法論について 覚書の考察(森下二次也先生還暦記念『現代流通論の論理と展開』別		1974年9月	3-27	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-4	荒川 祐吉	マーケティング・サイエンスの系譜(国民経済雑誌 第121巻第6号 抜刷)		1970年6月	20	p
YT-14-5	荒川 祐吉	マーケティング理論の展開(国民経済雑誌 第115巻第1号 抜刷)		1967年1月	83-106	p
YT-14-6-2	荒川 祐吉	日本における「商品流通研究」展開の潮流：日本商品流通研究史序説(福田教太郎喜寿記念論文集)		1974(昭和49)年	88	p
YT-14-7	村上 敦	東南アジア諸国の輸出をめぐる諸問題(国民経済雑誌 第130巻第5号 抜刷)		1974(昭和49)年11月	56-75	p
YT-14-8	荒川 祐吉	コンビニエンス・ストア：複合的小売り組織体の特性と展望(關西大學商學論集 第19巻第3・4号 抜刷)		1974(昭和49)年10月	27	p
YT-14-9	中村 精	繊維産業の垂直的統合と分業(1)(アカデミア第94集 経済経営学編39)		1973(昭和48)年7月	45-70	p
YT-14-10	中村 精	繊維産業の垂直的統合と分業(1)(アカデミア第94集 経済経営学編40)		1973(昭和48)年9月	41-88	p
YT-14-11	美濃口 時次郎	中小企業存立理論の発展(福岡大学経済学論叢 40周年記念論文集 経済学編 第19巻第2・3号 抜刷)		1974(昭和49)年11月	107-122	p
YT-14-12		ヨーロッパにおける中小企業関係機関 大阪経済大学中小企業経営研究所調査報告 第3冊		1975(昭和50)年3月10日	32	p
YT-14-13	水野 武	中小企業問題の国際的展開(国民経済雑誌 第134巻第2号 抜刷)		1976(昭和51)年8月	16	p
YT-14-14	長谷川 秀男	フランスの産業経済に関する覚書：1950～1970年代の企業集中と経済政策(高崎経済大学論集 第15巻第4号 抜刷)		1973(昭和48)年3月10日	81	p
YT-14-15-2	水野 武	中小企業組織化の再検討(神戸大学経済学研究 年報 19 抜刷)		1972年	110-133	p
YT-14-16-1		企業整備に関する官民懇談會速記録		1944(昭和19)年2月23日	1, 3, 51	p
YT-14-16-2		發注・協力工場を指定 企業系列を整備『軍需會社法』も適宜發動(日本産業経済)	469	1944(昭和19)年2月16日	1	枚
YT-14-16-3		機械工業整備方針決る「官」の責任で處置 中央、地方に協議會設置(朝日新聞)	20801	1944(昭和19)年2月16日	1	枚
YT-14-17		企業整備勞務問題に関する官民懇談會(第二回)	2	1944(昭和19)年7月20日	2, 2, 50	p
YT-14-18		昭和十二年度農村工業及地方工業一覽(農村工業調査資料 二)		1938(昭和13)年1月	30	p
YT-14-19		企業整備勞務問題に関する官民懇談會(第一回)	1	1944(昭和19)年6月3日	2, 2, 46	p
YT-14-20		皇國産業義勇軍大阪部隊編成要綱		1940(昭和15)年9月20日	18	p
YT-14-21		住込小店員・少年工調査(職業紹介参考資料第二輯)		1937(昭和12)年3月31日	59	p
YT-14-22		協力整備問題に関する官民懇談會		1943(昭和18)年9月15日	2, 3, 49	p
YT-14-23		企業系列整備問題官民懇談會議事速記録		1944(昭和19)年2月23日	3, 2, 44	p
YT-14-24		重要産業統制團體懇談會發會式に於ける演説		1940(昭和15)年9月	1, 28	p
YT-14-25		重要産業統制團體懇談會設立經過並議事報告		1940(昭和15)年10月	1, 23	p
YT-14-26	賀川 英夫	松前のおたた研究 研究彙報 第三號		1940(昭和15)年9月23日	47	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-27	瀧谷 善一	我國瑠璃鐵器工業の輸出伸張力(國民經濟雜誌 第六十八卷第五、六號抜刷)		1940(昭和15)年	41-94	p
YT-14-28	松浦 茂治	わが国纖維産業の雁行形態(7): 纖維産業の綜合的考察(大分大学經濟論集 第27卷 第5号別刷)	7	1975年12月	25	p
YT-14-29	松浦 茂治	わが国纖維産業の雁行形態(5): 雁行形態による将来予測、綿・毛の場合(大分大学經濟論集 第26卷 第5号別刷)	5	1974年12月	45	p
YT-14-30	田杉 競	中小工業と市場: 中小工業の存立條件に關する一考察(經濟論叢 第四十九卷第一號抜刷)		1939(昭和14)年7月	15	p
YT-14-31	小宮山 琢二	日本中小工業の存立形態(一橋論叢 第二卷第五號抜刷)		1938(昭和13)年11月	68-86	p
YT-14-32	小宮山 琢二	下請工業の社會的經濟的構造(社會政策時報第二百十六、七號 別刷)		1938(昭和13)年10月	70	p
YT-14-33		東京市内ニ於ケル商工業者ノ職業數及納稅額に關スル調査		1927(昭和2)年1月	31	p
YT-14-34		政府の中小商工業者に對する運轉資金融通に關する調査(商工調査第九號)		1928(昭和3)年4月	17	p
YT-14-35		中小商工業者ノ金融窮迫ニ關スル資料(商工調査第八號)		1929(昭和4)年4月 再印	16	p
YT-14-36	商工省總務局 局長 椎名悦三郎	産業團體法案に就いて(講演第一號)		1941(昭和16)年2月15日	76	p
YT-14-37	自動車統制會 會長 鈴木重康	現下輸送問題より觀たる自動車工業の現況		1944(昭和19)年7月20日	2, 32	p
YT-14-38		中小工業の厚生施設(産報指導資料第六輯)		1941(昭和16)年8月10日	4, 119	p
YT-14-39-1		小工業に關する文獻(其一)	1	1938(昭和13)年7月	121-136	p
YT-14-40		小工業に關する文獻(其二)	2	1939(昭和14)年5月	95-104	p
YT-14-42	[労働関係法令審議委員会]	第六回労働関係法令審議委員会議事録		1951(昭和26)年11月27日	104	p
YT-14-58-1		第三篇 労務「統制經濟過程と勤勞管理に於ける組織性」		1944(昭和19)年3月11日	92	枚
YT-14-58-2		別頁「オニ章 勤勞管理とその組織性」「オニ三章 労力問題としての農工調」「附論 勤勞問題と軍事援護とにふれて 軍事援護の基本精神」			21, 17, 24, 15, 9, 20, 20	枚
YT-14-58-3		[雑誌掲載「一國民として」(添削)「農工調整と農村問題」(添削), 附論の原稿ほか]			9	枚
YT-14-61-1		[原稿] 日本産業史 第一部 日本工業の地域的構造 [後略] 第二部 日本工業の地域的 [後略]			933	p
YT-14-64	川崎 三郎	伊豫絣の沿革的經濟的研究 研究彙報 第五號		1941年7月15日	3, 73	p
YT-14-65	關西大學 教授 磯部 喜一	中小工業の過去現在未来(關西大學研究論集 第十四號 經濟・商業篇抜萃)		1943(昭和18)年12月	149-174	p
YT-14-66	上田 貞次郎	我國に於ける商工業の現在及び將來(社會政策時報第七十五號別刷)		1935(昭和10)年4月	18	p
YT-14-67	長谷川 秀男	<資料紹介>フランスの“下請憲章”(高崎經濟大学論集 第19卷 第1号抜刷)		1976(昭和51)年9月15日	89-98	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-68	長谷川 秀男	<研究ノート>フランスの下請 プロヴァンス=コート・ダジュール=コールズ地方の事例(高崎経済大学論集 第18巻 第4号抜刷)		1976(昭和51)年3月10日	125-140	p
YT-14-69	林 知夫	工業化と資源問題(内海区水産研究所刊行物C輯 No.3 別刷)		1965(昭和40)年3月	47-75	p
YT-14-70	水野 武	零細企業問題の所在(国民経済雑誌 第130巻第5号 抜刷)		1974(昭和49)年11月	18	p
YT-14-71	瀧谷 善一	我國中小繊維工業の輸出伸張力(国民経済雑誌第六十九巻第四、五号抜刷)		1940(昭和15)年9月20日 初稿	55-100	p
YT-14-72	岸和田市立産業高等學校	泉州産業 第一巻第一号 創刊號	1(1)	1954年10月1日	73	p
YT-14-73	通商産業大臣官房調査統計部	中小工業統計 第一号(オ一・四半期) 昭和28年4月~6月 機械、繊維、化学、雑貨、56業種	1	1953(昭和28)年10月	67	p
YT-14-74		全国の中小企業動向 [昭和31年] 4~6月期	1956(4-6)	1956(昭和31)年8月	5, 74	p
YT-14-75	水産研究会	海外水産問題通報(五)	5	1958(昭和33)年8月	15	p
YT-14-76		全国の中小企業動向 昭和31年7~9月期	1956(7-9)	1956(昭和31)年11月	5, 76	p
YT-14-77	水産研究会	水産問題展望(六)	6	1958(昭和33)年9月	18	p
YT-14-78	田杉 競	中堅企業調査について(京都大学経済学部・経済論叢 第102巻第2号 抜刷)		1968(昭和43)年8月	55-65	p
YT-14-81	中村 精	経済成長と中小企業の役割(「アカデミア」74・75「経済・経営学編」25・26から抜刷)		1970(昭和45)年3月21日	45-60	p
YT-14-82-1	小沢 辰男	社會政策論の課題とその轉回(武蔵大学論集・創刊号別刷)		1953年11月	59-78	p
YT-14-83	有田 辰男	独占成立過程における中小企業分野の形成(名城商学 第二十五巻第三号 抜刷)		1975年12月	35-60	p
YT-14-84	長谷川 秀男	<研究ノート>フランスの中小企業に関する一考察(高崎経済大学論集 第16巻 第4号抜刷)		1974(昭和49)年2月28日	51-64	p
YT-14-89	米谷 隆三	制度理論と経済法 我が経済統制法の制度法的性格(法律時報 第十一巻第七卷 別刷)		1939年5月28日	7-12	p
YT-14-90	森田 優三	ナチス人口政策の五ヶ年(一橋論叢 第四巻第三號別刷)		1939(昭和14)年9月	28	p
YT-14-91	水谷 一雄	弾性の基本法則(国民経済雑誌第六十八巻一號抜刷)		1940(昭和15)年	26	p
YT-14-92	山中 篤太郎	The entry of school leavers into employment 中小企業の国際比較に関する研究資料		1966(昭和41)年4月8日	77-89	p
YT-14-94	長谷川 秀男	<研究ノート>フランスの下請制 ベルフォル,モンベリアル,ルール地方の下請について(高崎経済大学論集 第18巻 第2・3号抜刷)		1975(昭和50)年12月15日	97-108	p
YT-14-95	伊藤 公一	中小企業の国際比較 量的比較 その1(千葉商大論叢 第13巻第4号-B 商経編 抜刷)		1976(昭和51)年3月	249-299	p
YT-14-97-1	標 忠	工作機械工業における循環的競争(経済科学 第24巻第1号 抜刷)		1976(昭和51)年11月	54-84	p
YT-14-97-2	工作機械問題研究グループ 標 忠	工作機械の現状と将来 連載⑧ 工作機械工業における流通の実態(3) アンケート調査の分析結果		1977年1月	41-48	p
YT-14-98	中村 精	中小企業と大企業の関係 形態と機能(アカデミア第110集 経済・経営学編49 抜刷)		1975(昭和50)年12月	123-142	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-99	標 忠	最近の英国における中小小売商業問題(経済科学 第23巻 第3号 抜刷)		1976(昭和51)年3月	13-39	p
YT-14-100-5-4-4		農業人口 流出鈍り安定期に 過保護か、雇用遅れか 原因めぐり政府内対立		1969(昭和44)年5月2日	1	枚
YT-14-100-5-7-2		労働者1人当りの経費 月額で4万2千余円 労働省調べ 給与・福利費を含め(朝日新聞)		1966(昭和41)年9月4日	1	枚
YT-14-100-5-11-3		わが国の人口構造 国勢調査結果“生産人口”は68パーセント 農林漁業など25パーセントを割る 人口調査の集計結果要旨 西欧型構成へ移行 世帯平均人員は4.05人(毎日新		1966年10月24日	1	枚
YT-14-100-5-11-4		オ三章 労働問題ノ構造的展開			4	枚
YT-14-100-5-13		経済教室 性格変化する?家内労働 雇用労働と補完関係 批判よそに法律で保護(日本経済新聞)		1970(昭和45)年10月15日	1	枚
YT-14-100-5-14-1		ワークブック 人口⑮ 労働力不足⑤ 経済成長阻害しない			1	枚
YT-14-100-5-14-2		ワークブック 人口⑯ 労働力不足⑥ 本格的には50年以降			1	枚
YT-14-100-5-17	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開(経済研究 第2巻第4号 抜刷)		1951年10月	[253]-261	p
YT-14-100-6		日本経済新聞		1971(昭和46)年1月18日	12-14	p
YT-14-101	磯部 喜一	成長下中小企業と最低賃金制(武蔵大学論集第十二巻第一号 抜刷)		1964(昭和39)年5月	38	p
YT-14-102	明治学院大学経済学部 助教授 磯部 浩一	中小企業研究の方法論について(明治学院大学 経済学会会誌 第二号)		1960年1月14日	20-32	p
YT-14-103	磯部 浩一	わが国自転車産業の構造分析(三) 中小企業総合基本調査による一分析(明治学院論叢 第五十六号第一輯)		1960年1月22日	53-73	p
YT-14-104	磯部 浩一	わが国自転車産業の構造分析(二) 部品工業の後進性について(明治学院論叢 第五十二号)		1959年1月13日	39-59	p
YT-14-105	滝沢 菊太郎	四日市市中小工業の生成と展開 四日市地方工業発達史概説(酒井正三郎編「四日市市史」抜刷)			626-688	p
YT-14-106	酒井 安隆	産業構造の「高度化」について(『研究と資料』第十二号 抜		1960(昭和35)年12月	30	p
YT-14-107	水野 武	英国ゴム工業と技術革新(国民経済雑誌 第103巻第2号 抜		1961年2月	[61]-77	p
YT-14-108	酒井 安隆	中小企業経営と企業系列「企業系列」の第二次展開(『経済学雑誌』第四十四巻第一号 抜刷)		1960年12月14日	33	p
YT-14-109	渡辺 睦	企業診断制度の本質(講座中小企業 III 抜刷)			211-234	p
YT-14-110	酒井 正三郎	第2部 中小毛織業の発達 尾西機業地における毛織生産の展開(『中小企業研究』VII巻『中小工業の発達(2)』抜刷)		1962年	103-160	p
YT-14-111		World Bank atlas, population, per capita product, and growth rates		1977年	32	p
YT-14-134-1	一橋大学 教授 山中 篤太	[原稿][法学博士米谷隆三君とその業績]		1958年	49	p
YT-14-134-3	山中 篤太郎	[メモ](一橋論叢に執筆する内容の構想メモか)			2	枚
YT-14-134-8	KK保険研究所 島田 信三	企業法研究所記念講演(開設十周年並二解散会)		1958(昭和33)年9月10日	64	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-134-9		成蹊大学教授米谷隆三博士の訃(政治経済論叢 第八巻第一号別冊)		1958年	89-103	p
YT-14-134-10	成蹊大学政治経済学会	政治経済論叢 第五巻第二号(18号 Aug. 1955)	5(2)	1955(昭和30)年8月25日	123	p
YT-14-135	大阪府立産業能率研究所 年史編集委員会	産業能率年表		1958(昭和33)年10月7日	42	p
YT-14-142-2	労働省労政局労働教育課	労政月報 第6号	6	1956(昭和31)年1月10日	20	p
YT-14-144		オートメ・ニュース No.3	3	1958(昭和33)年4月20日	28	p
YT-14-146-1	中小企業庁振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和29年度第3.4半期分 30調査資料才2号	1954(3)	1955(昭和30)年2月	19	p
YT-14-146-2	中小企業庁振興部公報課	三大都市中小企業景況調査(工業の部)(商業の部)		1954(昭和29)年12月	2	枚
YT-14-148	水産研究会	水産問題展望(四)	4	1958(昭和33)年7月	14	p
YT-14-149	水産研究会	海外水産問題通報(四)	4	1958(昭和33)年7月	17	p
YT-14-151	日本産業協議会調査部	経済資料 No.75 賣掛金および未拂金の調査	75	1951(昭和26)年1月15日	18	p
YT-14-152	経團連・日産協共同事務局	経済資料 No.74 操業状況に関する調査 昭和25年9月末現	74	1951(昭和26)年1月1日	14	p
YT-14-153	中小企業研究センター	自動車部品工業の構造とその当面する問題「自動車部品 工業実態調査」第1自集計結果の要約 調査研究報告 No.3		1968(昭和43)年1月	40	p
YT-14-154	日機連・中小機械工業調査 委員会 委員長 山中 篤太	労働力構造と中小企業の変動 日本機械工業の構造的展 開の論理とその課題 中小機械工業調査委員会資料37-420		1963(昭和38)年6月	5	p
YT-14-155	日本デパートメントストア協 会編集部	百貨店統計年報 昭和26年度(第6輯)		1952(昭和27)年2月	23	p
YT-14-156	瀧澤 菊太郎	第二次大戦とアメリカの中小企業問題(経済科学 第十七巻 第四号 抜刷)		1970年4月	39-79	p
YT-14-157	美濃口 時次郎	中小工業の存立理論(福岡大学35周年記念論文集 経済学 編別刷)		1969(昭和44)年11月	34	p
YT-14-158	中小企業廳振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和30年度第1.4半期分 30調査資料第5号	1955(1)	1955(昭和30)年9月	18	p
YT-14-159	瀧澤 菊太郎	一九三〇年代のアメリカにおける流通面からみたスモール・ ビジネス問題(経済科学 第十六巻第四号 抜刷)		1969年7月	96-125	p
YT-14-160	慶応義塾大学大学院経済 学研究科 渡辺 幸雄	高成長と機械工業中小企業の問題性(三田経済学研究 12・13号)		1975年	40	p
YT-14-161	鈴木 安昭	昭和初期の小売商問題(その1) 第一次百貨店法の成立ま で(青山経営論集 第6巻第1号)		1971年6月16日	22	p
YT-14-162	水野 武	特定地場産業の現状と問題点 その零細企業的問題視角か ら(経営経済 第11号 別刷)		1975(昭和50)年1月	105- 122	p
YT-14-163	板倉 勝高	ヨーロッパの地場産業と都市形成(流通経済論集 Vol.9,)		1975年2月	16-30	p
YT-14-164	名古屋大学 教授 瀧澤 菊 太郎	過当競争論の諸類型と日本の特色(中小企業季報 1976年 No.2)		1976(昭和51)年7月	10-17	p
YT-14-165	慶応義塾大学 教授 佐藤 芳雄	「安定成長」と下請再編成問題(商工金融第26巻第2号別 刷)		1976(昭和51)年2月	21	p
YT-14-167	小川 英次	日系繊維企業における技術移転 タイ・韓国の現地調査をも とに(アジア経済 第17巻第11号抜刷)		1976年11月15日	49-61	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-14-168	和田 一夫	ロンドンデリ侯の炭礦経営と一八四四年労働争議(エネルギー史研究ノート7号所収)		1976年10月	47	p
YT-14-169	東京工業大学 武蔵大学 名誉教授 名譽教授 磯部 喜	現代伝統産業の生成における国際化(商工金融第26巻第10号別刷)		1976(昭和51)年10月	33, 35	p
YT-14-170	輸出保険協会 会長 油谷 精夫	アジアの中小工業と援助(アジア交流 No.30抜刷)		1976年11月	8	p
YT-14-171-1	中小企業庁振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和28年第1.4半期分 28調査資料第7号	1953(1)	1953(昭和28)年8月	23	p
YT-14-171-2	中小企業庁振興部公報課	三大都市中小企業景況調査(工業の部)(商業の部)		1953(昭和28)年7月	2	枚
YT-14-172	中小企業庁振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和27年第4.4半期分 28調査資料第4号	1952(4)	1953(昭和28)年5月	31	p
YT-14-173	中小企業庁振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和29年度第2・4半期分 29調査資料第7号	1954(2)	1954(昭和29)年11月	18	p
YT-14-174	中小企業庁振興部公報課	中小企業事業所開廃業状況調査 昭和29年度第2.4半期分 29調査資料第6号	1954(1)	1954(昭和29)年8月	18	p
YT-14-175	長谷川 秀男	最近におけるフランス工業の実態(高崎経済大学附属産業研究所紀要 第10号抜刷)		1975(昭和50)年5月30日	77-120	p
YT-14-176	調査部 研究員 菊池 英行	わが国における害虫・下請管理の展開 機械工業を中心として 調査研究報告No.18		1976(昭和51)年9月	51	p
YT-14-177	伊藤 公一	小売業の産業組織分析序説(その1) 小売業の市場構造の諸特徴([三田学会雑誌 64巻10号])		1974年10月	242-253	p
YT-15-95	宮田 喜代藏	ゴッタル経済學研究の栞—特に我國に於る最近の文献展望(商業經濟論叢第十七巻第四號所載)		1940(昭和15)年1月3日 巻末に「二六〇〇年、一、三」とあり	90-99	p
YT-15-96	教授 池野 勇治	工業に於ける經營規模決定に關する若干の考察			12	p
YT-15-97	井口 東輔	日本人口の産業並に職業構成と其の變化(社會政策時報 第百九十、一、二號別刷)		1936(昭和11)年9月	78	p
YT-15-98-1	調査部 部員 子安 浩	最近の工業労働力の量並に質の變化(社會政策時報 第百九十四、五、九十七號別刷)		1937(昭和12)年2月	73	p
YT-15-99	井口 東輔	我國に於ける生計費と實質賃銀(社會政策時報 第百八十四號別刷)		1936年	49	p
YT-15-100	太田 英一	支那の人口と國民經濟(支那研究 第四十五號別刷)		1937(昭和12)年6月	153-197	p
YT-15-101		中小企業信用補完制度の現状(信用保険制度及び信用保証制度)		1978(昭和53)年4月	28	p
YT-15-108	浅野 長光	領海問題に関するメモ(III)(直線基線、湾、領海の巾に関する作図) 研究資料第167号	3	1959(昭和34)年7月1日	28	p
YT-15-109		漁船同盟 第14号	14	1966(昭和41)年11月10日	10	p
YT-15-110	漁業經濟學會	漁業經濟研究 第16巻第1号	16(1)	1967(昭和42)年9月30日	66	p
YT-15-111		漁船同盟 第18号	18	1968(昭和43)年4月10日	16	p
YT-15-112		漁船同盟 第17号	17	1968(昭和43)年3月10日	22	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-15-113		漁船同盟 第16号	16	1968(昭和43)年2月10日	16	p
YT-15-120	東京大学 教授 古島 敏雄	明治大正年代における漁業技術発展に関する研究 機船底曳網漁業技術の展開過程 研究資料第159号		1959(昭和34)年3月	82	p
YT-15-121	東京工業大学 助手 黒沢 一清	漁獲変動における経済的要因の検出における相関分析の応用 S・H・Gordenの労作について 資源の最適利用に対する経済学的接近(VI) 資源問題研究資料(13) 研究資料オ		1959(昭和34)年11月	7	p
YT-15-122	漁業制度研究会	「漁業制度調査会中間報告」に関する討議要録 水産研究会漁業制度研究会資料(1)		1959(昭和34)年10月25日	9	p
YT-15-123	浅野 長光	水産食品加工の概況 研究資料第175号		1959(昭和34)年12月	23	p
YT-15-124	浅野 長光	領海問題に関するメモ(VI) (第2次海洋法会議開催の可否について) 研究資料第172号	6	1959(昭和34)年10月10日	9	p
YT-15-125	法政大学 教授 原 暉三	漁業許可制度の成立に関する研究 研究資料第158号		1959(昭和34)年3月	12	p
YT-15-126	浅野 長光	領海問題に関するメモ(VII) (芬ソ漁業協定について) 研究資料第176号	7	1959(昭和34)年12月7日	5	p
YT-15-127	浅野 長光	領海問題雑録(I) (オ2回海洋法会議の諸提案) 研究資料オ174号	1	1960(昭和35)年4月16日	17	p
YT-15-128	浅野 長光	領海問題に関するメモ(VIII) (巾に関する諸情報) 研究資料第177号	8	1959(昭和34)年12月14日	10	p
YT-15-129		「領海問題雑録」(I) 追加	1	1960(昭和35)年4月18日	3	枚
YT-15-130	浅野 長光	「領海問題雑録」(III) (オ2回海洋法会議を顧みて) 水研資料第193号	3	1960(昭和35)年5月8日	32	p
YT-15-131	浅野 長光	「領海問題雑録」(II) (オ2回海洋法会議関係記事) 水研資料第192号	2	1960(昭和35)年4月22日	35	p
YT-15-132	浅野 長光	領海問題に関するメモ(IX) (北東大西洋漁業条約について) 研究資料第178号	9	1960(昭和35)年1月12日	22	p
YT-15-133	浅野 長光	領海問題に関するメモ(X) (領海の巾に関する一考察) 研究資料第179号	10	1960(昭和35)年1月12日	11	p
YT-15-134	浅野 長光	領海問題に関するメモ(IV) (オーストラリアと国際海洋法) 研究資料第169号	4	1959(昭和34)年7月	17	p
YT-15-135	水産研究会 研究員 長谷川 彰	水産物国内消費に関する数量的研究(III) 農村水産物市場に関する分析 研究資料第156号の2	3	1959(昭和34)年3月	70	p
YT-16-23	労働省婦人少年局	婦人の職業進出 管理・監督的職業、専門的技術的職業につく婦人の事例調査から パンフレットNo.44		1959年9月10日	29	p
YT-16-24	京都大学 名誉教授 吉川 幸次郎	東洋におけるヒューマニズム 第29回世界医師会総会特別講演 (別刷 日本医師会雑誌 第75巻第1号)		1976(昭和51)年1月1日	[5]-9, 318-324	p
YT-16-25		医療資源の開発と配分 第29回世界医師会総会学術集会 (日本医師会雑誌 第76巻第4号 別刷)		1976(昭和51)年8月15日	390-553	p
YT-16-26	九州大学産業労働研究所 柳 春生	ソヴェト労働法における労働時間の問題に関する歴史的研究 委託調査研究報告書 No.5		1959年12月29日「結語」の日付による	36	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-16-27		三池に於ける現場作業環境と能率について 田川・山野との比較において 昭和34年7月調査(三池企反斗争批判書 別		1959(昭和34)年7月	12	p
YT-16-28-1	労務管理史料編纂会	富士紡績における利潤分配制度 委託調査研究報告書 No.4		1958(昭和33)年 例言中の日付による	38	p
YT-16-29		三井鉱山企業再建の経過について		1960(昭和35)年2月	201	p
YT-16-31	東京都廳	東京都晝間人口調査 昭和二十二年	1947	1948(昭和23)年10月1日	113	p
YT-16-32		最近の人口に関する統計資料 増補第7版 人口問題研究所研究資料第92号		1954(昭和29)年2月10日	2, 4, 199	p
YT-16-37	部落問題研究所	未解放部落における失業人口の存在形態 奈良市梅園町の場合 委託調査研究報告書 No.3		1958(昭和33)年 例言中の日付による	49	p
YT-17-2	中小企業金融公庫 理事 小野田 清	本年度経済と中小企業 中小企業講演 第122号		1963年3月	24	p
YT-17-3	中村 精	名古屋地方陶磁器工業組織論(二) 競争と独占の日本的形態 (アカデミア 第61輯 抜刷)		1967年7月	71-89	p
YT-17-4	産業材料研究所 専務理事 山田 亮三	昭和40年の経済見通し 中小企業講演 第128号		1965年2月	40	p
YT-17-5	神戸大学 教授 藤井 茂	転換期と神戸市貿易業の進路 第20回神戸市貿易実態調査によせて 貿易資料シリーズ No.21		1968(昭和43)年1月31日	16	p
YT-17-6	衆議院 議員 小峯 柳多	ポケット政治要覧 昭和47・48年度版 複雑な国政の骨格を簡明にまとめた民主国民の必携書		1972(昭和47)年10月1日	14, 289	p
YT-17-7	古川 次郎	教室をすてた先生達 佐賀教組事件が示したもの 今日の問題 第11集		1957(昭和32)年5月15日 初版発行	48	p
YT-17-8	クーニー ロバート	アメリカの労働組合運動		1960(昭和35)年8月25日	80	p
YT-17-9		川崎市内労働概観 昭和三十五年 労働資料 No.20		1960(昭和35)年	52	p
YT-17-13	労働福祉中央協議会	労働者の福祉意識調査報告 調査研究資料 No.63		1963年1月10日	150	p
YT-17-17		繊維経済 第三巻第八号 TEXTILE ECONOMY 20 1953・11	3(8)	1953(昭和28)年11月15日	59	p
YT-17-18	労働経済研究会	経営と労働 12 第三巻第十二號	3(12)	1950(昭和25)年12月15日	64	p
YT-17-19		鑄物工業 青森縣の工業 第3集	3	1954(昭和29)年3月	30	p
YT-17-20		化学産業の企業内雇用構造と賃金構造「団体交渉下の賃金決定」中間報告 調査研究資料 No.44		1961年10月20日	65	p
YT-17-23	木村 毅	社会政策の根本問題 再論 政策学的認識の客観性 序説 西南学院大学論集 第四巻第二・三号合併号 別冊	4(2・3)	1952年11月26日 あとがき	21-55	p
YT-17-24		重電巨大メーカーにおける組合組織と賃金交渉(I)「団体交渉下の賃金決定」第一次報告 調査研究資料 No.23 第一部 交渉主体の組織と政策		1960年11月30日	70	p
YT-17-25		重電巨大メーカーにおける組合組織と賃金交渉(II)「団体交渉下の賃金決定」第一次報告 調査研究資料 No.24 第二部 労使協議制と団体交渉 賃金決定機構について		1960年11月30日	31	p
YT-17-26		重電巨大メーカーにおける組合組織と賃金交渉(III)「団体交渉下の賃金決定」第一次報告 調査研究資料 No.25 第三部 A電機の賃金体系		1960年11月30日	46	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-17-27-1	内藤 則邦	英国団結禁止法の社会政策的意義について 一七九九年、一八〇〇年法の一研究 (立教経済学研究(昭和二十七年十二月)抜刷)		1952(昭和27)年12月	40	p
YT-17-28		繊維経済 第三巻第九号 TEXTILE ECONOMY 21 1953・12	3(9)	1953(昭和28)年12月15日	69	p
YT-17-30		イタリヤ化学産業における統一労働協約 調査研究資料 No.9		1960年6月25日	2, viii, 119	p
YT-17-31		公務員組合の争議手段 国労・全通を中心として 労働法専門研究会第一次報告書 調査研究資料 No.28		1961年1月10日	64	p
YT-17-33		昭和29年度 被保護者生活実態調査報告 貧困児童の教育 社会福祉主事会報 報告会特集号 Vol.3 No3		1956(昭和31)年9月30日	40	p
YT-17-38		労働市場年報 昭和三十二年	1957	1957(昭和32)年	134	p
YT-17-41		精密機械統制會會報 第二巻第六號	2(6)	1943(昭和18)年6月10日	66	p
YT-17-42	Institut de Recherches Economiques Hitotsubashi Université	Index alphabétique des auteurs et des sujets de la Revue d'Economie Politique 1940-1956. Séries bibliographiques No.4		1957(昭和32)年3月30日	54	p
YT-17-43	小林 巧	産業革命と英國婦人たち (経済集志 第二十二巻 合併號所掲)		1953年1月	239-266	p
YT-17-45	協調會 黒川 小六	労働組合及使用者組合の法律上の責任 社会政策資料		1921(大正10)年6月18日	1, 4, 79	p
YT-17-47	国井 長次郎	中華人民共和国の計画生育 文化大革命以後の中国 中国家族計画視察報告 世界と人口シリーズ No.4		1972(昭和47)年7月 まえがき	39	p
YT-17-74	明治大学商学部 講師 北久一	公益企業論の性格、構成及び方法 (「公益事業研究」四巻二号抜萃)		1952(昭和27)年7月	29	p
YT-17-75		我國産業に於ける重心としての繊維工業 調査資料 第九號		1950年10月1日	73	p
YT-17-78	流通産業研究所	RIRI 流通産業研究所 The Research Institute of Retail Industry & Distribution System		1969(昭和44)年3月	1	枚
YT-17-79	全国中小企業等協同組合中央会	中小工業の経営管理 中小企業等協同組合研究叢書第七集		1957年12月25日	122	p
YT-17-80	京都市産業局商工課	京都市経済のあらまし 1954年版	1954	1954年8月25日	72	p
YT-17-81	岡山縣企画室	貿易と岡山縣 解説と資料		1948年	2, 4, 234	p
YT-17-82-1	一橋大学 名誉教授 石田龍次郎	外国と日本の地理教科書の比較調査 外国の地理教科書になぜ誤りがあるのか 日本の地理教科書の欠点はなにか 調査余録第四号		1967年10月	89	p
YT-17-83	日刊労働通信社	日本の賃金とソシアル・ダンピング 日本の賃金水準		1954年7月20日	4, 105	p
YT-17-84	茂木 啓三郎	私の履歴書		1971年10月	110	p
YT-17-95	助教授 山中 篤太郎	山中氏新聞論 第二巻 昭和十二年度講義		1937(昭和12)年	110-213	p
YT-17-96	助教授 山中 篤太郎	山中氏新聞論 第一巻 昭和十二年度講義		1937(昭和12)年	109	p
YT-18-2-1-11	一橋大学 教授 山中 篤太	産業における地域的構造 都市の産業政策への一指標とし			11	p
YT-18-2-1-19		下野新聞 昭和33年(1958)2月14日(金曜日)		1958(昭和33)年2月14日	6	p
YT-18-2-1-20		本県企業地をみて 商工顧問団座談会 (栃木新聞)		1958(昭和33)年2月28日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-18-2-1-21		コスト高が目立つ観光地サービス向上を 学術振興会員企業地視察(下野新聞)		1958(昭和33)年4月20日	1	枚
YT-18-2-1-24		産地報告(日本経済新聞 33.5.1~8.28)		1958(昭和33)年5月1日	14	枚
YT-18-2-1-25		技術革新下の地方都市の表情(日本経済新聞 33.7.5~30)		1958(昭和33)年7月15日	7	枚
YT-18-2-1-26		子供さんもみそ汁がお好き [ほか日本経済新聞切り抜き8枚 33.5.11~8.28]		1958(昭和33)年5月11日	8	枚
YT-18-2-11-19	鹿沼市役所総務課統計係	統計季報 1号	1	1957年3月20日	35	p
YT-18-2-11-20	鹿沼市役所総務課統計係	統計季報 2号	2	1957年5月30日	43	p
YT-18-2-11-21	鹿沼市役所総務課統計係	統計季報 3号	3	1957年9月20日	35	p
YT-19-8-1	明治大学政治経済学部百瀬中小企業論ゼミナール	技術革新にともなう流通の変化に関する実態調査 電子式腕時計取扱小売店の実態および経営者の意識		1977(昭和52)年8月30日	101, [12]	p
YT-19-9-1	日本燐寸工業会 理事長 大塚 宗元	商工組合制度を考える(商工金融第27巻第9号 別刷)		1977(昭和52)年9月	17-31	p
YT-19-9-2	日本燐寸工業組合 理事長 大塚 宗元	特集事業転換 マッチ産業の事業転換について(「中小企業と組合」10月号)		19--年10月	34-36	p
YT-19-10	名古屋大学 教授 小川 英次	中小企業の設備投資行動(中小企業金融公庫月報1977年6月号掲載)		1977年6月	19	p
YT-19-11	名古屋大学 教授 小川 英次	中小企業における技術開発のマネジメント(中小企業金融公庫月報1977年6月号掲載)		1977年6月	21-39	p
YT-19-12-2-6	Yamanaka Tokutaro	Rencontres de St-Gall, Anmeldung bulletin d'inscription notice of participation		1968年7月21日	1	枚
YT-19-12-8-3	山中 篤太郎	フランスの下請中小企業資料		1964(昭和39)年6月26日	1	枚
YT-19-17	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の商業 昭和31年商業統計調査総括編		1959(昭和34)年8月25日	69	p
YT-19-23-2-1-1		英労働ト労働法(日本化工協会)		1952年5月27日	1	枚
YT-19-23-2-1-2		英国のTUM(毎日新聞講演)		1946(昭和21)年10月15日	4	枚
YT-19-23-2-1-3		TUMニツキテ		1947(昭和22)年9月13日	1	枚
YT-19-23-2-1-4		団結权トTUM(文部省労働大学講演)		1948年8月28日	1	枚
YT-19-23-2-1-5		TUトTU法(都労働局講演)		1947(昭和22)年6月4日	1	枚
YT-19-23-2-1-6		労法構造トTUM(大阪)		1953(昭和28)年3月2日	3	枚
YT-19-23-2-1-7		日本経済ト労働立法(明大)		1951(昭和26)年12月8日	3	枚
YT-19-23-2-1-8		日本労働問題ノ方向(北海道)		1951(昭和26)年10月11日	1	枚
YT-19-23-2-1-9		講和ノ労働問題的意義(労働時報 1951/9月号)		1951年8月14日	6	枚
YT-19-23-2-1-10	労働統計調査部	各国における労働基準の現状(労働時報 一九五七・4月号)		1957年4月	22-25	p
YT-19-23-2-1-11		労働基準法・労災保険法及び関係法令一〇年の変遷(労働時報 一九五七・4月号)		1957年4月	42-48,15	p
YT-19-23-2-1-12		労基法ノ問題(労基研究会)		1956(昭和31)年6月22日	1	枚
YT-19-23-2-1-13		労キ法ノ問題ト其将来			3	枚
YT-19-23-2-1-14		労働基準			1	枚
YT-19-23-2-1-15		労基法迄			1	枚
YT-19-23-2-1-16		労キ法ニヨル条件改善(労キ監督年報. 1948. Vol.1) p.94ff.			1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-19-23-2-1-17		(労キ法)改正諮問ト其意義(静岡・労働法令協会・川崎)		1952年3月20日	4	枚
YT-19-23-2-1-18		労キ法改正「答申並ビニ建議」ノ成立(労働時報 1952/4月)		1952年4月 以前	1	枚
YT-19-23-2-1-19		労基法の改正について			1	枚
YT-19-23-2-1-20		労キ法改正(法律ノミ)資料			1	枚
YT-19-23-2-1-21		労働基準			21	枚
YT-19-23-2-1-22		破壊活動防止法案ヲメグルモノ(国立町)		1952(昭和27)年4月28日	2	枚
YT-19-23-2-2-1		Labour legislation		1952(昭和27)年2月20日	5	枚
YT-19-23-2-2-2		團結権		1952(昭和27)年2月20日	6	枚
YT-19-23-2-2-3		Labour Standaig		1952(昭和27)年2月20日	7	枚
YT-19-23-2-2-4		Social Security (労働・立法・file)			3	枚
YT-19-23-2-2-5	講師 山中 篤太郎	「労働立法」要旨 専21庶(昭和31年10月)			1	枚
YT-19-23-3-1-1	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係と日本(一橋論叢 第五十一巻第三号)		1964年3月	19	p
YT-19-23-3-1-2		労使干系と日本 解説的な二三の分析			6	枚
YT-19-23-3-1-4	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係の諸問題(労働時報 一九五四・一月号)		1954年1月	4-8	p
YT-19-23-3-1-5		“労働関係”論			11	枚
YT-19-23-3-1-7		米国ニ於ルCot. Bargaining			1	枚
YT-19-23-3-1-8		Clegg, Ind. Demo. of Nationalisation, 1951			6	枚
YT-19-23-3-1-9		産業の民主制について(国立 記念講演)		1954(昭和29)年9月22日	3	枚
YT-19-23-3-1-10		TU Industrial democracy (諏訪 日技理)		1953年5月30日	2	枚
YT-19-23-3-1-11		Ind. Demo.ノニニトシテノTU			2	枚
YT-19-23-3-1-12		Collinet, Michel: Esprit du syndicalisme. Paris, 1951.			3	枚
YT-19-23-3-1-13		Collinet, M.: Essai sur la condition ouvrière, 1900-1950. Paris, 1951.			1	枚
YT-19-23-3-1-14		TU Government批判			19	枚
YT-19-23-3-1-15		Unofficial Strike (Knowles K.G.J.C.: Strikes. a study in industrial conflict. Oxford, 1954)			2	枚
YT-19-23-3-1-16		TU Government. Apathy問題			1	枚
YT-19-23-3-1-17		Industrial Democracyノ若返ノ問題			2	枚
YT-19-23-3-1-18		労働協約に規定のショップ制 ユニオンが大部分 相当数ある「尻抜け」(日本経済新聞)		1953(昭和28)年5月12日	1	枚
YT-19-23-3-1-19		英TU支部ノApathy			1	枚
YT-19-23-3-1-20		英労資関係ト組合変化			13	枚
YT-19-23-3-1-21		Clegg, H.A. General Union. 1954			13	枚
YT-19-23-3-1-22		Allen, V.L. Powers in T.U. '54. 批判.			11	枚
YT-19-23-3-1-23		Government of British Trade Unions. Joseph Goldstein, 1952. (ロンドン大学々位論文ヲウケル)			6	枚
YT-19-23-3-3		労働争議ノ調停仲裁等ニヨル強制的抑制		1949年9月	15	枚
YT-19-23-3-6-1		日・英産業労働(東京女子大 29.10.26-11.2-11.9)		1954(昭和29)年10月26日	10	枚
YT-19-23-3-6-2		英TUニ於ル共済的援助(大平ニ)		1954(昭和29)年3月31日	12	枚
YT-19-23-3-6-3		TUノ組織ト変遷. …ヲ3日英ヲ比較シツハ(渋谷)		1955(昭和30)年3月30日	6	枚
YT-19-23-3-6-4		英.TUM			14	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-19-23-3-7-2	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開(経済研究 第2巻第4号 抜刷)		1951年10月	[253]- 261	p
YT-19-23-3-7-3	東京商大 教授 経博 山中 篤太郎	労働時間問題の日本的意義(産業経済研究 一九五一 八月号)		1951年8月	2-7	p
YT-19-23-3-7-4	一橋大学 教授 山中 篤太	講和の「労働問題」的意義(労働時報 第4巻第9号)		1951年9月	2-6	p
YT-19-23-3-7-5	東京商大 教授 山中 篤太	日本経済と労働基準法(労働基準 二五、一二月号)		1950(昭和25)年12月	5	p
YT-19-23-3-7-6	労働省労働基準局	月刊労働基準 第3巻第10号「労働時間とその短縮」(山中 篤太郎著)を含む]	3(10)	1951(昭和26)年10月15日	32	p
YT-19-23-3-7-7		官庁労働協約ノ問題			14	枚
YT-19-23-3-7-8	東京商大 教授 山中 篤太	團結の自由と働く労働組合(産業経理 一九四七、十一月)		1947年11月	8-	p
YT-19-23-3-7-9	山中 篤太郎	労賃動向の問題と意義(産業経理(七-一)一九四七、一月)		1947年1月	5-7	p
YT-19-23-3-7-10		労働基準法 1~6, 8(日本経済新聞)		1947(昭和22)年3月5日	7	枚
YT-19-23-3-7-11		労働基準法 解説 上下(朝日新聞)		1947(昭和22)年3月5日	2	枚
YT-19-23-3-7-12		最近ノ労賃動向			1	枚
YT-19-23-3-7-13		労賃ニ於ル問題ト意義			2	枚
YT-19-23-3-7-14		需給亂調子 公定戻目の統制外品 例外性、統制外の放任 に弊 物資不足で勤勞意欲低下(日本産業経済)		1945(昭和20)年9月1日	1	枚
YT-19-23-3-7-15		高度の集約化へ 農用工業の充實喫緊 戦後の農業生産 産 報、轉換の段階へ 新勤勞者組織への期待(朝日新聞)		1945(昭和20)年8月28日	1	枚
YT-19-23-3-7-16		わが戦後産業再組織の進路 生産の高度科學化 賠償は優 先・生必に重點(讀賣新聞)		1945(昭和20)年8月28日	1	枚
YT-19-23-3-7-17		大丈夫・耕地は十分ある 二毛作も強行で 二百萬町歩を新 開、一千万石増収へ 失業救済と食糧自給の目安(東京新		1945(昭和20)年8月27日	1	枚
YT-19-23-3-7-18		工業 ソーダ工業再建の途 熟練工復歸に期待 戦前の三割 に轉落した現状復興へ(日本産業経済)		1945(昭和20)年8月28日	1	枚
YT-19-23-3-7-19		輕工業再建の新指標 1~15(日本産業経済)		1945(昭和20)年8月16日	8	枚
YT-19-23-3-7-20	東京産業大學 教授 山中 篤太郎	團結權の確認と日本労働(実業之日本 昭.二一.一.一日号)		1946(昭和21)年1月1日	5-7	p
YT-19-23-3-7-21		羽生青年ニ講演		1946(昭和21)年3月10日	4	枚
YT-19-23-3-7-22		新段階に入る企業合理化 生産面・経営面へ 人員整理は一 段落(日本経済新聞)		1949(昭和24)年8月1日	1	枚
YT-19-23-3-7-23		轉換期経済の分析 安本・デフレ現象を解剖 先行なお不安 を予想 生産財部門は特に深刻(日本経済新聞)		1949(昭和24)年8月2日	1	枚
YT-19-23-3-7-24		失業問題トTU(東京都労働局 労働大学講演)		1950年3月31日	6	枚
YT-19-23-3-7-25		團結權確認ト日本労働		1945(昭和20)年12月2日	2	枚
YT-19-23-3-7-26		日本経済展望ト労働問題(労働時報 25.4月号)		1950(昭和25)年4月 以前	3	枚
YT-19-23-3-7-27		概論労働問題(警察大学講演)		1949年6月21日	2	枚
YT-19-23-3-7-28		最近ノ雇用ト失業(水野)		1949(昭和24)年5月10日	1	枚
YT-19-23-3-7-29		日本経済ノ自立(太田英一)		1949(昭和24)年4月26日	1	枚
YT-19-23-3-7-30		戦后ノ失業問題(於国立 特別講義)		1945(昭和20)年9月6日	4	枚
YT-19-23-3-7-31		企業合理化ト労働			5	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-19-23-3-7-32		官公吏團結権			7	枚
YT-19-23-3-7-33		Right of Labour [後略]			1	枚
YT-19-23-3-7-34		労働ノ概要 (Menger, 全収権)			1	枚
YT-19-23-3-7-35		On "Okawachi" View. (社会政策ノ基本問題)			1	枚
YT-19-23-3-7-36		SocialismトLabour Problem (社会思想研究会講演)		1948(昭和23)年11月6日	14	枚
YT-19-23-3-7-37		自立経済ト労働時間問題 (社会政策学会)		1951(昭和26)年6月2日	9	枚
YT-19-23-3-7-38		労基法内容(22/4/5)			1	枚
YT-19-23-3-7-39		労働時間推移			1	枚
YT-19-23-3-7-40		大幅に改廢せん 各省連絡審査会で検討 自立経済へ整備 (讀賣新聞)		1951(昭和26)年5月2日	1	枚
YT-19-23-3-7-41		婦人の労働制限を緩和 負担能力越ゆ割増賃金 (日本經濟新聞)		1951(昭和26)年5月13日	1	枚
YT-19-23-3-7-42		労基法改正論			3	枚
YT-19-23-3-7-43		涙枯ぬ「カゴの鳥」 額田郡松村ガラ紡に残る女工哀史 休みなしの酷使に逃げたい一心で体賣る 實情話せば鐵ケンの雨 (新東海)		1951(昭和26)年5月8日	1	枚
YT-19-23-3-7-44		特需ト残業 (労働基準 1951/3月号p.9ff.「時間外割増賃金と能率給」)			1	枚
YT-19-23-3-7-45		労働時間論			1	枚
YT-19-23-3-7-46		米國戦時労働時間延長ノ影響分析			2	枚
YT-19-23-3-7-47		籠山京. 労働と栄養. 昭25.			3	枚
YT-19-23-3-7-48		労働時間と其短縮 その道程とこれに関するものについての素描 労働基準. '51.10月号)		1951年10月 以前	17	枚
YT-19-23-4-1		[原稿]労働争議				
YT-19-23-4-1		[原稿]この様な月別の雇用量の動きを産業別にみると、				
YT-19-23-4-2		[原稿]労務管理の反省				
YT-19-23-4-2		[原稿]我が國に於いては大正中期に = 日清日露の戦争 [後略]				
YT-19-23-4-3	山中 篤太郎	[原稿]労働組合と不逞権			1	点
YT-19-23-4-3	山中 篤太郎	[原稿]私見「学生運動」			1	点
YT-19-23-4-3	山中 篤太郎	[校正原稿]『日本国家科学大系』分冊 労務統制論			1	冊
YT-19-23-5-1-1	山中 篤太郎	[ノート]Alvin, Sulaine et &. 1947 [後略]			1	冊
YT-19-23-5-1-2	山中 篤太郎	[原稿]社会保障と労働力人口			1	点
YT-19-23-5-1-4	山中 篤太郎	体系としての社会保障				
YT-19-23-5-1-6-3	山中	總論的課題		1955(昭和30)年3月15日	2	枚
YT-19-23-5-1-9	統計研究会	經濟発展に対応する社会保障制度の規模に関する研究 厚生省昭和二十八年度委託調査報告書 社会保障研究資料		1954(昭和29)年3月	69	p
YT-19-23-5-2		[新聞切抜] 国民年金 まずは無拠出制から 二百五十七万人を対象		1959年	1	枚
YT-19-23-5-2		[新聞切抜] 固まった国民年金制 強制適用は二千三百万 厄介な各種年金の通算処置		1959年	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-19-23-5-2		[新聞切抜] 守られぬ暮しの最低線		1959年	1	枚
YT-19-23-5-3-5		Sauvy, Alfred. Théorie générale de la population [後略]			1	点
YT-19-23-5-3-6		社会保障 [後略]		1956年12月14日	1	点
YT-20-1	佐々木 専三郎	ドイツガーズの運動と社会思想 (茨城大学文理学部紀要(社会科学)第九号)	1	1959(昭和34)年2月	47-71	p
YT-20-2	佐々木 専三郎	ペーロン体制のもとにおける労働運動 (茨城大学文理学部紀要(社会科学)第十一号)		1960年8月8日	89-112	p
YT-20-3	佐々木 専三郎	ラテン・アメリカにおける民族主義運動 (茨城大学政経学会雑誌第七号 抜刷)		1960年5月9日 巻末に記載	45	p
YT-20-4	佐々木 専三郎	メキシコ革命の展開過程 (茨城大学文理学部紀要(社会科学)第十号 茨城大学創立十周年記念号)		1959(昭和34)年12月	127-148	p
YT-20-5	佐々木 専三郎	ラテン・アメリカにおける労働運動の形成過程 (茨城大学政経学会雑誌第五号 抜刷)		1959(昭和34)年5月18日 巻末に記載	25-66	p
YT-20-6	佐々木 専三郎	ジェラルド・ウィンスタンリー：一七世紀イングランド革命期における忘れられた社会思想家 (茨城大学文理学部紀要(社会科学)第七号)		1956年11月2日 巻末に記載	43-66	p
YT-20-7	野田 稔	「経済学体系」における経済政策論の位置づけ：宇野教授の所論によせて (『明大商学論叢』第四三巻第二号 抜刷)		1959(昭和34)年11月20日	30	p
YT-20-8	山岡 喜久男	経済政策の目標、方法及び倫理に関する根本問題：ケネス・ポウルディング研究の一節 (文化科学紀要 第一輯)		1959年3月	47-74	p
YT-20-9	愛知学芸大学 松浦 茂治	商品輸出需要測定の方法：特に毛織物の場合について (国際経済 第十一号 抜刷)		1960年	227-232	p
YT-20-10	一橋大学 板垣 與一	アメリカの東南アジア研究の動向 (アジア研究第六巻第三		1960年	43-78	p
YT-20-11-1	一橋大学 藤田 整	社会主義と価値法則 (思想 1961年 才8号 抜刷)		1961年6月8日 巻末に記載	14-28	p
YT-20-11-2	一橋大学 藤田 整	ジョン・ストレイチャー 帝国の終末 (思想の科学 1961年6月号 抜刷)		1961年6月	4	枚
YT-20-12	村田 稔	シュマーレンバツハの自由経済論 (フェビアン研究 一九六一年一月・二月号 別刷)		1961年2月	12	p
YT-20-13	小出 保治	森鷗外と統計学：「統計」の二字をめぐって ([名古屋商科大学論集])		1963年9月	20	p
YT-20-14		ゴム工業概要 (中小工業資料 No.2)		1949(昭和24)年4月10日	8	p
YT-20-15		中小工業研究所報 第4号	4	1948(昭和23)年8月19日	6	p
YT-20-16		中小工業研究所報 第5号	5	1948(昭和23)年10月	6	p
YT-20-17		中小工業研究所報 第6号	6	1948(昭和23)年12月12日	4	p
YT-20-20		中小工業研究所報 第7号	7	1949(昭和24)年3月	4	p
YT-20-24-2		日本統計学会会報 No.13	13	1977年8月30日	10	p
YT-20-24-3		日本統計学会会報 No.16	16	1978年5月25日	6	p
YT-20-25		整理期に入った地方企業 大小問わず資金難 さきに倒れる 下請業者 (朝日新聞)		1949(昭和24)年4月9日	1	枚
YT-20-26		輸出産業の動態 現地を視察して 下 どこも金詰り深刻 (東京新聞)	下	1949(昭和24)年5月21日 夕刊	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-20-27		輸出産業の動態 現地を視察して 中 既契約分でツナグ 弾力性のあるはやはり大企業 (東京新聞)	中	1949(昭和24)年5月20日 夕刊	1	枚
YT-20-28		輸出産業の動態 現地を視察して 上 360円でも大丈夫 引上げて欲しい海外賣り値 (東京新聞)	上	1949(昭和24)年5月19日 夕刊	1	枚
YT-20-29		デフレ傾向下の中小工業 資金難で人員管理 (朝日新聞)		1949(昭和24)年8月24日	1	枚
YT-20-30		プラスチック成型加工業実態調査集計報告 (調査研究シリーズ 3)		1969(昭和44)年1月	89	p
YT-20-31-2	Hruschka Erich	Der Betriebsvergleich als Grundlage der Betriebswirtschaftlichen Beratung von Gewerblichen Unternehmen (Führungsprobleme personenbezogener Unternehmen Gedenkschrift zum 75)		1968年	183-200	p
YT-20-31-3		Handbuch der österreichischen Wirtschaftspolitik		1961年	313-332	p
YT-20-32-10		影響大きい繊維・雑貨 具現化する「家内労働法」最低工賃などが焦点に (日本経済新聞)		1968(昭和43)年5月10日	1	枚
YT-20-33-4		Liberals seek a mandate for works councils (The Guardian)		1968年9月11日	1	枚
YT-20-33-5		Can the workers have a say? (The Guardian)		1968年9月11日	1	枚
YT-20-33-6		「Trades Union Congress」 Battle of Nerves on wage-vetting Gaights in major clash (The Daily Telegraph)		1968年9月3日	1	枚
YT-20-33-7		「Un salarié sur cinq gagne encore moins de 580 par mois dans l'industrie et le commerce」 「Les salaires dans l'industrie et le commerce」 (Le monde de l'économie)		1968年9月17日	1	枚
YT-20-33-9	Our own reporter	「Next race relations bill 'already having effect」 「More seminars and fewer university lectures proposed」		1968年9月11日	1	枚
YT-20-33-10	Our Education correspondent	What school-leavers think about staying on		1968年9月11日	1	枚
YT-20-33-11		「Les examens se déroulent normalement, même en médecine dans les facultés parisiennes」 「I.-- Une autonomie toute relative」 (Le Monde)		1968年9月17日	1	枚
YT-20-33-12		Deux opinions sur le Régime et l'université (Le Monde)		1968年9月17日	1	枚
YT-20-33-13		「Un principe: l'intérêt des malades」 「Idées-forces, mots-fétiches, mots-cibles」 「Droit: les épreuves ont commencé sans incidents」 「Le projet de loi d'orientation universitaire」 (Le Monde)		1968年9月17日	3	枚
YT-20-33-15		「ソルボンヌの秋 上 "参加"の学生代表選出で連日議論」 「SST競争に波紋 仏・コンコルドの開発予算削減 日航の就航計画狂う? 米ソも初飛行へ意欲」 (朝日新聞)		1968(昭和43)年11月29日	1	枚
YT-20-34-2	Yamanaka Tokutaro	下書「Study of small and medium business problems in Japan」			1, 5, 7, 7	枚
YT-20-35-9	山中 篤太郎	社会主義社会と商品流通論: 一つの覚書 (流通経済研究 No.3)		1973年2月	109-118	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-20-53-2	小川 英次	技術開発のマネジメント (経済科学 第26巻第4号 抜刷)		1979(昭和54)年4月1日	21	p
YT-20-53-4	名古屋大学 小川 英次	特別記事 自動化プロジェクトの収益・コスト計算 (自動化技術 第11巻8号 所収)		1979年8月	49-56	p
YT-20-53-5	名古屋大学 教授 小川 英次	中小企業の設備投資決定モデルについて (中小企業金融公庫月報 1979年7月号掲載)		1979年7月	23	p
YT-20-54-2	名古屋大学 小川 英次	トヨタ生産方式の現代生産管理論における意義について (IEレビュー Vol.20, No.1)		1979年1月8日 受理	11	p
YT-20-55-1		「On "Gutersohn" theory」 「[Die klein und kleineren mittelbetriebe in neuer sicht]要点」 「[A. Gutersohnの論文送付の手紙]」		1975年12月3日 メモの日付	11	枚
YT-21-1		社会政策時報 第二百六十五号	265	1942(昭和17)年10月1日	204	p
YT-21-2		社会政策時報 第二百六十一号	261	1942(昭和17)年6月1日	160, 7	p
YT-21-3		The American economic review Volume 70 Number 5	70(5)	1980年12月	839-1130, xi, xliv	p
YT-21-4		全国の中小企業動向 昭和35年4~6月期 企庁調35-12	1960(4-6)	1960(昭和35)年9月	48	p
YT-21-5		中小企業研究所会報 No.95	95	1961年1月20日	10	p
YT-21-6		中小企業研究所会報 No.94	94	1960年12月20日	12	p
YT-21-7		中小企業研究所会報 No.93	93	1960年11月20日	14	p
YT-21-8		中小企業研究所会報 No.92	92	1960年10月20日	14	p
YT-21-9		中小企業研究所会報 No.92	92	1960年9月10日	20	p
YT-21-10		中小企業研究所会報 No.91	91	1960年8月	14	p
YT-21-11		中小企業研究所会報 No.90	90	1960年7月10日	13	p
YT-21-12		中小企業研究所会報 No.87	87	1960年6月10日	8	p
YT-21-17-1		33年度報告			3	p
YT-21-18		中小企業研究所会報 No.88 昭和35年度総会資料	88	1960年7月4日	4	p
YT-21-19		スーパーマーケットの現状 中小企業資料 No.97		1961年4月	22	p
YT-21-20		年金福祉事業団について 中小企業資料 No.96		1961年3月	4	p
YT-21-21		家庭責任をもつ働く婦人たち(イギリス・アメリカ) 婦人雇用調査資料 No.12		1969(昭和44)年5月	42	p
YT-21-22		職場託児所の実情 ケース・スタディ 婦人雇用調査資料		1969年2月	55	p
YT-21-23		英米における有夫女子雇用者の問題(その2) 婦人雇用調査資料 No.17		1969(昭和44)年7月	115-137	p
YT-21-25-1		法律文化 第2巻第6・7・8合併号 労働基準法特輯	2(6・7・8)	1947(昭和22)年11月15日	38	p
YT-21-48		昭和45年度 地域経済指標 資料編 都市別、業種別卸売業に関する統計資料 70-58 通巻番号407			486	p
YT-21-49	明治大学 教授 清水 晶	中小企業経営 No.24 中小企業の営業活動について	24	1961年2月	17	p
YT-21-50	経営評論家 坂本 藤良	中小企業経営 No.25 中小企業の経営近代化 経済情勢の変動と経営戦略	25	1961年3月	37	p
YT-21-51		全国の中小企業動向 昭和35年7~9月期 企庁調35-18	1960(7-9)	1960(昭和35)年12月	50	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-21-52		全国の中小企業動向 昭和35年10～12月期 企庁調36-33	1960(10-12)	1961(昭和36)年3月	46	p
YT-21-53-1		昭和31年度 農家労働力調査統計表(第2號) 北海道-空知純農村地帯 千葉県-下総純農村地帯	2	1956(昭和31)年3月21日	75	p
YT-21-54	東京都経済局総務部調査	東京都の小売業の展開 東京都産業構造対策研究資料		1960(昭和35)年3月31日	94	p
YT-21-55	東京都経済局総務部調査	東京都機械金属工業の一考察 東京都産業構造対策研究		1960(昭和35)年3月31日	66	p
YT-21-56		中小企業業種別基本問題動向調査結果報告		1961(昭和36)年	130	p
YT-21-57		製造業財務動向調査報告書(中小企業及び大企業) 昭和35年度上期 調査資料第5号		1961(昭和36)年8月	77	p
YT-21-58		中小企業財務動向調査報告 昭和34年度下期 調査資料第		1961(昭和36)年5月	51	p
YT-21-62		業務報告書 昭和35年度 昭和35年4月1日～昭和36年3月	1960	1961(昭和36)年	14	p
YT-21-68		中小企業動向調査報告 35年10月～12月(第8回) 調査資料第1号	8	1961(昭和36)年3月	22	p
YT-21-69		34年度「中小企業動向調査」年報 調査資料第5号		1960(昭和35)年8月	51	p
YT-21-70		35年度「中小企業動向調査」年報 調査資料第6号		1961(昭和36)年8月	49	p
YT-21-71		中小企業動向調査報告 36年1月～3月(第9回) 調査資料第	9	1961(昭和36)年6月	24	p
YT-21-72		全国主要産地の中小企業動向 昭和35年1～3月期 企庁調35-7		1960(昭和35)年6月	49	p
YT-21-73	成蹊大学 教授 木村 達三	中小企業経営 No.29 中小企業とIE	29	1961年9月	22	p
YT-21-74	早稲田大学 教授 青木 茂	中小企業経営 No.28 営業費の計画と統制	28	1961年7月	18	p
YT-21-75	事務管理コンサルタント 高松 松三郎	中小企業経営 No.27 中小企業における事務管理	27	1961年7月	13	p
YT-21-77	平井 潔	友情・恋愛・家庭 人民群書		1948年6月	151	p
YT-21-78		一橋大学経済研究所要覧 昭和51年度 1976年		1977(昭和52)年11月1日	80	p
YT-21-79		一橋大学経済研究所要覧 昭和50年度 1975年		1976(昭和51)年12月25日	79	p
YT-21-80		朝鮮に於ける争闘 一九五〇年六月二十五日の攻撃に先立つ諸事件の回顧			62	p
YT-21-81	上田 貞次郎	我國現下の失業と人口問題(社会政策時報第百四十六號別刷)		1932年	27	p
YT-21-82	高野 岩三郎	獨逸の大學における經濟學の近況一斑 國際統計協會と國際統計協會會議 社会問題研究資料第三輯		1939(昭和14)年12月28日	42	p
YT-21-83	名古屋高商 産業調査室 小出 保治	最近三ヶ年における円ブロック並に第三國貿易の變遷(商業經濟論叢第十七卷第二號所載)		1939年	171-182	p
YT-21-84	名古屋高商 産業調査室 小出 保治	最近半世紀における物價・爲替相場・購買力平價並に外國貿易の月別變遷(商業經濟論叢第十七卷第三號所載)		1939年	113-124	p
YT-21-85	日本學術振興會	日本學術振興會 民族科學研究第十一特別委員會 第四回懇談會記 緊急人口政策に関する若干の課題 昭和十七年四月二十七日 於工業俱樂部		1942(昭和17)年7月25日	25	p
YT-21-86	井口 東輔	日本人口の産業並に職業構成と其の變化(社会政策時報第百九十、一、二號別刷)		1936(昭和11)年9月	78	p
YT-21-87	小田橋 貞壽	府縣別標準出生率に就て(日本統計學會年報 第六年 抜		1937年	12	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-21-88	上田 貞次郎	我國現下の人口問題と人口理論(河津教授還暦祝賀記念「経済學の諸問題」別刷)		1935年	30	p
YT-21-89	協調會調査部	我國商業とその勞力構成について(社會政策時報第百九十四、五、九十七號別刷)		1937(昭和12)年2月	85	p
YT-21-90	渡邊 信一	「農家出」工業労働者の都市集中と農村分散(農業經濟學會編「日本農業の展望」抜刷)		1935年9月	46	p
YT-21-91	上田 貞次郎	國勢調査に現はれたる我國民の職業(社會政策時報第百六十五、六號別刷 昭和九年七月)		1934(昭和9)年7月	64	p
YT-21-96		最近日本の貿易について(日本貿易伸張座談會速記録)(如水會々報第一二〇號附録)		1933(昭和8)年10月12日 開催日	72	p
YT-21-97	米谷 隆三	商法一般に於ける保險法の地位(保險學雜誌第三二六號別刷)		1930年7月30日 記事文末日付	24-60	p
YT-21-103	荒又 操	北海道農業の地域的形相(社會政策時報第二百三十號別刷)		1939(昭和14)年11月	41	p
YT-21-104	上田 貞次郎	各國保護關稅の比較について			12	p
YT-21-105	日本人口学会	日本人口学会会報 第8号	8	1974年12月1日	iii, 78	p
YT-21-106	農業総合研究所	農業総合研究所年報 22 1972(昭和47年度) 農業総合研究所刊行物第341号	22	1974年2月9日	4, 83, 4	p
YT-21-107	農業総合研究所	農業総合研究所年報 21 1971(昭和46年度) 農業総合研究所刊行物第333号	21	1972年11月28日	4, 73, 4	p
YT-21-116	法政大学 経営研究所 専任講師 研究部長 松岡 磐木	中小企業経営 No.21 最近における経済管理の動向	21	1960年9月15日	15	p
YT-21-117	慶応義塾大学 教授 森 五郎	中小企業経営 No.22 中小企業におけるトップマネジメントのあり方	22	1960年11月5日	36	p
YT-21-118	経済評論家 北里 宇一	中小企業経営 No.23 中小企業における事務機械化について	23	1960年12月5日	13	p
YT-22-2-1	山中 篤太郎	雇用と日本経済 就業・固定資産・企業規模		1960年3月3日	81	p
YT-22-3-1		再燃する“技術革新”論 その新鮮さと“魔神性”と 波紋投げた中村静治著『技術革新と現代』(日本読書新聞)		1959(昭和34)年5月25日	1	枚
YT-22-3-2	山中 篤太郎	わが国における雇用政策の位置と方向(職業安定広報)			5-8	p
YT-22-3-4	山中 篤太郎	産業合理化の本質と展開		1957年5月31日	78	p
YT-22-3-5	山中 篤太郎	合理化と労働 生産力展開における賃労働問題の諸側面		1959年12月	108	p
YT-22-74	山中 篤太郎	[校正原稿]第一章 適度規模概念と中小企業			1	点
YT-22-74	山中 篤太郎	[校正原稿]第一章 適度規模概念と中小企業			1	点
YT-22-75-1	山中 篤太郎	第一章 問題としての中小企業(9/23放送)			48	p
YT-22-75-2	山中 篤太郎	第二章 雇用の場としての中小企業(9/24放送)			47	p
YT-22-75-4	山中 篤太郎	第四章 中小企業の経済的体質(9/26放送)			38	p
YT-22-75-5	山中 篤太郎	第五章 中小企業対策のあり方(9/27放送)			49	p
YT-22-117		石垣の旅			10	枚
YT-23-8-5		日本には初めて 生計費指數の完成 消費經濟改善の科學的根據 商工省から毎月發表(東京日日新聞)		1930(昭和5)年8月28日	1	枚
YT-23-12		Indian bibliography in the Tokyo University of Commerce, March 1942(第二回東亞經濟研究年報別刷)		1942年3月	56	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-23-13	服部 一馬	幕末期蝦夷地における捕鯨業の企図について(横浜大学論叢 第五巻第二号別刷)		1953(昭和28)年12月	18	p
YT-23-59-1	阿部 とし子	賃労働者層の存在形態と都市家族の諸類型 臨時雇労働者家族の分析(北海道立保育専門学院研究紀要社会福祉研究 第6号抜刷)		1966年3月8日	55	p
YT-23-60	石井 金之助	'70・'80年代のわが国食糧問題と食品工業の戦略 アメリカ合衆国の予測を参考として(食品工業 Vol.14,No.1,3,5,7,9よ)		1971年	53	p
YT-23-77	矢野 達雄	労働法案をめぐる行政調査会議事録(一)(阪大法学 第一〇五号抜刷)		1978(昭和53)年1月	137- 175	p
YT-23-78	矢野 達雄	労働法案をめぐる行政調査会議事録(二・完)(阪大法学 第一〇六号抜刷)		1978(昭和53)年3月	171- 204	p
YT-23-79	矢野 達雄	大正期労働立法の一断面 労働争議調停法の成立過程(法制史研究 27抜刷)		1977年	105- 140	p
YT-23-80	浅野 長光	領海問題雑録(IV)(第2回海洋会議に関する外電集録)水研資料第169号	4	1960(昭和35)年12月	66	p
YT-24-58	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第288号	288	1954(昭和29)年9月10日	11	p
YT-24-59	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第289号	289	1954(昭和29)年9月20日	10	p
YT-24-60	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第290号	290	1954(昭和29)年9月30日	9	p
YT-24-61	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第291号	291	1954(昭和29)年10月10日	21	p
YT-24-62	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第292号	292	1954(昭和29)年10月20日	9	p
YT-24-63	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第293号	293	1954(昭和29)年10月30日	7	p
YT-24-64	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第294号	294	1954(昭和29)年11月10日	7	p
YT-24-65	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第295号	295	1954(昭和29)年11月20日	7	p
YT-24-66	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第296号	296	1954(昭和29)年11月30日	3	p
YT-24-67	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第297号	297	1954(昭和29)年12月10日	9	p
YT-24-68	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第298号	298	1954(昭和29)年12月20日	15	p
YT-24-69	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第301号	301	1955(昭和30)年1月20日	11	p
YT-24-70	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第302号	302	1955(昭和30)年1月30日	11	p
YT-24-71	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第303号	303	1955(昭和30)年2月10日	9	p
YT-24-72	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第304号	304	1955(昭和30)年2月20日	9	p
YT-24-73	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第305号	305	1955(昭和30)年2月28日	3	p
YT-24-74	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第306号	306	1955(昭和30)年3月10日	3	p
YT-24-75	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第307号	307	1955(昭和30)年3月20日	9	p
YT-24-76	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第308号	308	1955(昭和30)年3月30日	7	p
YT-24-77	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第309号	309	1955(昭和30)年4月10日	8	p
YT-24-78	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第310号	310	1955(昭和30)年4月20日	14	p
YT-24-79	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第311号	311	1955(昭和30)年4月30日	8	p
YT-24-80	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第312号	312	1955(昭和30)年5月10日	8	p
YT-24-81	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第313号	313	1955(昭和30)年5月20日	8	p
YT-24-82	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第314号	314	1955(昭和30)年5月30日	8	p
YT-24-83	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第315号	315	1955(昭和30)年6月10日	8	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-24-84	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第316号	316	1955(昭和30)年6月20日	24	p
YT-24-85	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第317号	317	1955(昭和30)年6月30日	8	p
YT-24-86	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第318号	318	1955(昭和30)年7月10日	8	p
YT-24-87	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第319号	319	1955(昭和30)年7月20日	8	p
YT-24-88	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第320号	320	1955(昭和30)年7月30日	8	p
YT-24-89	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第321号	321	1955(昭和30)年8月10日	8	p
YT-24-90	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第322号	322	1955(昭和30)年8月20日	8	p
YT-24-91	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第323号	323	1955(昭和30)年8月30日	8	p
YT-24-92	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第324号	324	1955(昭和30)年9月10日	8	p
YT-24-93	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第325号	325	1955(昭和30)年9月20日	8	p
YT-24-94	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第326号	326	1955(昭和30)年9月30日	8	p
YT-24-95-1	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第327号	327	1955(昭和30)年10月10日	8	p
YT-24-95-2		1954/10-1955/12			1	枚
YT-24-96	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第330号	330	1955(昭和30)年10月30日	8	p
YT-24-97	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第331号	331	1955(昭和30)年11月10日	8	p
YT-24-98	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第332号臨時増刊	332	1955(昭和30)年11月19日	24	p
YT-24-99	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第333号	333	1955(昭和30)年11月20日	8	p
YT-24-100	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第334号	334	1955(昭和30)年11月30日	8	p
YT-24-101	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第335号	335	1955(昭和30)年12月10日	8	p
YT-24-102	中央労働委員会事務局	労働委員会速報 第336号	336	1955(昭和30)年12月20日	8	p
YT-24-103-2-1-1		准専制的手段の國家經濟案 英政府議會へ提出(東京日日新聞)		1931(昭和6)年6月10日	1	枚
YT-24-103-2-1-2		英金本位停止公報全文 普通銀行は平常通り(東京日日新聞)		1931(昭和6)年9月22日	1	枚
YT-24-103-2-2		本論 一 社会政策ニ於ル發展			20	枚
YT-24-103-2-3		二章 Victoria黄金時代ノ社会立法(自由主義經濟政策ニ於ル社会立法)			16	枚
YT-24-103-2-4		三章 修正“新”自由主義政策ノ社会立法			16	枚
YT-24-103-2-5-1		五章 統制主義政策ニ於ル社会政策			8	枚
YT-24-103-2-5-2		中道を行く英労組 年次大会をみる 再軍備の態度 国力の範囲内で「適正」増額の抑制反対 賃金(朝日新聞 第23912)			1	枚
YT-24-103-2-5-3		19C末の英国一般状勢			16	枚
YT-24-103-2-6-1		緊急節約豫算英國下院を通過す 節約總額二千二百萬ポンド(東京日日新聞)		1931(昭和6)年9月11日	1	枚
YT-24-103-2-6-2		英国産業組織と日本 上・中・下(日本經濟新聞)		1954(昭和29)年10月22日	1	枚
YT-24-103-3-1-1		各国TUM史			20	枚
YT-24-103-3-1-2		官廳労働協約の諸問題(交通労働 第二卷第三十號)		1947(昭和22)年11月5日	6	p
YT-24-169-2-1		[労働組合年表ほか]			11	枚
YT-24-169-2-2	山中 篤太郎	日本は如何に國際労働組合運動に参加してゐるか			69-92	p
YT-24-169-2-3	山中 篤太郎	無産政黨の分裂と統一			167-192, 8	p
YT-24-169-2-5		[新聞切り抜き14枚 メモ1枚]		1928(昭和3)年8月20日	15	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-24-169-3-1	山中 篤太郎	日本労働組合の創生(企業と社会 2.1)		19--年2月1日	113-125	p
YT-24-169-3-2	山中 篤太郎	日本産業革命期労働組合法(一橋論叢 第二十卷第一・二		1948年10月	22	p
YT-24-169-3-3		才一章 罷業禁止法			23	枚
YT-24-169-3-4		三「余は日清戦役を以て労働問題の新紀元と為す者なり [後略]			10	枚
YT-24-169-3-5		四 明治三十年八月東洋経済新報の天野為之氏に左の左 の言がある-- [後略]			23	枚
YT-24-169-3-6		[明治]Tum.史論			15	枚
YT-24-169-3-7		神戸ニ於ル明治初期労働問題			7	枚
YT-24-169-4		日本の労働組合運動 日本労働組合法案研究増補			10	枚
YT-24-169-5-1	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開(経済研究 第2巻第4號)		1951年10月	256-261	p
YT-24-196-1		全国の事業所三百五十一万 第一位は商業(東京新聞)		1948(昭和23)年5月15日	1	枚
YT-24-196-3		「才四章 雇用問題と社会の関係」[メモ]才五章 日本再建と 労働問題]			37	枚
YT-24-196-4-1		Chap. IV 問題 a. 1). 当事者間ノ不平等 [後略]			5	枚
YT-24-196-4-2		1 序章 あなた方が新聞やラヂオで労働争議の事を見聞す る時、どんな疑問をもつたらうか。[後略]			4	枚
YT-24-196-4-3		才一章 今日の雇傭関係はいつ、どうして出来、そしてそれ はどんな特色と問題をもつてゐるか。[後略]			14	枚
YT-24-196-5-1		[紙片]生計及生計費(一ノ三 社), 生存競争としての労働(一 ノ一 D-PI-CI-A), Humanfactorとしての労働者(一の二 D- PII-CII-B)[ほか]			9, 17, 21	枚
YT-24-196-5-2		[紙片]現代社会の安全性と不安定性(一ノ三 D-PII-CIV-A), デモクラシー(五 社)[ほか]			20, 22	枚
YT-24-196-5-3		参考文献(英文ハ?) [後略]			2	枚
YT-24-196-5-4-2		Chapter XVIII Personnel Management			1	枚
YT-24-196-5-6		細目 一. 生産と雇用 -- 序章 [後略]			1	枚
YT-24-196-5-7		序章 イ 労働争議は何故起るか -- [後略]			6	枚
YT-24-196-5-8-1		才二章 労働組合 [後略]			20	枚
YT-24-210-1		社会政策学会報 才3号	3	1953年8月1日	16	p
YT-24-210-3		社会政策学会報 第4号	4	1953年11月7日	18	p
YT-24-210-4		東京大学出版会(TUP)月報		1953年11月1日	2	枚
YT-24-210-5		TUP通信 第13号	13	1953年10月	18	p
YT-24-212-2		「What the AFL-CIO merger means」 「With an Eye on '56: Bidding for the labor vote what party leaders say」(U.S. news & world report, vol.39 no.25)		1955年12月16日	[13]	p
YT-24-212-3	Lawrence David	Note dares challenge' Calls union merger 'One big monopoly' (Chicago daily news)		195-年12月7日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-24-212-4	Raskin A.H.	A.F.L.-C.I.O. -- A Harmonious beginning, but -- : unity achieved in the merger is threatened by dissident forces (New York times)		195-年12月11日	1	枚
YT-24-212-5		(continued from page 36) anti- communist trade-union movement [後略]			3	枚
YT-24-212-6	Meany George	Meany looks into labor's future : as the american federation of labor and congress industrial organizations become the united A.F.L.-C.I.O., its leader defines what its role should an can be (The New York times)		1955年12月4日	1	枚
YT-24-216-1-12-2		矛二日(立命館)九・四五 白石孝(慶)「戦后日本貿易政策の分析」		1955年5月22日	2	枚
YT-24-216-1-14		伊東岱吉「戦後工業政策」一〇・四〇		1955年5月22日	3	枚
YT-25-51	慶応大学 教授(経済学博士) 加藤 寛	東京サミット成功への裏付け 内外時事シリーズ No.35		1979(昭和54)年5月31日	33	p
YT-25-52-1-1		新予算案をみる8 中小企業 近代化軸に総合施策 生産性上げ物価に対処(日本経済新聞)		1964(昭和39)年1月8日	1	枚
YT-25-53-1-1	佐藤 芳雄	寡占と中小企業競争の理論構造(1)(三田商学研究 第14巻第4号 別刷)		1971年	112-175	p
YT-25-81		水産研究会通報 No.1	1	1960(昭和35)年6月24日	27	p
YT-25-82	中国研究所 理事 浅川 謙次	一、中国の海洋漁業 二、中国の浅海養殖事業 中国漁業研究部会第二-三号合併号		1960(昭和35)年7月	29	p
YT-25-92-2-1		基本法 + (経一) [後略]			3	枚
YT-25-92-2-2		“四人委”を設けて 自社、修正の交渉 中小企業法案の扱い(朝日新聞)		1963(昭和38)年6月14日	1	枚
YT-25-92-2-3		中小企業基本法案 修正し成立急げ 衆院委十参考人の意見(朝日新聞)、中小企業法案で公聴会 体制は今国会成立を望む 衆院商工委(毎日新聞)		1963(昭和38)年9月13日	1	枚
YT-25-92-2-4		中小企業基本法案(公正取引)			37-38	p
YT-25-92-3-1		中小企業苦難の一年 目立つ連鎖倒産 地についての経営が必要(朝日新聞)		1964(昭和39)年12月27日 夕刊	1	枚
YT-25-92-3-2		“成長の悩み”の日本経済 英エコノミスト誌「特集」でも評価 規制の効果、英国にも教訓(毎日新聞)		1964(昭和39)年11月29日	1	枚
YT-25-92-3-3		社会資料室 単元別(時事教養 11月下号)		1964(昭和39)年11月15日	1	枚
YT-25-92-3-4		中小企業不況抵抗力一段と弱体化 構造的ひずみ出る 手元流動性も大幅低下 企画庁調査(日本経済新聞)		1964(昭和39)年11月28日	1	枚
YT-25-99	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業とその外部条件 企業資質としての外部条件への作用と組織化(商工金融 1961.12月)		1961年12月	8	p
YT-25-100-12		概念構成ト法則認識 学問研究ニ於ル“命名”			1	枚
YT-25-100-13-1	山中 篤太郎	適度規模論についての覚書(調査時報第7巻第1号別刷)		1965(昭和40)年6月	19	p
YT-25-100-14	一橋大学経済学部 教授 山中 篤太郎	中小企業の「近代化」「適度規模」問題を中心として(ビジネス・レビュー Vol.12 No.4)		1965年3月	12	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-25-100-15		Optimum			1	枚
YT-25-101-1	中教出版編集部	政治・経済統計集 1965年版 中教出版高等学校社会科教育資料	1965	1965(昭和40)年2月25日	88	p
YT-25-101-1-1-1		農業センサス 五年間に39万戸減 都市に流出、八割が兼業(毎日新聞)		1965(昭和40)年10月23日	1	枚
YT-25-101-1-1-2		企画庁労働事情調査を発表 大企業にも離職者 定年後の再雇用が急増(日本経済新聞)		1965(昭和40)年4月21日	1	枚
YT-25-101-1-1-3		企業合同のバランスシート 2, 4-10(日本経済新聞)		1965(昭和40)年4月10日	8	枚
YT-25-101-3-2		資本構造と企業間較差 企業庁経済研究所の調査結果 かけ離れた大と中小 労働、資本市場の特殊性つく 発展への影響即断せず(日本経済新聞)		1960(昭和35)年3月10日	1	枚
YT-25-101-3-3		下請け代金早く払え 公取委・中小企業庁 親企業側へ近く要請(日本経済新聞)、目立つ企業倒産 繊維・建材・機械など(朝日新聞)		1963(昭和38)年10月24日	1	枚
YT-25-101-3-4		年を越す課題 3 資金ぐり 二-三月危機説出る 取引条件悪いまま(日本経済新聞)		1963(昭和38)年12月24日	1	枚
YT-25-101-3-5		好況のなかの倒産 供給力の過剰が原因 不渡り、めっきりふえる(朝日新聞)		1963(昭和38)年11月2日	1	枚
YT-25-101-5	一橋大学 教授 山中 篤太	日本経済の動向と労働問題(彦根、福井)		1962(昭和37)年10月	35-73	p
YT-25-101-5-2		1964年ト中小企業(経営と労働)1963/12月号用		1963年12月 以前	2	枚
YT-25-101-5-3-1		完全失業者は減る 37年度の労働力調査(毎日新聞)		1963(昭和38)年5月15日	1	枚
YT-25-101-5-3-2		労働力人口推計			1	枚
YT-25-101-5-3-3		経済成長ト雇用問題 新宿(東商支所開キ)		1962(昭和37)年7月25日	1	枚
YT-25-101-5-3-4	厚生省人口問題研究所 所長 館 稔	日本の将来における人口および労働力の予測 中級レベルマンパワーの養成との関連において(産業教育 一九六二・一二月号)		1962年12月	12	p
YT-25-101-5-3-5	農林省官房企画室 室長 森本 修	農業における若年労働力の確保と養成について(産業教育 一九六二・一二月号)		1962年11月	6	p
YT-25-101-6-1		ワーク・ブック中学・高校生の欄 国際流動性の話(3) まず第一はドル不安 原稿IMF制度に欠陥(日本経済新聞)		1964(昭和39)年10月14日	1	枚
YT-25-101-6-2		米企業の進出に対処する欧州 望まれる合同や協定 まだ劣る規模や資金力(日本経済新聞)		1964(昭和39)年10月14日	1	枚
YT-25-101-6-3		社会資料室 単元別(時事教養 10月下号)		1964(昭和39)年10月15日	1	枚
YT-25-101-6-4	一橋大学 教授 吉野 昌甫	EEC 工業力の発展(時事教養 第336号)		1964(昭和39)年10月1日	1	枚
YT-25-101-6-5		社会資料室 単元別(時事教養 第334号)		1964(昭和39)年8月15日	1	枚
YT-25-101-6-6		自由化、ことしの課題 上『百品目以下』を目標に 本年度中に九四、五%へ(日本経済新聞)		1964(昭和39)年1月12日	1	枚
YT-25-101-7-1		“待ったなし”の開放体制 1-4, 6-7, 10(毎日新聞)		1964(昭和39)年1月11日	7	枚
YT-25-101-7-2		動き出した業界再編成 [上]中下(毎日新聞)		1964(昭和39)年2月6日	3	枚
YT-25-101-7-3		三月の経済 倒産、慢性化の恐れ 設備投資の行きすぎが重荷に 政策是正再検討のとき(毎日新聞)		1964(昭和39)年3月1日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-25-101-7-4		労働力流動の実態 就業構造近代化示す 各部門 離職率が大幅に減る(日本経済新聞)		1964(昭和39)年2月24日	1	枚
YT-25-101-7-5		産業構造答申の内容 化学、機械を中核に 基礎物資低価格で安定供給(毎日新聞)		1963(昭和38)年11月30日	1	枚
YT-25-101-7-6		産業構造調査会の答申 要約(朝日新聞)		1963(昭和38)年11月30日	1	枚
YT-25-101-8		日本産業の路 産業展開の諸問題 1962.夏		1962年7月	4	枚
YT-25-102-1-2		中小工業ト労働		1946年5月20日	1	枚
YT-25-102-1-3		戦時より戦后への中小工業			4	枚
YT-25-102-3		中小企業金融問題		1949(昭和24)年7月	1	枚
YT-25-102-4-1		中小工業ノ将来性			6	p
YT-25-102-4-2		大東亜共栄圏ニ経済ノ中小工業		1942年9月	1	枚
YT-25-102-4-3		I). 上田博士ノ将来観			2	枚
YT-25-102-5-1		戦后の中小工業			1	枚
YT-25-102-5-3		21.1.13 1). 中小工業の良識化(問題性) [後略]		1946(昭和21)年1月13日	3	枚
YT-25-102-5-4		20.12.22 産業資本ノ不足 (=天、賠償)-存立ノ相互依存 [後略]		1945(昭和20)年12月22日	1	枚
YT-25-102-6	山中 篤太郎	農家兼業と中小工業 學界展望にことよせて(一橋論叢 第十六卷第五・六號)		1946年12月	31-60	p
YT-26-4		The characteristics and Modern American foreign policy			6	枚
YT-26-5	東京商科大 教授経済學博士 山中 篤太郎	[校正原稿]工業政策論		1950年10月 以前	8, 4, 323	p
YT-26-9-1-3		炭鑛労働統計 No.19	19	1951(昭和26)年1月20日	17	p
YT-26-9-1-4		炭鑛労働統計 No.18	18	1950(昭和25)年12月20日	38	p
YT-26-9-1-5		炭鑛労働統計 No.17	17	1950(昭和25)年11月20日	16	p
YT-26-9-1-6		炭鑛労働統計 No.16	16	1950(昭和25)年10月20日	18	p
YT-26-9-1-7-1		炭鑛労働統計 No.15	15	1950(昭和25)年9月20日	18	p
YT-26-9-1-7-3	山口	北海道の炭鑛を見る【上】 回復のあと顯著 能率の向上なお遅々(讀賣新聞)		1950(昭和25)年10月26日	1	枚
YT-26-9-1-7-4	山口	北海道の炭鑛を見る【下】 設備投資が急務 採炭技術 設備の変革期(讀賣新聞)		1950(昭和25)年10月27日	1	枚
YT-26-9-1-8		炭鑛労働統計 No.14	14	1950(昭和25)年8月20日	20	p
YT-26-9-1-9		災害率の増大 戦時中より減少			5	枚
YT-27-7	磯部 喜一	現代伝統産業論序説(下) “本邦漆器工業とその郷土性” 再考として(武蔵大学論集第二十一卷第三、四号抜刷)		1973(昭和48)年11月	73-103	p
YT-27-16	三菱重工業株式会社	三菱重工 No.3 船舶特集	3	1965年3月	38	p
YT-27-17-1		1. 人 = 知佛. 複雑性. (法貨問題. 人民戦線勝利説) [後略]			5	枚
YT-27-17-2-4		Économie politique et sociale finances-commerce (Catalogue d'ouvrages d'occasion, nouvelle série N° 25)		1933年7月	36	p
YT-27-17-2-5		Philosophie sociologie socialisme (Catalogue d'ouvrages d'occasion, nouvelle série N° 24)		1933年5月	44	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-27-17-2-6		Histoire du droit ancien droit-coutumes barreau-discours-plaidoyers. Histoire politique droit constitutionnel hitoire diplomatique droit international (Catalogue d'ouvrages d'occasion, nouvelle série N° 26)		1934年	[68]	p
YT-27-17-2-7		Économie politique socialisme commerce-finances agriculture-colonisation metiers et corporations statistique (Catalogue d'ouvrages d'occasion, nouvelle série N° 27)		1934年	40	p
YT-27-17-2-8		Économie politique socialisme commerce-finances agriculture-colonisation metiers et corporations statistique (Catalogue d'ouvrages d'occasion, nouvelle série N° 27)		1934年	40	p
YT-27-18-1		Les enseignements de notre referendum sur la mise en circulation des pièces d'or . Le referendum de			2	枚
YT-27-18-2		1935年初期迄ノ佛小麦法			14	枚
YT-27-18-3		Monnet農業ノ小麦法(1934/12ニ既ニ示サル)			14	枚
YT-27-18-4		平時余力を戦時へ 佛、一般物價殆ど不動			1	枚
YT-27-18-6		佛銀改造へ			35	枚
YT-27-18-7		フランス左翼党国団体の解散			14	枚
YT-27-19-1		1936 Front Populaire			20	枚
YT-27-21-15		Berger-Levrault, libraires-éditeurs Publications administratives (extrait du catalogue général)		1934年5月	8	p
YT-27-21-16		Publications de la statistique générale de la France.			4	枚
YT-27-21-17	Dupin André	Du mouvement syndical ouvrier dans l'industrie allemande Errata, Index bibliographique		1902年	4	枚
YT-27-21-18		[Du mouvement syndical ouvrier dans l'industrie allemande] Index bibliographique			1	枚
YT-27-25		大正八年府立一中同窓会報 第参拾壹号	31	1976(昭和51)年3月	16	p
YT-27-26		国家公務員共済年金だより No.3	3	1976(昭和51)年3月5日	12	p
YT-27-27		漁業経済学会短信 No.23	23	1976年4月	7	p
YT-28-51		一近郊農村に於ける過剰労働力の存在形態 富勢村就業状況調査報告 人口問題研究所研究資料第九四号		1954(昭和29)年2月20日	43	p
YT-28-52		府県間人口移動の概観 昭和5年国勢調査出生地別人口の分布 人口問題研究所研究資料第96号		1954(昭和29)年3月20日	74	p
YT-28-64	滝沢 菊太郎	日米工業構造の比較研究(その五・六) (中小企業金融公庫調査時報 5巻3号 別刷)	5-6	1963(昭和38)年10月	60	p
YT-28-81-1	高橋 克嘉	賃労働構造の研究—イギリスの独占形成期における賃労働の構造変動分析—			240	p
YT-29-1-5	高橋 克嘉	イギリス独占形成期の労働組合研究における方法上の問題点 (「日本労働協会雑誌」昭和三十八年十二月号所載)		1963(昭和38)年12月	5	p
YT-29-1-9	磯部 浩一	J・A・ホブソンの資本の集中・独占の理論 (明治学院論叢第四十号第二輯)		1956(昭和31)年1月16日	51-67	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-29-1-10	磯部 浩一	J・A・ホブソンの貿易政策論(「経済と歴史」所収 抜刷)		1961年3月	283-302	p
YT-29-1-11-1	磯部 浩一	J・A・ホブソンの資本の経済政策論 二つの大戦にまたがる時期における(明治學院論叢 第六十號 抜刷)		1961年1月19日	45-63	p
YT-29-1-33-2		日本経済ニ於ル独占ト競争			1	枚
YT-29-1-33-3		新宮木材市場ノ変動(戦後) 29年調査			1	枚
YT-29-1-33-4		[新宮木材市場ノ変動(戦後) 29年調査]			1	枚
YT-29-1-33-5		生産性と失業 美濃口			1	枚
YT-29-1-33-6		Oil 井口、太田、滝澤			1	枚
YT-29-1-33-8		合理化政策ノ展望(早大、小松氏)			1	枚
YT-29-1-33-9		鉄鋼政策(酒井安隆)			1	枚
YT-29-1-34		美濃口			1	枚
YT-29-3-1-1	山中 篤太郎	[原稿]戦争と組織労働			1	点
YT-29-3-1-2		[原稿]フランス・財政			1	点
YT-29-3-2		[原稿]国内経済の中で、農業の占める地位は大きい。			1	点
YT-29-3-3		[原稿]戦後経済体制を進め、国際聯盟を = = 新形式の民間同盟を企て、[後略]			1	点
YT-29-3-4		[原稿]の賃金向上を明記する 四十時間労働制、勤続一年以上の [後略]			1	点
YT-29-3-6-1		[原稿]日本労働組合			553,116	p
YT-29-3-16-2		[原稿]塩制. 塩専売史.(中井)塩 = = =			1	点
YT-29-3-16-3	山中 篤太郎	[原稿]はしがき、本稿は我が専売塩価を中心にして専売が我が国の塩の供給及び塩価にどんな影響を [後略]			246	p
YT-29-3-16-4		[表]第一表. 日銀調べ東京卸売物価指数 ~ 第三十四表. 大正十年度各種塩用途別経費調				
YT-29-3-16-5		[表]第十五表. = 購入方法別 = 購入 = = 価格 ~ 題五十表 曹達灰生産費				
YT-29-4		付図			60	p
YT-29-5-1-2		「我國工業労働力の基底」			1	枚
YT-29-5-1-3		大東亜共栄圏物資交流論			1	枚
YT-29-5-5-2		第一次大戦後に於ける英国産業構造及社会政策の展開に就いて。[後略]			1	枚
YT-29-5-6-5		昭和28年旧制本学卒業生として [後略]			1	枚
YT-29-5-6-6		未発表論文 [後略]			1	枚
YT-29-5-6-9		武蔵工大(八木秀次) [後略]			1	枚
YT-29-5-7-5		一橋新聞 573号	573	1956年4月10日	2	p
YT-29-5-7-8		Introduction 1) 国富論・Smith [後略]			1	枚
YT-29-5-8-10		H. B. BARUA (NEPAL)			1	枚
YT-30-9		インドを語る 印度建國之精神と獨立運動 東亞經濟懇談會資料第十五輯		1942(昭和17)年10月30日	33	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-30-10		大東亞經濟建設と東亞經濟懇談會			3, 91	p
YT-30-11	大阪府立商工經濟研究所	鐵鋼二次製品工業の実態 府下枚岡町の伸線業を中心として 経研No.41 中小企業シリーズ第一輯		1953(昭和28)年2月10日	95	p
YT-30-12		發展過程よりみたる大阪工業とその構造 昭和二十七年十		1952(昭和27)年11月	203	p
YT-30-13	大阪府立商工經濟研究所	町工場の生態 DI企業組合を中心として 経研No.42 中小企業シリーズ第二輯		1953(昭和28)年2月15日	36	p
YT-30-15	工學博士 岸田 日出刀	日本建築の特性 日本精神叢書 五十		1941(昭和16)年1月27日	22, 113	p
YT-30-16	京都帝國大學 教授 文學博士 高田 保馬	勢力説 日下講演叢書第一號		1940(昭和15)年4月15日	81	p
YT-30-22	根岸 國孝	中世巴里同業組合形態論 Livre des métiersの研究(經濟學論集第十一卷第十二號別刷)		1941(昭和16)年12月	62	p
YT-30-23	助教授 金子 鷹之助	アメリカ經濟の實体 經濟指導者研究室講義要領[五]			81	p
YT-30-24	教授 杉本 榮一	統制經濟原理の確立 經濟指導者研究室講義要領[六]			70	p
YT-30-25	酒井 正三郎	英國第二産業革命史論(社會政策時報第百九十八號別刷)		1936年	35	p
YT-30-27	市川 泰治郎	オーストラリアにおけるヘンリー・ジョージ(オーストラリア研究紀要 別冊 第1号)		1975年3月	67-119	p
YT-30-31		調停と仲裁 第一卷第一號	1(1)	1951(昭和26)年3月31日	40	p
YT-30-32		調停と仲裁 第一卷第二號	1(2)	1951(昭和26)年7月31日	56	p
YT-30-33		調停と仲裁 第一卷第三号	1(3)	1951(昭和26)年12月31日	30	p
YT-30-34	一橋大学附属図書館	海老池文庫目録 Catalogue of Ebiike collection in the Hitotsubashi University Library		1977年12月23日	114	p
YT-30-35	一橋大学附属図書館	大沢文庫目録 Catalogue of Osawa collection in the Hitotsubashi University Library		1977(昭和52)年2月28日	89	p
YT-30-54		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく(寄贈の部) 1966年11月		1966年12月	8	p
YT-30-55		新着図書資料案内 No.32	32	1970年7月7日	18	p
YT-30-56		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく(寄贈の部) 1966年9月		1966年10月	5	p
YT-30-57		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく(寄贈の部) 1966年12月		1967年1月	6	p
YT-30-58		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく(寄贈の部) 1967年1月		1967年2月	10	p
YT-30-59		新着図書資料案内 No.15	15	1968年7月16日	10	p
YT-30-60		新着図書資料案内 No.5	5	1967年10月1日	18	p
YT-30-68		國語問題に關する國民運動賛同者芳名録		1965(昭和40)年8月	56	p
YT-30-69	一橋大学 学長 増田 四郎	現代社会と教育 黎明叢書第六号		1965(昭和40)年12月10日	16	p
YT-30-70	梶井 義雄	企業者史関係の著作と資料(専修經營学論集 第1号 抜刷)		1965(昭和40)年11月	80-102	p
YT-30-71	酒井 正三郎	經濟政策過程の測定(アカデミア 第50輯 抜刷)		1965年9月	59-104	p
YT-30-72	酒井 正三郎	經濟政策の目的と手段(アカデミア 第47・48集 抜刷)		1965年1月	27	p
YT-30-73	高橋 克嘉	賃労働構造の研究 イギリスの独占形成期における賃労働の構造變動分析[博士論文及び審査要旨](一橋論叢 第五十三卷第二号抜刷)		1965年1月	121-128	p
YT-30-74	小山路 男	自由主義的社會改良とその反動(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十五卷第四号別刷)		1964(昭和39)年3月31日	32	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-30-78	金田 重喜	いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について 米国資本主義における内部金融(京都大学経済学会・経済論叢 第八十七号第五号 抜刷)		1961(昭和36)年5月	53-76	p
YT-30-79	松尾 弘	マラヤ華僑の人口動態と環境的諸条件の変化(アジア経済研究所調査研究報告双書 ㊦8集「マラヤの華僑と印僑」のうち)		1961年2月	[53]-69	p
YT-30-80	松尾 弘	マラヤの経済と華僑(アジア経済研究所調査研究報告双書 ㊦8集「マラヤの華僑と印僑」のうち)		1961年2月	[71]-163	p
YT-30-81	南 博	心理学における東と西(思想 1964.4)		1964年4月	447-458	p
YT-30-82	中村 貞二	マックス・ヴェーバーのナウマン批判(一)(山口経済学雑誌 第11巻第4号 抜刷)	1	1960年12月5日	17-40	p
YT-30-83	中村 貞二	マックス・ヴェーバーのナウマン批判(二)(山口経済学雑誌 第11巻第5号)	2	1961年1月30日	28-53	p
YT-30-84	中村 貞二	マックス・ヴェーバーのナウマン批判(三)(山口経済学雑誌 第11巻第6号 抜刷)	3	1961年6月30日	48-76	p
YT-30-85		収書目録 但し逐次刊行物をのぞく(寄贈の部) 1966年10月		1966年11月	10	p
YT-30-104	福岡大学 教授 美濃口 時次郎	経済の二重構造の実態(一橋論叢 第六十巻第一号)		1968年7月1日	18	p
YT-30-105	伊東 岱吉	日本中小企業問題の国際比較(三田学会雑誌 第五十二巻 第四号別刷)		1959年4月	26	p
YT-30-107	上田 宗次郎	アジア経済開発と小工業(近畿大学創立45周年『記念論文集』(商経学部) 抜刷)		1971年3月	145-172	p
YT-30-132	戸塚 秀夫	社会政策本質論争の一回顧「社会政策論の再構成」のための前提(社会政策学の基本問題 抜刷)		1965年6月15日	24	p
YT-30-133	一橋大学 助手 太陽寺 順一	ルートヴィヒ・ブレアラ『ヴァイマル共和国における社会政策』(一橋論叢 第二十七巻 第五号)		1952年	402-412	p
YT-30-134	石畑 良太郎	19世紀イギリス工場法の展開過程と婦人労働者の賃銀動向との相関関係 G.H. Woodの研究成果の紹介(経済経営論集 No.47 別刷)		1967年7月	112-155	p
YT-30-135	石畑 良太郎	イギリス社会改良の一次元 19世紀終期における危険性産業の法的規制に関する一つのノート(経済経営論集(経済学部編) 東洋大学創立80周年記念特集号 抜刷)		1967年11月	442-463	p
YT-30-136	東洋大学 講師 石畑 良太郎	イギリス社会改良の一局面 一八六〇年代工場立法成立経緯の基礎的分析(一橋論叢 第五十五巻 第三号)		1966年3月1日	130-150	p
YT-30-141	石畑 良太郎	イギリス社会改良の一展開 一八七〇年代工場立法成立経緯の基礎的分析等(山中篤太郎博士退官記念論文集 抜刷)		1968年2月	203-243	p
YT-30-142	立教大学 江尻 弘	シュミレーションによるチャネル・システム分析(マーケティング研究と環境 抜刷)		1973年	181-212	p
YT-31-3	磯部 喜一	伝統産業の現代世界(上)(武蔵大学論集第二十七巻第六号 抜刷)		1980(昭和55)年3月	73-95	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-31-14	濱 英彦	労働力人口再生産構造の地域変動(人口問題研究 第107号別刷り)		1968(昭43)年7月	13-28	p
YT-31-15		一橋大學事務時報 第159号	159	1973(昭和48)年10月20日	10	p
YT-31-16	商工課 里見 宜男	自由化をひかえたわが国工作機械工業の現状と問題点(レファレンス第百四十九号抜刷)		1963年6月	81-107	p
YT-31-24	一橋大学 名誉教授 石田 忠	原爆被害の全体像に関する実証的研究 その1 総合研究A・研究成果報告書	1	1980年3月31日	47	p
YT-31-25	一橋大学 名誉教授 石田 忠	原爆被害の全体像に関する実証的研究 その2(調査報告篇) 総合研究A・研究成果報告書	2	1980年3月31日	125	p
YT-31-26	渡辺 幸男	墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上) 統計分析(三田学会雑誌 72巻6号)		1979年12月	167-178	p
YT-31-27		泉 No.29 特集/出会いについて	29	1980(昭和55)年8月11日	110	p
YT-31-32-1		MASTAT news Number 74	74	1981年4月	15	p
YT-31-37-1-1		Bernard説			3	枚
YT-31-37-1-2		大丈夫か80年景気 15 したたかな消費者 豊かに堅実に二刀流 ニケタ物価なら切り詰め(日本経済新聞 第34015号)		1980(昭和55)年6月8日 13版	1	枚
YT-31-37-1-3		大丈夫か80年景気 物価高、冷静な消費者 主婦150人にアンケート(日本経済新聞)		1980(昭和55)年6月8日 13版	1	枚
YT-31-37-2	山中 篤太郎	くらし展開の構図 社会的展開論理の中の消費、消費展開の論理と尺度 消費の原点3-4(流通とシステム No.21-22)		1979年9月	12	枚
YT-31-37-3	山中 篤太郎	[ひもとじ] 流通研究の機は熟した。(私と流通)[メモ、新聞切り抜き、流通とシステム No.8-12, 19-20の抜き刷りなど]		1976年9月 流通とシステム No.9	64	枚
YT-31-37-4	山中 篤太郎	[ひもとじ] 流通の原点 その5-8(流通とシステム No.13-16), 流通経済研究 No.3-5		1973年2月 流通経済研究 No.3	42	枚
YT-31-38	中田 信成	日本のフランチャイズ・チェーン 事例からみたその考え方・進め方 流通人シリーズ(2)		1973(昭和48)年2月10日	5, 307	p
YT-31-39	浅野 晃	草原 詩集		1976(昭和51)年2月1日	79	p
YT-31-40	藻利 重隆	経営労務構成の基準 本邦工場従業者構成の実証的研究 産業経理叢書 1号		1947(昭和22)年9月30日	72	p
YT-31-41	四宮 恭二	ほおづえの視角		1963(昭和38)年9月30日	190	p
YT-32-1	水野 武	中小企業組織論序説(国民経済雑誌 第124巻第3号抜刷)		1971(昭和46)年9月	[80]-95	p
YT-32-2	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	高度経済成長と企業成長 中小企業から大企業への成長の実証的研究 その1 中小企業金融公庫調査時報第13巻第3号		1971(昭和46)年10月	100	p
YT-32-3	佐藤 芳雄	寡占と中小企業競争の理論構造(III)-1 異部門間の寡占と非寡占(下請問題)(1)(アメリカのSubcontractingの概念)(三田商学研究第17巻第6号抜刷)		1975年	18-38	p
YT-32-4	佐藤 芳雄	寡占と中小企業競争の理論構造(VI) 独占禁止政策と中小企業問題(三田商学研究第18巻第3号)		1975年8月	27-45	p
YT-32-5	佐藤 芳雄	寡占と中小企業競争の理論構造(III)-2 異部門間の寡占と非寡占(下請問題)(2)("Make-or-Buy", Supplier Selection, Supplier Relations)(三田商学研究第18巻第1号)		1975年4月	38	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-32-6	Satō Yoshio	The silk-reeling industry of Japan and the catch-up case (Offprint from Keio Business Review, 1972・No.11)		1972年	[63]-78	p
YT-32-26	河上 肇	唯物史観に関する自己清算 その九 社会問題研究 第八十	9	1928(昭和3)年10月5日	36	p
YT-32-27	河上 肇	唯物史観に関する自己清算 その四 社会問題研究 第八十	4	1927(昭和2)年6月1日	38	p
YT-32-28	中支建設資料整備委員会	支那各省農業労働者雇傭習慣及び需給状況 編譯彙報 第五十三編		1941(昭和16)年3月20日	142	p
YT-32-29	漁業経済学会	漁業経済研究 第26巻第1・2合併号 第27回大会シンポジウム特集漁場利用の経済的諸問題	26(1・2)	1981(昭和56)年3月30日	101, 2	p
YT-32-30	河上 肇	唯物史観に関する自己清算 その三 社会問題研究 第七十	3	1927(昭和2)年4月1日	36	p
YT-32-31		職階制と団体交渉 海外労働叢書12		1948(昭和23)年12月15日	144	p
YT-32-32-1		労働問答 ラジオ「労働の時間」第四輯	4	1948(昭和23)年12月25日	130	p
YT-32-32-2		婦人少年局月報 第4号	4	1948年12月1日	2	p
YT-32-37-1	中村 正文	社会政策の経済的限界 (商大論集 第九号抜冊)		1952(昭和27)年8月1日	27-45	p
YT-32-73-3		新しい農地行政の構想 経営規模を適正化 小作料・担保金融など検討 (朝日新聞 第23835号)		1952(昭和27)年6月23日	1	枚
YT-32-73-4		6月号特集内容			1	枚
YT-32-78-2-3	Browne Mallory	TREND IN EUROPE TO SOCIALIZATION Changes on the British Model Promise to Be Serious but Not Violent (N.Y. Times Overseas Weekly November 11, 1945)		1945年11月11日	2	枚
YT-32-78-2-4		五ヶ年後(昭和廿五年)には八割四分自給 主要農産食糧需給計画 (日本経済新聞)		1946(昭和21)年3月25日	2	枚
YT-32-80	板倉 勝高	東京日用消費財工業の生産体系と地域配置 (流通経済論集 Vol.4, No.2)		1969年8月	[57]-68	p
YT-32-81	板倉 勝高	北陸機業の生産流通体系の概観 北陸共同研究報告(1) (流通経済論集 Vol.3, No.4)		1969年2月	[81]-97	p
YT-32-83	日本工業大学 竹内 淳彦	日本における工作機械生産の地域構造 (地理学評論 第42巻 第10号抜刷)		1969年	650-666	p
YT-32-84	油谷 精夫	技術協力発展の方途 (海外技術協力誌 抜刷)		1970(昭和45)年5月	51-67	p
YT-32-85	名古屋大学 助教授 小川 英次	どこに省力化の問題点があるか アメリカにおける数値制御工作機械導入をめぐる (静岡経済研究所・経済月報 No.86 5月号 抜刷)		1970年4月	7	p
YT-32-86	南山大学 教授 中村 精	日本とアメリカの中小企業比較 機械金属工業を中心に (調査月報 昭和44年8月号, No.101 抜刷)		1969(昭和44)年8月	37-52	p
YT-32-88	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	戦後のアメリカにおける食料品、紙・パルプ工業の規模構造 (静岡経済研究所・経済月報 No.78 9月号 抜刷)		1969年8月	12	p
YT-32-89	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	昭和30年代における規模別賃金格差の再検討 (中小企業金融公庫調査時報 9巻2号 抜刷)		1968(昭和43)年3月	55	p
YT-32-90	大阪府立商工経済研究所 所長 上田 宗次郎	工業化への前進と当面する問題 (アジア経済 第9巻第7号 抜刷)		1968年7月15日	94-100	p
YT-32-91	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	戦後のアメリカにおける木材・家具工業の規模構造 (静岡経済研究所・経済月報 No.73 4月号 抜刷)		1969年3月	11	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-32-92	名古屋大学 教授 瀧澤 菊太郎	戦後のアメリカにおける繊維・衣服工業の規模構造 (静岡経済研究所・経済月報 No.68 11月号 抜刷)		1968年10月	11	p
YT-32-93	名古屋大学 助教授 小川 英次	アメリカ企業に学ぶもの (静岡経済研究所・経済月報 No.81 12月号 抜刷)		1969年11月	7	p
YT-33-4		労委資料月報 第2号	2	1949(昭和24)年7月	3, 101, 32	p
YT-33-5		労委資料月報 第3号	3	1949(昭和24)年8月	3, 59	p
YT-33-6		労委資料月報 第4号	4	1949(昭和24)年9月	3, 66	p
YT-33-7		労委資料月報 第5号	5	1949(昭和24)年10月	2, 47	p
YT-33-8		労委資料月報 第7号	7	1949(昭和24)年12月	2, 69	p
YT-33-9		労委資料月報 第8号	8	1950(昭和25)年1月	2, 101	p
YT-33-10		労委資料月報 第9号	9	1950(昭和25)年2月	3, 56	p
YT-33-11		労委資料月報 第10号	10	1950(昭和25)年3月	2, 94	p
YT-33-12		労委資料月報 第11号	11	1950(昭和25)年4月	3, 83	p
YT-33-16	東京大学第一外科 中山 夏太郎	移植前臓器灌流液の組成に関する基礎的研究 (日本外科学会雑誌 第73回 第1号 別刷)		1972(昭和47)年1月1日	57-72	p
YT-33-17	東京大学工学部 中尾 雅躬	大型構造物試験室概況 大型構造物試験室の最近の利用状況と設備について (東京大学工学部附属総合試験所年報 第30巻)		1971年	43-50	p
YT-33-18	濱 英彦	年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性 (人口問題研究 第118号別刷)		1971(昭和46)年4月	21-34	p
YT-33-19	経済学部 教授 伊東 岱吉	川田寿君と私 若き日の思い出 (三田学会雑誌 第64巻第10号別刷)		1971年10月	11-22	p
YT-33-26	慶應義塾大学経済学部 教授 奥井 復太郎	工場地域の編成 (産業管理 第一巻別刷)		1941(昭和16)年5月	105-129	p
YT-33-39-2		中小企業の争議の実態 都労働局調べ 十七社は年越す? ともに不足話し合う態度 (朝日新聞)		1959(昭和34)年12月23日	1	枚
YT-33-39-3		好況よそに深刻 中小企業の労働争議白書から 長期化と暴力が目立つ (読賣新聞)		1959(昭和34)年12月23日	1	枚
YT-33-43	京都学園大学 助教授 石倉 三雄	明治前期における伝統的工芸品産業の一考察 労働力吸収面から見た当該産業の役割を中心として (中小企業季報 1978年No.1 抜刷)		1978(昭和53)年4月	8-24	p
YT-33-49	酒井 正三郎	承認可能な社会的厚生関数の構成 (アカデミア 第89集抜)		1972(昭和47)年9月	35-74	p
YT-33-50	酒井 正三郎	基数的社会厚生関数の再吟味 (アカデミア 第88集抜刷)		1972(昭和47)年6月	25-60	p
YT-33-52	経済学博士 細野 孝一	エコノミストのアメリカ・ブラジル見聞紀行		1973(昭和48)年3月	71	p
YT-33-55	経済学部 教授 中鉢 正美	生活構造変化の現代的課題 (三田学会雑誌 第65巻第10号別刷)		1972年10月	18, 2	p
YT-33-56	大阪アジア中小企業開発センター 理事 油谷 精夫	アジア諸国の工業化の性格 (大阪アジア中小企業開発センター会報No.17抜刷)			7	p
YT-33-57	酒井 正三郎	社会状態の判定に関する測定関式の開発 (アカデミア 第93集抜刷)		1973年3月	58	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-33-58	京都産業大学 教授 商学博士 村本 福松	人間,このいまだ知られざるもの ([産業能率 186])		1972年9月	6	p
YT-33-67	荒又 操	國策會社と産業組合 北海道興農公社の問題 (法經論叢 第九輯別刷)		1941(昭和16)年4月	22	p
YT-33-68	松尾 弘	近世經濟主義の發展 (南邦經濟特輯號 臺北高商創立廿周年記念論文集 別刷)		1940年2月	10	p
YT-33-76		日本機械貿易の主要市場と競争關係 日機連・経資 22		1959(昭和34)年2月10日	44	p
YT-33-77	矢島 悦太郎	日本資本主義の特殊性解明のための方法論的再検討 宇野理論の方法論批判 第二部(二) (経済学論纂 第十二卷第三・四号 合併号 抜刷)	2(2)	1970年7月	185-267	p
YT-33-81	林 和彦	タフ・ヴェイル判決と立法闘争 (早稲田大学大学院法研論集 第七号 抜刷)		1972(昭和47)年3月15日	183-207	p
YT-33-84	末松 玄六	市場經濟における中小企業の機能 (経済科学第十五卷第四号 抜刷)		1968年3月	28-47	p
YT-33-85	田杉 競	産地卸商の近代化 (京都大学経済学会・経済論叢 第106巻 第1・2・3合併号 抜刷)		1970(昭45)年9月	16	p
YT-33-86	清成 忠男	ドイツにおける手工業概念について 中小企業問題国際比較研究のー前提 (「経済志林」第三七卷 第二号 別冊)		1969(昭和44)年4月20日	79-118	p
YT-33-87	瀧澤 菊太郎	一九三〇年代のアメリカにおけるスモール・ビジネス金融問題と対策 (経済科学第十五卷第四号 抜刷)		1968年3月	91-126	p
YT-33-88	小林 端五	一般労働組合の研究 その成立過程と性格を中心として (経商論纂 第七十八号 抜刷)		1958年1月	117-126	p
YT-33-89	太陽寺 順一	社會政策の主體と總資本の立場 (一橋論叢 第三十四卷 第一號)		1955年7月1日	37-78	p
YT-33-90	佐藤 和男	ヨーロッパ石炭鐵鋼共同體の創設に關する條約 解説と試譯 (國際法外交雜誌 第五十七卷 第二號 抜刷)		1958年6月30日	61-94	p
YT-33-91	松尾 弘	論説 [共通論題] アジア經濟開發の再検討 総論 -- 後進國の經濟開發に關する問題を中心として (アジア政經学会 オー〇回大会報告 [アジア研究 5 (1)])		1958(昭和33)年4月10日	19	p
YT-33-93	矢島 悦太郎	社會政策の科学としての形成(一) 社會政策学会年報、第一六集「社會政策と労働經濟学」についての一考察 (経済学論纂 第十三卷第五号 抜刷)	1	1972年9月	122	p
YT-33-101	徳田 錦泉	人生歳辞記 私の人生觀形成への歩み		1969(昭和44)年3月18日	182	p
YT-35-11-2-7		社外工に登録制 三菱重工下関造船所下請け再編成へ (日本經濟新聞)		1966(昭和41)年6月19日	1	枚
YT-35-11-2-8		造船業ノ技術革新ト雇用構造 小林謙一(東大社研) 日本労働協會雜誌			1	枚
YT-35-11-3-1	前川 忠良	造船業に於ける下請中小企業の諸問題 M造船所下請企業の実態調査に依る (経営と経済[v.32 no.2])		1955(昭和30)年2月	185-215	p
YT-35-11-3-2	磯部 浩一	海外からみた日本の造船工業 (海外情報・76号)		1965年9月	24-27	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-35-11-3-3		ワーク・ブック 中学高校生の欄 造船王国にっぽん〔12〕 技術革新 割安の大型船を実現 人手不足で自動化図る(日本経済新聞)		1965(昭和40)年7月21日	1	枚
YT-35-11-3-4		ワーク・ブック 中学高校生の欄 造船王国にっぽん〔13〕 新しい船“空飛ぶ船”もお目見え 四年後には国産原子力船(日本経済新聞)		1965(昭和40)年7月22日	1	枚
YT-35-11-3-5		ワーク・ブック 中学高校生の欄 造船王国にっぽん〔14〕 関連工業 八割占める中小企業 まだ足りぬ設備合理化(日本経済新聞)		1965(昭和40)年7月23日	1	枚
YT-35-11-3-6		英造船界近來にない輸出ブーム 有利な金融条件“打倒日本”へ競争力強化(日本経済新聞)		1965(昭和40)年7月19日	1	枚
YT-35-11-3-7	記者 松吉	日本の産業① 造船 合理化で王座築く 欧州勢の巻き返し警戒(日本経済新聞)		1965(昭和40)年7月12日	1	枚
YT-35-33		全国の都市 1都553市(朝日新聞)		1963(昭和38)年4月19日 7版	8-9	p
YT-35-35-23		Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses [書籍案内]			1	枚
YT-35-35-25		Sozialer Fortschritt, Ab 1. Januar 1952 erscheint [定期刊行物案内]			1	枚
YT-35-36-1		[メモ片] 城陽?			1	枚
YT-35-39-3-9		「産業高度化と中小企業」礼状			1	枚
YT-35-39-4-1		「社会科学の基本問題」(一九六九・六月)			1	枚
YT-35-39-4-4		近代の社会 寄贈先			5	枚
YT-35-42-11		社会政策学会報 ㊦6号	6	1956年1月25日	12	p
YT-35-42-12		社会政策学会報 ㊦7号	7	1956年9月15日	12	p
YT-35-42-13		社会政策学会報 ㊦8号	8	1957年2月8日	12	p
YT-35-42-14		社会政策学会報 ㊦9号	8	1957年9月10日	13	p
YT-36-2-2-2		規模別工場数比率			9	枚
YT-36-2-2-3		工業統計表 労働者数			2	枚
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 経済政策対象としての資本			1	点
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 第二 経済政策対象としての資本の規定			1	点
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 三、問題における混乱			1	点
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 二 実物産業資本とその存立			1	点
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 第三、資本 = 存立 = としての産業資本と経済政策			1	点
YT-36-2-3	山中 篤太郎	[原稿] 二 矛盾の二 資本の実体化における概念			1	点
YT-36-62	一橋大学産業経営研究所	ビジネスレビュー既刊目録 第1巻第1号(1953・6)～第28巻第4号(1981・3)			59	p
YT-36-65	山中 篤太郎	[校正原稿] 中小工業の「構造」的課題 p.3			1	点
YT-36-65	山中 篤太郎	[校正原稿] 中小工業の「構造」的課題 p.4			1	点
YT-36-65		[校正原稿] 中小工業の「構造」的課題 p.5			1	点
YT-36-65	山中 篤太郎	[校正原稿] 新工業政策の根本問題			1	点

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-36-65	山中 篤太郎	[原稿] 以上の如き戦時工業統制は既に[後略]			1	点
YT-36-66-1		中小商工業対策 民間の聲 自治・濫立防止 規格統制、技術を向上(日本産業経済)		1945(昭和20)年10月16日	1	枚
YT-36-66-2-1		(I) 整備、協力工場 (II) 整理ハ＝＝＝実現セシカ (III) 整備 (IV) 整備			4	枚
YT-36-66-2-2	東京産業大学 教授 山中 篤太郎	戦時戦後中小工業の實體(日本経済情報 二一、九月号(五-七))		1946(昭和21)年9月	6-8	p
YT-36-66-3	山中 篤太郎	[校正原稿]転失業問題			1	点
YT-36-66-6	山中 篤太郎	[新聞切抜ほか]		1947年5月20日	1	枚
YT-36-66-4		組合制度改善の方向 中小工業整理対策等 政府の急速具體化を要望 翼賛會上通ず(日本工業新聞)		1941(昭和16)年9月11日	2	枚
YT-36-66-7	日本興業銀行調査部	産業金融時報 第1巻第2號	1(2)	1947(昭和22)年7月10日	33	p
YT-36-66-9	山中 篤太郎	轉失業問題の發展 その本質と求むるもの(社会制作時報 第二百四十三號)		1940(昭和15)年12月	1-[5], 23-25	p
YT-36-66-10	東京商科大学 教授 山中 篤太郎	時局と中小工業の將來性(一橋論叢 第七卷第一號)		1941(昭和16)年1月	60- [67], 77-85	p
YT-36-66-17	山中 篤太郎	中小工業の問題性(上田貞二郎博士記念論文集第三卷「統制経済と中小工業」抜刷)		1943(昭和18)年4月	363	p
YT-36-66-18	山中 篤太郎	日本中小工業とその質的規定(一橋論叢 第四卷第六號別刷)		1939(昭和14)年12月	601- 623	p
YT-36-66-19-1		機業合同の現地打診 1~5(朝日新聞)		1941(昭和16)年2月6日	5	枚
YT-36-66-19-2		[新聞切り抜き14枚]		1940(昭和15)年11月23日	14	枚
YT-36-66-19-3		工作機 戦ふ企業集團 1~8(日本産業経済)		1944(昭和19)年3月9日	8	枚
YT-36-66-21	山中 篤太郎	[校正原稿]団結権の確認と日本労働			1	点
YT-36-66-22	山中 篤太郎	[校正原稿]再建過程中小工業の諸問題			1	点
YT-36-66-23	山中 篤太郎	[校正原稿]三、戦后生産再開と中小工業			1	点
YT-36-66-24	山中 篤太郎	[校正原稿]経済再建と中小工業の問題性			1	点
YT-36-66-25	山中 篤太郎	[校正原稿]農家兼業と中小工業			1	点
YT-36-66-26	山中 篤太郎	[校正原稿]第六 貿易再開と中小工業			1	点
YT-36-66-27	山中 篤太郎	[校正原稿]III 若き孫文の紹介			1	点
YT-36-66-28	山中 篤太郎	[校正原稿]六、孤立政策			1	点
YT-36-66-29	山中 篤太郎	[校正原稿]すと食糧に対する支出がどんどん増えて行くといふ、[後略]			1	点
YT-36-66-30	山中 篤太郎	[校正原稿]られるのでありまして、それには各々細かい条件について種々の問題があるわけです。[後略]			1	点
YT-36-66-31	山中 篤太郎	[校正原稿]労働組合と団体交渉			1	点
YT-36-104-2	山中 篤太郎	発展途上国の経済発展と中小企業(有斐閣) 改訂			59	p
YT-36-105-1		Hotel Waldhaus Sils-maria, Engadin Schweiz Suisse			1	枚
YT-37-5	石田 忠	生活保護制度と保護基準(『講座・社会保障』第二巻「日本経済と社会保障」抜刷)			190- 209	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-37-6	伊藤 俊夫	綿紡績業の経済構造(北大経済学研究 13.3・4別刷)			21	p
YT-37-7-1	埼玉大学 教授 遠藤 泰助	菅原道真公と天満天神		1962(昭和37)年1月25日	22	p
YT-37-8	村本 福松	正しい経営学(新銀行実務187 別刷)			151-160	p
YT-37-11	高橋 克嘉	《研究ノート》十九世紀イギリスの国際労働移動「賃労働と世界市場」の一領域(国学院大学 政経論叢 第十四巻 第二号 抜刷)		1965(昭和40)年12月	72-101	p
YT-37-12	矢島 悦太郎	マックス・ウェーバーの科学方法論批判(中央大学八十周年記念論文集 抜刷)		1965(昭和40)年10月8日	55	p
YT-37-13-1	矢島 悦太郎	企業別組合と二重構造の研究方法について 資本の一般法則の作用する「場の理論」(経済学論纂 第五巻 第一号 抜刷)			41	p
YT-37-26		人口と経済成長 人口情報昭和51年度第2号		1976(昭和51)年9月	30	p
YT-37-27-1	農林省農業総合研究所 綿谷 赴夫	漁業協同経営の研究(2) 京都府伊根村の第二次調査 経済調査委員会資料 第16号	2	1953年5月1日	63	p
YT-37-29	浅野 長光	領海問題に関するメモ(V)(中沢晃著「国連海洋法の水産学的研究」を読んで) 研究資料第171号	5	1959(昭和34)年9月3日	10	p
YT-37-30	水産研究会	海外水産問題通報(二)	2	1958(昭和33)年5月	16	p
YT-37-31	水産研究会	海外水産問題通報 No.5	5	1959(昭和34)年8月	11	p
YT-37-32	水産研究会	海外水産問題通報(十)	10	1959(昭和34)年1月	17	p
YT-37-33	水産研究会	海外水産問題通報(九)	9	1958(昭和33)年12月	19	p
YT-37-34	水産研究会	海外水産問題通報(三)	3	1958(昭和33)年6月	22	p
YT-37-35	水産研究会	水産問題展望(二)	2	1958(昭和33)年5月	27	p
YT-37-36		水産問題展望 No.5	5	1959(昭和34)年9月	19	p
YT-37-37		水産問題展望 No.3	3	1959(昭和34)年6月	24	p
YT-37-38	水産研究会	水産問題展望(十)	10	1958(昭和33)年12月	15	p
YT-37-39	水産研究会	水産問題展望(九)	9	1958(昭和33)年12月	16	p
YT-37-40	水産研究会	水産問題展望(三)	3	1958(昭和33)年6月	15	p
YT-37-41	東大農学部 近藤 康男	農村における水産物市場の研究 第1部 農学経済調査物財, 統計(全国)の分析 研究資料第38号	1	1951(昭和26)年5月	65	p
YT-37-42		ソ連邦漁業資料 II 研究資料第62号	2	1953(昭和28)年6月	80	p
YT-37-43		漁業種類別統数分布図 研究資料49 地域区分2		1953年2月25日	12	枚
YT-37-44	東京工業大学 水産研究会 助手 囑託 黒沢 一清	漁業協同組合の漁業権保有とその漁場管理機能に関する一般的考察 研究資料才151号		1958(昭和33)年11月	15	p
YT-37-45		財団法人水産研究会概要		1959(昭和34)年6月 現在	31	p
YT-37-46		漁業観測 Vol.IV No.1 水産物と海外市場	4(1)	1958年	4	p
YT-37-47		漁業観測 Vol.III No.3 消費構造の変化と水産物需要	3(3)	195-年	4	p
YT-37-48	水産研究会	海外水産問題通報(八)	8	1958(昭和33)年10月	16	p
YT-37-49	水産研究会	水産問題展望(八)	8	1958(昭和33)年11月	20	p
YT-37-50	浅野 長光	国連海洋法諸条約等に関する新聞記事雑録		1958年9月	26	p
YT-37-51		水産調査月報 No.17	17	1954年1月30日	2, 62	p
YT-37-52		水産調査月報 No.25 製氷・冷凍業の推移	25	1954年11月	25	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-37-53		人口問題研究所年報 第1号 昭和31年度	1	1956(昭和31)年10月31日	99	p
YT-37-54		人口問題研究所年報 第10号 昭和40年度	10	1965(昭和40)年10月5日	104	p
YT-37-55		人口問題研究所年報 第9号 昭和39年度	9	1964(昭和39)年12月5日	116	p
YT-37-56		人口問題研究所年報 第4号 昭和34年度	4	1959(昭和34)年10月15日	92	p
YT-37-57		人口問題研究所年報 第2号 昭和32年度	2	1957(昭和32)年8月15日	77	p
YT-37-59		中小企業研究所会報 No.98	98	1961年7月	15	p
YT-37-60		中小企業研究所会報 No.97	97	1961年4月	10	p
YT-37-61		中小企業研究所会報 No.96	96	1960年3月	17	p
YT-37-62		中小企業研究所会報 No.99	99	1961年9月	15	p
YT-37-63	今堀 誠二	清時代以後における黄河の水運について(史學研究第七十二號 抜刷)		1959(昭和34)年4月	23-37	p
YT-37-64	磯部 浩一	組織と人間の問題 ダール、リンドブロム両教授の見解(明治學院論叢 第五十三號)		1959年6月8日	61-74	p
YT-37-65	一橋大学 助教授 都築 忠七	「自由のための義勇兵 スペイン市民戦争の一考察(一橋論叢 第四十四卷 第三號)		1960年9月1日	19-40	p
YT-37-66	水野 武	工業政策論形成のための覚書(経済学研究年報 7 抜刷)		1960(昭和35)年7月	263-285	p
YT-37-67	一橋大学大学院 学生 藤井 隆	[博士論文要旨]経済進歩の理論(一橋論叢 第四十八卷 第一号 抜刷)		1962(昭和37)年7月	99-108	p
YT-37-68	宮崎 力蔵	経済哲学(福岡大学経済論叢 第7巻 第1・2合併号 抜刷)		1962(昭和37)年12月	77	p
YT-37-69-1	[青山学院大学 助教授] 西岡 久雄	日本における地域間経済較差について(英文) Interregional economic differences within Japan(青山経済論集 第13巻 第4号)		1962年3月	37-57	p
YT-37-70	一橋大学 教授 南 博	明治初期の風俗政策と社会心理(一橋論叢 第五十卷 第四号)		1963(昭和38)年10月	373-392	p
YT-37-71	小山路男	英国救貧法の展開と変容(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十一卷 第二号 別刷)		1960(昭和35)年1月15日	28	p
YT-37-72	水野 武	工業労働政策の一展開 英国における政策経験をめぐって(国民経済雑誌 第百巻 第三号 抜刷)		1959(昭和34)年9月	32-45	p
YT-37-73	水野 武	高令者雇用問題の所在 英国における問題展開を中心として(国民経済雑誌 第百巻 第五号 抜刷)		1959(昭和34)年11月	14	p
YT-37-74	小山路男	英国救貧法における労役場問題(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十一卷 第三号 別刷)		1960(昭和35)年4月30日	23-56	p
YT-37-75	小林 謙一	北洋漁業の雇用構造 おもにサケ・マス独航船について(社会科学研究所第十一卷 第五・六合併号)		1960(昭和35)年3月26日	158-233	p
YT-37-76	磯部 浩一	D・F・マクドナルド著「国家と労働組合」D.F. Macdonald, The State and the trade unions, Macmillan & Co., Ltd., pp. vii+199.(明治學院論叢 第六十六號 抜刷)		1961年10月	159-165	p
YT-37-77	氏原 正治郎	日雇労働者の賃金と最低生活費(社会科学研究所 第十三巻 第四号 抜刷)		1962年2月10日	103-143	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-37-78	矢島 悦太郎	社会政策本質論争補遺(経済学論纂第二巻第五号抜刷)		1962(昭和37)年2月	547-593	p
YT-37-79	中村 貞二	社会政策の近代理論に対する伝統理論の対応(山口経済学雑誌 第十三巻 第六号 別刷)		1963年10月	90-114	p
YT-37-80	中村 貞二	社会政策の近代理論(山口経済学雑誌 第十三巻 第五号 別刷)		1963年10月	105-121	p
YT-37-83	[小樽商科大学 助教授] 吉武 清彦	イギリス国有化産業投資と金融市場(II)(小樽商科大学「商学討究」第13巻・第4号)	2	1963年3月	27-66	p
YT-37-84-1	[小樽商科大学 助教授] 吉武 清彦	イギリス国有化産業投資と金融市場(I)(小樽商科大学「商学討究」第13巻・第1号)	1	1962年6月	53-64	p
YT-37-85		経済経営論集 第31号	31	1963年6月25日	105	p
YT-37-86		現代日本の賃金制度 調査研究資料 No.92		1967(昭和42)年10月10日	1, 105	p
YT-37-87		日本の賃金と労働事情		1965(昭和40)年1月14日	36	p
YT-37-88	小山路男	自由主義的社会改良とその反動[上](横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十五巻 第三号別刷)	上	1964(昭和39)年3月31日	28	p
YT-37-89	石塚 勝雄	社会政策概念の現象形態的規定(神戸女学院大学 論集 第四巻 第二号)		1957(昭和32)年10月15日	27-46	p
YT-37-90	中鉢 正美	「労働の人間の構造」と労働者生活の構造(経済学年報 7 ウェブの労働問題研究 十九世紀末イギリスの家内工業・小工業の賃労働研究序説(フェビアン研究 [12(6),12(9)]別		1964年8月	67, 2	p
YT-37-91	高橋 克嘉	イギリス賃労働の歴史的展開に関する覚え書 S.Pollard, A History of labour in sheffieldを中心にして(一橋論叢 第四十六巻 第三号)		1961年6月 12(6)	39, 19-42	p
YT-37-92	一橋大学大学院 学生 高橋 克嘉	イギリス賃労働の歴史的展開に関する覚え書 S.Pollard, A History of labour in sheffieldを中心にして(一橋論叢 第四十六巻 第三号)		1961年9月	277-288	p
YT-37-93	中央大学 教授 矢島 悦太郎	企業別組合はどうして生じたか(新声 第四巻 第四号・第五号より抜刷)		1960(昭和35)年7月1日	7-21	p
YT-37-94	小山路男	貧民救済と賃金補助制度(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十二巻 第一号別刷)		1960(昭和35)年10月30日	40-79	p
YT-37-95	矢島 悦太郎	昭和前半期の日本におけるビスマルク的社会政策の成立(経済学論叢第三号抜刷)		1960(昭和35)年11月	22-67	p
YT-37-96	矢島 悦太郎	明治時代における日本社会政策の性格(経商論纂 特別号)		1958年12月	63-87	p
YT-37-97	矢島 悦太郎	我が国工場法成立の社会的背景 企業別組合の生成要因に関する若干の考察(井藤[半弥]博士退官記念論文集「社会政策の基本問題」所収)		1960年11月	443-492	p
YT-37-98	小山路男	教区徒弟と工場法 一八〇二年法の救貧法的性格について(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十二巻 第三号別刷)		1961(昭和36)年3月31日	267-303	p
YT-37-99	太陽寺 順一	西ドイツ=新自由主義化の社会保障改革(講座・社会保障 第2巻「日本経済と社会保障」抜刷)		1960年1月	262-275	p
YT-37-100		なぜ志免炭鉱を払下げるか あなたの疑問にこたえて		1959(昭和34)年7月	30	p
YT-37-101	小山路男	居住制限と貧民救済(横浜市立大学論叢 社会科学系列 第十一巻 第四号別刷)		1960(昭和35)年4月30日	21-48	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-37-103	小山 路男	英国救貧法の成立過程(横浜市立大学論叢 社会科学系列第十一巻 第一号別刷)		1959(昭和34)年10月15日	26-54	p
YT-37-104	中鉢 正美	労働経済論における藤林教授の業績(三田学会雑誌 第五十六巻 第六・七合併号別刷)		1963年7月	16-45	p
YT-37-105	中鉢 正美	労働者政策と社会政策 藤林教授の社会政策論について(三田学会雑誌 第五十六巻 第十一号別刷)		1963年11月	21	p
YT-37-106	中村 貞二	マックス・ヴェーバーにおける労働問題と国民国家 反動的労働政策への対決を中心に(II)(山口経済学雑誌 第十二巻 第五号 別冊)	2	1962年2月	53	p
YT-37-107	中村 貞二	マックス・ヴェーバーにおける労働問題と国民国家 反動的労働政策への対決を中心に(I)(山口経済学雑誌 第十二巻 第四号 別冊)	1	1962年2月	41-70	p
YT-37-108	矢島 悦太郎	企業別組合と二重構造の研究方法について(二)資本の一般法則の作用する「場の理論」(経済学論纂 第六巻 第一号)	2	1964年1月	43	p
YT-37-109	明治大学 教授 松岡 三郎	労働争議と刑事責任 ビラ貼りを中心に(季刊労働法 第二十一巻 第一号)		1971(昭46)年3月	4-16	p
YT-37-110-1	林 和彦	英国労働争議法の生成(上)労働争議の民事面積の確立過程(早稲田大学大学院法研論集第六号 抜刷)	上	1971年3月10日	143-179	p
YT-37-111-2	高橋 克嘉	<研究ノート>労働組合主義と帝国主義 続・イギリス労働組合運動史の若干の論点(国学院経済学 第十六巻 第四号)		1968(昭和43)年3月	57-77	p
YT-37-112	平田 富太郎	賃金「ドリフト」の発生要因に関する一つの覚書(早稲田政治経済学雑誌 第二一〇・二一一合併号 抜刷)		1968(昭和43)年6月1日	55-90	p
YT-37-114	矢島 悦太郎	日本資本主義の特殊性解明のための方法論的再検討 宇野理論の方法論批判 第二部(一)(経済学論纂第十二巻 第一・第二号合併号抜刷)	2(1)	1971年3月	103	p
YT-37-115	矢島 悦太郎	企業別組合と二重構造の研究方法について(三)資本の一般法則の作用する「場の理論」(経済学論纂 第六巻 第四号)	3	1965(昭和40)年7月	37	p
YT-37-116	矢島 悦太郎	企業別組合と二重構造の研究方法について(四)資本の一般法則の作用する「場の理論」(経済学論纂 第七巻 第六号)	4	1966年11月	74	p
YT-37-125		世界と人口 No.28	28	1975(昭和50)年3月1日	48	p
YT-37-151		労働者の思想に関する調査		1923年6月	59,	p
YT-37-152		九千万の力を安保改定へ 安保国民連合結成大会報告書		1959(昭和34)年10月1日	31	p
YT-37-153	梅田 政勝	経済学史片言(福岡大学創立二十五周年記念論文集経済学編抜刷)		1959年	16	p
YT-37-154	内田 忠寿	アメリカ失業問題の考察(学習院大学政経学部研究年報 6 抜刷)		1959年10月	111-132	p
YT-37-155	今堀 誠二	仁井田陞著「中国法制史研究、刑法」(史学雑誌 第六十九編 第一号 抜刷)		1960年1月	99-106	p
YT-38-34	労働法学研究所	季刊「労働法」総目録 第1号～第30号	1-30	1958年10月	16	p
YT-38-53	労働省職業安定局	職業通信 第8號	8	1948年12月15日	12	p
YT-38-54	労働省職業安定局	職業通信 第10號	10	1949年1月15日	8	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-38-64		これからの中小企業政策			32	p
YT-38-69-7-1		中小企業欄 下請け企業の新しい経営形態“安全弁”から脱却 親企業と組織的協力へ(読賣新聞)		1961(昭和36)年5月8日	1	枚
YT-38-69-7-2		労働 活性化す中小労働界の動き 着実に労働条件改善 系列強化なども好影響(日本経済新聞)		1961(昭和36)年5月1日	1	枚
YT-38-69-7-3		各地中小企業の実例から(日本経済新聞)		1961(昭和36)年4月30日	1	枚
YT-38-69-10-2		勧告後は生産性向上 新三菱重工業水島自動車製作所の系列診断 従業員一人当り加工高四〇%増加 労務(日刊工)		1962(昭和37)年12月6日	1	枚
YT-38-70	法学博士 矢作 榮藏	米穀法及穀物關稅改正の必要			36	p
YT-38-71		大日本米穀會會報 第百八十八號	188	1928年6月15日	94, 20	p
YT-38-72		収書年報 寄贈の部 1971年度	1971	1972年5月31日	84	p
YT-38-76	労働省職業安定局	労働市場年報 昭和23年1月～12月	1948	1949年9月20日	71	p
YT-38-80		失業情勢速報 第18號	18	1949(昭和24)年9月30日	17, [1]	p
YT-38-81		失業情勢速報 第17号	17	1949(昭和24)年9月15日	21, [2]	p
YT-38-82	神奈川大学 教授 経済学博士 山口 茂	現代経済学雜観 ケインズ経済学とその後 研究彙報 第2号		1956年3月15日	23	p
YT-38-83		外國書籍雜誌調査資料 第一報 書籍(1940年以降發行ノモノ) 秘	1	1943(昭和18)年2月15日	ii, 87	p
YT-38-84	日本労働協会労働図書館	図書資料目録(和書) 昭和39年3月31日現在		1964(昭和39)年10月31日	[12], 499	p
YT-38-85		主要企業短期經濟觀測年報 昭和55年	1980	1980(昭和55)年5月	187	p
YT-38-89	浅野 長光	財団法人水産研究会水産經濟研究文献目録(稿本) 昭和22年～昭和37年		1962(昭和37)年11月	101	p
YT-38-92	農林省農林經濟局統計調査部	第3次漁業センサス 総括編 農林水産統計報告42-45(水統-12)		1967(昭和42)年3月30日	140	p
YT-38-93		東京の産業 1968	1968	1968(昭和43)年3月30日	189	p
YT-38-94		付 産業經濟關係統計表			10	枚
YT-38-95		紀州産除蟲菊(二) 産業研究第四輯	2	1940(昭和15)年10月5日	104	p
YT-38-98-2		法政大學報 第二卷第九號	2(9)	1924(大正13)年10月15日	[1]-[4], 13-16	p
YT-38-99		主要企業經營分析 昭和54年度	1979	1980(昭和55)年10月31日	224	p
YT-38-100		保証先企業金融動向調査の概要(55年7～9月期)	1980(7-9)	1980(昭和55)年10月	29	p
YT-38-102		業務報告書 昭和54年度(第27事業年度) 自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日	1979	1980(昭和55)年3月31日	30	p
YT-38-103		世界銀行年次報告 1974	1979	1979年	136	p
YT-38-111		陽和工業株式会社社会社案内			6	枚
YT-39-3		人口問題講演會講演集(第16集) 昭和28年11月 人口問題資料第54号 [「日本の人口問題のあり方(山中篤太郎述)を		1954(昭和29)年3月1日	57	p
YT-39-4		人口問題講演會講演集(第17集) 昭和29年12月 人口問題資料第55号		1955(昭和30)年3月1日	70	p
YT-39-5		人口問題研究 第60号(第10巻第1～4号)	60	1955(昭和30)年3月	112	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-39-6		人口問題研究 第62号	62	1955(昭和30)年12月	98	p
YT-39-12		転換期的諸困難に直面する戦後日本の人口問題(改訂版) 人口問題研究所研究資料第114号		1956(昭和31)年3月1日	80	p
YT-39-13		男女年齢別推計人口 昭和30-40年間各年10月1日 附昭和 45・50年10月1日 昭和32年5月1日推計 人口問題研究所研 究資料第118号		1957(昭和32)年6月1日	33	p
YT-39-39	人口問題研究会	第一回新生活指導員養成講習会概要並びに家族計画実地 指導員再教育講習会概要 人口問題資料第57号		1957(昭和32)年2月15日	79	p
YT-39-42		第9回簡速静止人口表(生命表) 昭和30年4月1日-昭和31年 3月31日 人口問題研究所研究資料第117号		1956(昭和31)年7月1日	22	p
YT-39-43		第10回簡速静止人口表(生命表) 昭和31年4月1日-昭和32 年3月31日 人口問題研究所研究資料第121号		1957(昭和32)年9月20日	21	p
YT-39-49	渡辺 定	寿命と日本人 (第2回寿命学研究会年報(1957) 第1回日本 ジェロントロジー学会講演抜萃)		1957年	241- 255	p
YT-39-56	厚生省人口問題研究所	最近の人口に関する統計資料 増補改訂8版(第2分冊) 人 口問題研究所研究資料第129号		1958(昭和33)年12月20日	ii iv, 84	p
YT-39-58	厚生省人口問題研究所	人口問題研究所年報 第3号 昭和33年度	3	1958(昭和33)年8月25日	86	p
YT-39-59		創立25周年記念公開講演会講演集(第17集) 昭和33年11 月 人口問題資料第58号		1958(昭和33)年11月27日	63	p
YT-39-76		大都市近郊市町村の財政 大阪府下を対象に 経研資料		1954(昭和29)年5月10日	10, 275	p
YT-39-77		戦後中小工業経営と税負擔 上 経研資料No.45		1953(昭和28)年3月	5, 74	p
YT-39-78		戦後中小工業経営と税負擔 下 経研資料No.53		1953(昭和28)年7月20日	2, 197	p
YT-39-80		商業地域格差調査報告書 66-42 通巻番号136		1967(昭和42)年3月 はしが き	241	p
YT-39-81		技術格差 1 機械部品の生産作業 66-47 通巻番号138		1967(昭和42)年3月 はしが き	89	p
YT-39-82		技術格差 2 切削工具の使用法における技術格差 66-47 通 巻番号138		1967(昭和42)年3月 はしが き	47, 77	p
YT-39-83		地域的技術格差 機械工学 技術格差の調査研究 63-1 通 巻番号47		1964(昭和39)年3月 はしが き	110, 56	p
YT-39-84		商業地域格差調査報告書 65-25 通巻番号110		1966(昭和41)年3月 はしが き	146	p
YT-39-85		経営機能調査報告書 農業機械部門 65-16 通巻番号101		1966(昭和41)年3月 はしが き	26	p
YT-39-86		経営機能調査報告書 自転車部門 65-17 通巻番号102		1966(昭和41)年3月 はしが き	43	p
YT-39-87		経営機能調査報告書 塗料部門 66-19 通巻番号122		1967(昭和42)年3月 はしが き	63	p
YT-39-88		経営機能調査報告書 絹人絹織物部門 66-22 通巻番号120		1967(昭和42)年3月 はしが き	58	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-39-89		経営機能調査報告書 金属玩具部門 66-23 通巻番号121		1967(昭和42)年3月 はしがき	59	p
YT-39-90		中小企業経営動向調査報告 昭和41年10月における業況変化原因と売上格差の実態 食料品関係業種篇 66-2-1 通巻番号118		1967(昭和42)年1月	104	p
YT-39-91		中小企業経営動向調査報告 昭和41年10月における業況変化原因と売上格差の実態 繊維関係業種篇 66-2-2 通巻		1967(昭和42)年1月	194	p
YT-40-1	大阪経済大学中小企業経営研究所	中小企業関係文献所在目録 欧文篇 昭和42年7月現在調		1968(昭和43)年12月20日	171	p
YT-40-3	東京工業大学 助手 黒沢一清	漁業のQuota Controllによって生じた若干の社会学的効果について J.L.Hartの論文について 資源の最適利用に対する経済学的接近(VII) 資源問題研究資料(14) 研究資料オ		1960(昭和35)年3月	5	p
YT-40-4		海外水産問題通報 No.10	10	1960(昭和35)年1月30日	11	p
YT-40-5-3		日本漁業経済発達史序説		1947年12月	165	p
YT-40-6		漁業信用の研究 研究資料第61号		1953(昭和28)年3月	163	p
YT-40-7	水産研究会	水産問題展望(八)	8	1957(昭和32)年11月	13	p
YT-40-8	水産研究会	水産問題展望(九)	9	1957(昭和32)年12月	11	p
YT-40-9	水産研究会	海外水産問題通報(九)	9	1957(昭和32)年12月	30	p
YT-40-10	常務理事 浅野 長光	国際農業機構(FAO)の水産に関する事業 研究資料オ132		1957(昭和32)年8月5日	32	p
YT-40-21	法政大学 講師 野村 晃	石川吉右衛門教授「公労法中争議行為に関する規定の改正試論」批判、労組法二七条二項の解釈「継続する行為」試論 昇給・昇格差別事件・救済命令の障碍除去のために(労働法律旬報 No.868・9)			23-38	p
YT-40-25		海外水産問題通報 No.7	7	1959(昭和34)年11月	13	p
YT-40-29	セパニック E.F.	印度太平洋地域における魚類取引概観抄訳 オ六回IPFC 社会経済及統計専門委員会概報		1955(昭和30)年11月	14	p
YT-40-30		水産問題展望(五)	5	1955(昭和30)年11月	8	p
YT-40-31	慶應義塾大学 教授 伊東 岱吉	水産公共施設の利用に関する研究 水産公共施設の総合的研究 研究資料オ117号		1956(昭和31)年3月	93	p
YT-40-32		漁業観測 Vol.II No.6 冷蔵事業の動向	2(6)	195-年	4	p
YT-40-33	フランソワ J.P.A.	国際法委員会オ八会議々事録抄 海に関する法制 特別調査員J.P.A.フランソワの報告		1957年1月8日	71	p
YT-40-34	東京工業大学 助手 黒沢一清	水産物商品規格(抄訳) 研究資料オ135号		1957(昭和32)年12月	20	p
YT-40-35		海外水産問題通報(八)	8	1957(昭和32)年11月	22	p
YT-40-36	東京工業大学 助手 黒澤一清	資源の最適利用に対する経済学的接近 資源問題研究資料(6) 研究資料第134号		1957(昭和32)年12月	27	p
YT-40-46		戦後日本の人口問題 その転換期的諸困難の分析(改訂第3版) 人口問題研究所研究資料第119号		1957(昭和32)年3月1日	90	p
YT-40-51	水産研究会	最近の英国紙「フィッシングニュース」から(III)	3	1955(昭和30)年9月	15	p
YT-40-52		水産問題展望(一)	1	1956(昭和31)年4月	13	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-40-53		水産問題展望(二)	2	1957(昭和32)年5月	20	p
YT-40-54		水産問題展望(四)	4	1956(昭和31)年7月	14	p
YT-40-55		水産問題展望(三)	3	1956(昭和31)年6月	15	p
YT-40-56		水産問題展望(二)	2	1956(昭和31)年5月	28	p
YT-40-57		水産問題展望(六)	6	1956(昭和31)年9月	12	p
YT-40-58		水産問題展望(七)	7	1956(昭和31)年10月	10	p
YT-40-59		水産問題展望(九)	9	1956(昭和31)年12月	12	p
YT-40-60		水産問題展望(五)	5	1956(昭和31)年8月	13	p
YT-40-61	専門図書館協議会関東地区協議会労働分科会	労働関係参考図書 ユニオン・カタログ		1966(昭和41)年11月15日	8, 142	p
YT-40-62		一橋大学附属図書館カール・メンガー文庫目録Ⅱ	2	1956(昭和31)年3月31日	ix, 734-1154	p
YT-40-63		蔵書目録(洋書の部Ⅰ)昭和35年3月31日現在		1960(昭和35)年3月31日	166	p
YT-40-65-1	慶応義塾大学 教授 伊東岱吉	水産公共施設の総合的研究 研究資料オ107号		1955(昭和30)年3月	71	p
YT-40-66		李ライン問題と日本の立場		1953(昭和28)年10月20日	44	p
YT-40-67-1		ソ連邦漁業資料Ⅲ 研究資料オ97号	3	1954(昭和29)年10月	105	p
YT-40-68-1	慶應義塾大学 教授 伊東岱吉	水産公共施設の総合的研究 漁業における資本主義の発達と築港問題 研究資料第64号		1953(昭和28)年3月	174	p
YT-40-69		中共の水産事項 研究資料第45号		1953(昭和28)年3月	226	p
YT-40-70		海外水産問題通報 No.1	1	1959(昭和34)年4月30日	14	p
YT-40-71		水産問題展望 No.1	1	1959(昭和34)年4月	30	p
YT-40-72	米谷 隆三	商法一般に於ける保険法の地位(保険學雜誌第三二六號別刷)		1930年	24-60	p
YT-40-73	安積 得也	職業行政概論覺書 失業問題より職業問題へ(職業紹介昭和十一年十一月號 別刷)		1936(昭和11)年11月	5-22	p
YT-40-74	酒井 正三郎	イギリスにおける經濟統制に関する新著若干(商業經濟論叢第十四卷別冊所載)		1936年	123-134	p
YT-40-75		事變下近郊農村の實相		1939(昭和14)年7月10日	38	p
YT-40-76		農村と鑛工業との關係 勞務關係を中心として 新産業平和策資料第一輯		1939(昭和14)年10月10日	66	p
YT-40-79	美濃口 時次郎	日本現下の失業は如何にして發生したか(社會政策時報第百六十六號別刷)		1934年	83	p
YT-40-80		あじ・さば(鰹・鯖)資料集4		1957(昭和32)年12月10日	4, 258	p
YT-40-81		水産問題展望(九)	9	1956(昭和31)年3月	10	p
YT-40-82		水産問題展望(三)	3	1955(昭和30)年9月	14	p
YT-40-86		海外水産問題通報(十一)	11	1957(昭和32)年2月	20	p
YT-40-87	水産研究会	海外水産問題通報(一)	1	1957(昭和32)年4月	24	p
YT-40-88		海外水産問題通報(二)	2	1957(昭和32)年5月	24	p
YT-40-89		海外水産問題通報(二)	2	1956(昭和31)年5月	20	p
YT-40-90		海外水産問題通報(四)	4	1956(昭和31)年7月	24	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-40-91		海外水産問題通報(三)	3	1956(昭和31)年6月	28	p
YT-40-92		海外水産問題通報(六)	6	1956(昭和31)年9月	17	p
YT-40-93		海外水産問題通報(七)	7	1956(昭和31)年10月	17	p
YT-40-94		海外水産問題通報(八)	8	1956(昭和31)年11月	22	p
YT-40-95		海外水産問題通報(五)	5	1956(昭和31)年8月	21	p
YT-40-96		海外水産問題通報(九)	9	1956(昭和31)年12月	18	p
YT-40-97		海外水産問題展望(一)	1	1956(昭和31)年4月	21	p
YT-40-98		水産問題展望(一)	1	1957(昭和32)年4月	13	p
YT-40-101	一橋大学 教授 山中 篤太郎	漁業企業体の経営分析 太平洋北区における11漁業企業体について		1952年5月	26	p
YT-40-102	山中 篤太郎	中小漁業企業体の経営分析(2) 経営における労働の生産性を中心として 研究資料第63号	2	1953(昭和28)年3月	55	p
YT-40-103		第二次漁業センサス 昭和29年1月1日調査 結果概要 内水面の部 農林水産統計資料 No.48		1954(昭和29)年1月1日 調査	19	p
YT-40-104		第2次漁業センサス 結果概要解説(海面の部)		1954(昭和29)年8月	13	p
YT-40-105		第二次漁業センサス 昭和29年1月1日調査 結果概要 海面の部 農林水産統計資料 No.47		1954(昭和29)年1月1日 調査	37	p
YT-40-106		水産経済指標 第5号	5	1953年9月	2, 41	p
YT-40-107		漁獲物累年統計表 昭和5年乃至昭和24年 統計資料 第3号		1950(昭和25)年12月25日	63, 3	p
YT-40-109	漁業生物学者 バーナビー ジョセフ T.	ブリistol灣及びベーリング海の沖合漁業、ベーリング海漁業		1953(昭和28)年8月	83	p
YT-40-110		漁業観測 Vol.I No.3 農林漁業(金融公庫)資金の動向	1(3)	195-年	3	p
YT-40-112		水産問題展望(二)	2	1955(昭和30)年8月	13	p
YT-40-113		ニュースレター 一分で世界の動きが判る 第73号	73	1956(昭和31)年4月1日	8	p
YT-40-117	木村 増三	流動性選好説と貸付資金説(II) 利子率に関する一考察(商学討究 第8巻第1号)	2	1957年6月	25-74	p
YT-40-118		農村と鑛工業との関係 労務関係を中心として 新産業平和策資料第一輯		1939(昭和14)年10月10日	66	p
YT-40-121		交通労働 第二卷第十一號五月合併號 國鉄労働協約の解	2(11)	1947(昭和22)年5月10日	63	p
YT-40-122		労働資料 No.53	53	1969(昭和44)年12月1日	31	p
YT-40-123		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく(寄贈の部) 1968年7,8月		1968年9月	24	p
YT-40-124		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく(寄贈の部) 1968年10,11,12月		1969年1月	38	p
YT-40-125		新着図書資料案内 No.21	21	1969年1月25日	15	p
YT-40-126		収書目録 但し逐次刊行物(年報類を含む)をのぞく(寄贈の部) 1968年9月		1968年10月	9	p
YT-40-137	中部都市学会	一宮市調査報告書		1958(昭和33)年10月31日	627	p
YT-40-138		中國漁業の概況 研究資料第46号		1953(昭和28)年3月	117	p
YT-40-139		ソ連邦漁業資料 研究資料第47号		1953(昭和28)年3月	68	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-40-140		農村向水産物調査(農村に於ける水産物市場の研究第二部) 研究資料第59号		1953(昭和28)年3月	190	p
YT-40-141	水産研究会	水産問題展望(十二)	12	1959(昭和34)年3月	34	p
YT-40-142	水産研究会	海外水産問題通報(十二)	12	1959(昭和34)年3月	19	p
YT-40-143		海外水産問題通報 No.2	2	1959(昭和34)年5月31日	15	p
YT-40-144		農村と鑛工業との関係 農村に於ける新勞力機構 新産業平和策資料第二輯		1939(昭和14)年12月	62	p
YT-40-145		農村向水産物調査(農村に於ける水産物市場の研究第二部附章) 研究資料第59号の2		1953(昭和28)年3月	71	p
YT-40-146	浅野 長光	領海問題に関するメモ(II) 研究資料第166号	2	1959(昭和34)年5月28日	17	p
YT-40-148	[人口問題研究会] 理事長 永井 亨	新生活運動と人口問題		1955(昭和30)年7月	26	p
YT-40-149		老齡化に伴う生理学的変化 アントン J. カールソン及びエドワード J. スティーグリッツ 人口問題研究所海外参考資料第		1955(昭和30)年3月1日	29	p
YT-40-150		血族結婚部落の優生学的調査 山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査(昭和十八年)の調査報告 人口問題研究所研究資料第一〇二号		1955(昭和30)年2月10日	24	p
YT-40-151		戦後農村移動人口の移動地域別移動状況に関する分析 人口問題研究所研究資料第一〇一号		1955(昭和30)年1月20日	24	p
YT-40-152	ペンシルバニア大学民族学 教室 クーン カールトン S.	人類と環境及び文化との関連性特に人類集団の遺伝的変化に及ぼした文化の影響に就いて 人口問題研究所海外参考資料第7号		1955(昭和30)年3月1日	33	p
YT-40-153		生活態度調査中間報告 その一 昭和電工川崎工場工員 人口問題研究所研究資料第103号	1	1955(昭和30)年2月10日	31	p
YT-40-154		水産問題展望 No.2	2	1959(昭和34)年5月	30	p
YT-40-155	水産研究会	水産問題展望(十一)	11	1959(昭和34)年2月	27	p
YT-40-156	水産研究会	海外水産問題通報(十一)	11	1959(昭和34)年2月	19	p
YT-40-157	水産研究会 秋田 俊一	漁業における許可制度に関する研究 明治・大正期石川県漁業許可の生成過程について 研究資料第129号		1957(昭和32)年3月	187	p
YT-40-158		海外水産問題通報(十一)	11	1958(昭和33)年2月	20	p
YT-40-159		海外水産問題通報(六)	6	1957(昭和32)年9月	18	p
YT-40-160		水産問題展望(六)	6	1957(昭和32)年9月	17	p
YT-40-161		水産問題展望(十一)	11	1958(昭和33)年2月	13	p
YT-40-162		水産問題展望(十)	10	1958(昭和33)年1月	20	p
YT-40-163		ポケット水産統計 1957	1957	1957(昭和32)年2月27日	78	p
YT-40-164		水産問題展望 No.11	11	1960(昭和35)年3月1日	18	p
YT-40-165		水産問題展望 No.12	12	1960(昭和35)年3月30日	24	p
YT-40-166		海外水産問題通報 No.12	12	1960(昭和35)年3月	12	p
YT-40-167		水産問題展望 No.9. 10. 合併	9-10	1960(昭和35)年2月29日	21	p
YT-40-168		海外水産問題通報 No.11	11	1960(昭和35)年2月	11	p
YT-40-169		水産問題展望 No.4	4	1960(昭和35)年8月14日	21	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-40-170		海外水産問題通報 No.6	6	1959(昭和34)年10月	10	p
YT-40-171		水産問題展望 No.6	6	1959(昭和34)年9月24日	22	p
YT-40-172		海外水産問題通報 No.4	4	1959(昭和34)年7月	12	p
YT-40-173		水産問題展望 No.8	8	1959(昭和34)年12月30日	21	p
YT-40-174		海外水産問題通報 No.9	9	1959(昭和34)年12月	11	p
YT-40-175		水産問題展望 No.7	7	1959(昭和34)年11月10日	24	p
YT-40-176		海外水産問題通報 No.8	8	1959(昭和34)年11月	12	p
YT-40-177		支那の社会運動 経済資料 第拾貳卷 第参号 録附		1926(大正15)年3月28日	1, 6, 300, 18	p
YT-41-2-1-1	山中 篤太郎	現段階の経済政策の基軸「経済セミナー」原稿		1960年8月 以前	40	枚
YT-41-2-6	山中 篤太郎	[原稿]中小企業と労働問題			189	p
YT-41-4		伸びる中小企業の労組 困難は経営自体に 事業主労務管理を学ぶ動き(朝日新聞 夕刊 第25440号)	25440	1956(昭和31)年11月26日	1	枚
YT-41-5		大統領格は鮎川氏 豊田氏は地味に尽力 経営手帳 中小企業を動かす人たち 上(神戸新聞)		1958(昭和33)年2月13日	3	枚
YT-41-6	山中 篤太郎	日本中小工業とその質的規定 一橋論叢 4(6), p.601-623, (1939.12) 抜刷		1939年12月	1	冊
YT-41-7	山中 篤太郎	日本中小工業とその質的規定 一橋論叢 4(6), p.601-623, (1939.12) 抜刷		1939年12月	1	冊
YT-41-83		経営者 第三卷第五号 特集 経済九原則と中小企業	3(5)	1949年5月1日	1	枚
YT-41-86		[新聞切抜]				
YT-41-87-1		Pegasus, sewing machines			16	枚
YT-41-87-4		"Miracle" "Hirose" rotating hooks			1	枚
YT-41-89-1	山中 篤太郎	我が工業再建の展望 東洋経済講座叢書第四輯		1946年8月5日	83	p
YT-41-89-2	山中 篤太郎	戦時戦後中小工業の実体 p.6		1946年9月	1	枚
YT-41-89-3	山中 篤太郎	戦時戦後中小工業の実体 p.7-8		1946年9月	1	枚
YT-41-89-7	山中 篤太郎	[校正原稿](三)農業と中小工業			1	点
YT-41-89-8	山中 篤太郎	[校正原稿](三)農業と中小工業			1	点
YT-41-89-9	山中 篤太郎	[校正原稿]中小工業 問題とその展望			1	点
YT-41-89-10	山中 篤太郎	[校正原稿]性の低下に対し、かかる実物的資本財の不足とは別に [後略]			1	点
YT-41-89-11	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済と中小工業			1	点
YT-41-89-12	山中 篤太郎	[校正原稿]注意			1	枚
YT-41-89-14	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済と中小工業 標題紙、著者のことば			1	点
YT-41-89-15	山中 篤太郎	[校正原稿]中小工業の「構造」的課題			1	点
YT-41-89-16	山中 篤太郎	[校正原稿]第一、工業発展の方向と展望の条件			1	点
YT-41-89-17	山中 篤太郎	[校正原稿]これまた周知の通りである。[後略]			1	点
YT-41-89-18	山中 篤太郎	[校正原稿]農業的な工業と結び付けるといふことが [後略]			1	点
YT-41-89-19	山中 篤太郎	[校正原稿]現乃至その意識化にも遅延がある。[後略]			1	点
YT-41-89-20	山中 篤太郎	[校正原稿]しなければならない。それでは変動の中に、[後略]			1	点
YT-41-89-32	山中 篤太郎	[原稿] のであって、豫め、経済の実例を附記して ...			1	点

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-41-109		学術関係国際会議一覧 昭和29(1954)年度 第3報 雑108 総会16	1954(3)	1954年1月11日	45	p
YT-41-110		学術関係国際会議一覧 昭和29(1954)年度 第3報 追加及び補遺訂正表 雑108-1 総会16	1954(3)	1954年1月20日	4	枚
YT-41-112		学術関係国際会議一覧 昭和29(1954)年度 第2報 雑101 総会15	1954(2)	1953年10月15日	22, [1]	p
YT-41-117		産業經理 第9巻第2號	9(2)	1949年2月15日	1	枚
YT-41-120-2-1		[新聞切り抜き64枚]		1938(昭和13)年1月22日	64	枚
YT-41-120-2-2		腕の再出發座談會 1-5 (東京日日新聞)		1940(昭和15)年9月27日	5	枚
YT-41-120-2-3		中小業者問題岸商工次官講演 本社速記 1-5 (日刊工業新		1940(昭和15)年10月28日	5	枚
YT-41-120-5-1		I 轉失業文献目録			1	枚
YT-41-120-8-1		事變關係離職者求職一覧表(轉失業対策時報、第七輯、昭和十四年十一月、による)、轉失業問題(一橋論叢第五卷第		1939(昭和14)年11月	2	枚
YT-41-123-6-1	法学者 松岡 三郎	印象に残った本 上半期の収穫から 山中篤太郎著 労働政策の歩み(週刊読書人[昭和48年8月20日])		1973(昭和48)年8月20日	3	枚
YT-42-1	前橋市産業振興調査事務	前橋市産業振興実態調査 産業別の部		1960(昭和35)年6月	96	p
YT-42-2	前橋市産業振興調査事務	前橋市産業振興実態調査書 総説の部		1960(昭和35)年6月 作成	149	p
YT-42-5-1	前橋市役所建設部計画課	前橋市産業立地条件調査書		1958(昭和33)年 はしがき	38	p
YT-42-6	通商産業大臣官房調査統計部	商業統計速報 昭和29年		1955(昭和30)年9月1日	15	p
YT-42-7	通商産業大臣官房調査統計部	工業統計速報 昭和31年		1957(昭和32)年11月15日	29	p
YT-42-12	播州織工業組合	播州織工業組合一覧		1937(昭和12)年7月	1	枚
YT-42-21-2	山中 篤太郎	松尾弘君「工業化の史的展開」序		1959年12月 文末	6	枚
YT-42-41	一橋大学 学長 山中 篤太	誇るべき“若さ”([如水会々報 一九六〇・一二月号])		1960年12月	9-11	p
YT-42-42-1		「学長別れの言葉」集 今年の大学卒業式から(朝日新聞)		1961(昭和36)年4月5日 朝刊(學窓欄)	1	枚
YT-42-45-1-5	一ツ橋大学 教授 山中 篤太郎	「日本労働の構造と問題」 第五回甘楽労働大学講演要旨			1	枚
YT-42-45-1-7	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開		1951年10月	1	冊
YT-42-45-1-7	一橋大学 教授 山中 篤太	一九五三年と労働組合運動		1953年1月	1	点
YT-42-45-1-7	一橋大学 教授 山中 篤太	労使関係の諸問題		1953年1月	1	点
YT-42-45-1-19-4		労組の台所 会館も建つ国鉄 全国の組合費総計九億二千万円 総評、総同盟は火の車(朝日新聞)		1954(昭和29)年1月12日	1	枚
YT-42-45-1-19-5		律儀な“先生”がた 日教組闘争資金は貯えず 長期闘争は借金で並々ならぬ返済の苦勞		1952(昭和27)年11月4日	1	枚
YT-42-45-2	労働省	労働経済図説—国民経済から見た諸外国との比較で見た我が国労働の現状		1953(昭和28)年8月10日	22	枚
YT-42-45-3-1-1	一橋大学 教授 山中 篤太	中小企業と労働問題講演会テキスト			7	枚
YT-42-45-3-1-2	一橋大学 教授 山中 篤太	自立経済条件と中小企業(一橋論叢 第36巻第5號)		1956年8月23日 巻末	99-122	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-42-45-3-1-3	一橋大学 教授 山中 篤太郎	中小企業と経済的適度規模条件 特別寄稿(法人会報 1957・5月号)		1957年4月17日 巻末	2-6	p
YT-42-45-3-2		地固めから拡大へ前進 第九次経済白書 盛り上げよ緊縮効果 足元固め輸出伸長へ(日本経済新聞 第25032号)		1955(昭和30)年7月15日 夕刊	1	枚
YT-42-45-3-3	講師 山中 篤太郎	日本経済の分析(30-95) 自治大学校研修テキスト			21	p
YT-42-45-4-1	一橋大学 教授 山中 篤太郎	労働運動の現状と問題点		1957年9月2日 万年筆書き	2-3	p
YT-42-45-4-2-2	一橋大学 教授 山中 篤太郎	日本における企業の構造と労働の諸問題(夏季労働大学テキスト 第9回)		1955年7月18日 万年筆書き	4	枚
YT-42-45-4-6-2	一橋大学 教授 山中 篤太郎	一九五三年と労働組合運動(月刊労働 1953年新年号)		1954年1月 新年号	4-7	p
YT-42-45-4-7	山中 篤太郎	日本労働の構造的展開(経済研究 第2巻第4号抜刷)		1951年10月	[253]-261	p
YT-42-45-4-8	講師 山中 篤太郎	日本経済の分析(30-54) 自治大学校研修テキスト			19	p
YT-42-45-4-11-1	一ツ橋大学 教授 山中 篤太郎	組織と組合活動			4	枚
YT-43-1	浅野 長光	各国漁業制度の比較研究(2) 研究資料第130号の2	2	1957(昭和32)年3月	87	p
YT-43-2	慶應義塾大学 教授 伊東 岱吉	水産公共施設の総合的研究 漁業における資本主義の発達と築港問題 研究資料第64号		1953(昭和28)年3月	174	p
YT-43-3	一橋大学 山中 篤太郎	漁業経営における適度規模に関する研究(1) 研究資料第138号	1	1958(昭和33)年3月	60	p
YT-43-4		鯉出稼母村の形成及び出稼の現状 秋田県山本郡八森町の調査報告 漁村人口問題 No.2		1956年3月14日	3, 86	p
YT-43-5	研究員 黒沢 清	ニューイングランド漁業(魚価並びに賃銀に関する研究) 1 資料第109号	1	1956(昭和31)年2月	107	p
YT-43-6	研究員 黒沢 清	ニューイングランド漁業(魚価並びに賃銀に関する研究) 2 資料第109号の2	1	1956(昭和31)年2月	59	p
YT-43-8		芦屋市史 史料編第一	1	1955(昭和30)年3月31日	236	p
YT-43-9	山中 篤太郎	中小漁業企業体の経営分析(2) 経営における労働の生産性を中心として 研究資料第63号	2	1953(昭和28)年3月	55	p
YT-43-10	水産研究会 研究員 秋谷 重男	明日の水産業 水産業発展の諸条件にかんする研究 研究資料第200号 水産業の長期展望研究第1号		1961(昭和36)年4月	54	p
YT-43-12		週刊東洋経済 昭和37年11月10日(第3084号)[山中徳太郎著「書評-」含むp67-70欠落]	3084	1962(昭和37)年11月10日	112	p
YT-43-13	一橋大学 水産研究会 学長 評議員 山中 篤太郎	中小漁業の経営構造に関する研究 漁業経営における適度規模に関する研究(3) 研究資料第182号		1960(昭和35)年3月	126	p
YT-43-14-1	一橋大学 山中 篤太郎	中小漁業資本の性格に関する研究 漁船動力化と三崎漁業の展開 研究資料第112号		1956(昭和31)年3月	77	p
YT-43-14-2	山中 篤太郎	中小漁業資本研究			2	枚
YT-43-15		漁業人口と経営の変遷に関する研究 漁家経済の分析 研究資料第85号		1954(昭和29)年3月	77	p
YT-43-16		漁業理論に関する諸問題(解題)[総合研究V]		1954年7月13日	55	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-43-17		外国貿易の研究 マグロ類の対米輸出について 研究資料第57号		1953(昭和28)年3月	107	p
YT-43-20	日本大学 岡本 清造	水産物市場に関する研究 東京都内鮮魚小売流通機構調査報告 研究資料第95号		1954(昭和29)年8月	198	p
YT-43-21	日本大学 岡本 清造	漁村加工業の存立条件とその経済的意義について 昭和36年度農林漁業試験研究費補助金による研究報告書		1962(昭和37)年7月 まえがき	57	p
YT-43-22		英国に於ける資金調達		1957年5月	185	p
YT-43-23-2		日本繊維産業史 第一篇 総説 第三章 繊維産業の内面構造 第三節 流通 流通担当業者の地位の変貌について 調査		1957年1月25日	142	p
YT-43-24		日本繊維産業史 第一篇 総説 第三章 繊維産業の内面構造 第三節 流通 (附属統計篇) 調査資料		1957年2月10日	71	p
YT-43-25		戦后日本漁業の構造変化 (III) ㊦四編 戦后漁業生産関係の変化		1955年11月	252	p
YT-43-26		戦后日本漁業の構造変化 (II) ㊦二編 戦后漁業政策		1955年3月	501	p
YT-43-27	International economist Alexander-Frutschi Marian Crites	Small industry an international annotated bibliography		1960年	xviii	p
YT-43-28		1962年の世界機械貿易 海外機械工業調査委員会 資料 38-003	1962	1964(昭和39)年2月	14, [17]	p
YT-43-29	経済研究室 室員 島矢 志郎	研究室資料 No.80 ある中小企業の成長性分析 自動車部品下請け加工業にみる	80	1963(昭和38)年9月	161	p
YT-43-30		鋳物工業業界診断報告書		1963(昭和38)年3月	106	p
YT-43-31		[邦文機械工業主要文献目録]		1962年	116	p
YT-43-32		[邦文機械工業主要文献目録]		1962年	116	p
YT-43-33		邦文機械工業主要文献目録		1962年	116	p
YT-43-35		漁業制度よりみたる地域区分資料 研究資料52号 地域区		1953年3月10日	[7], 45	p
YT-43-36		漁業協同組合実態調査報告 (III) 流通機構と漁協組 (神奈川県三崎魚市場調査報告)		1956年1月	69	p
YT-43-37		漁業発達の地域性に関する資料 研究資料43号 地域区分1		1953年2月20日	[3], 37	p
YT-43-38		水産事情調査月報 ㊦40号	40	1954年5月	42	p
YT-43-39	一橋大学 山中 篤太郎	中小漁業資本の性格に関する研究(III) 経営内部の資金流動よりみた流過程の諸問題 研究資料第82号		1954(昭和29)年3月	83	p
YT-43-40	東京工業大学 教授 磯部 崑一	中小漁業の組織化・協同化の研究(1) 静岡県A地における中小鰹鮪漁業経営と遠洋漁業協同組合の実態 研究資料		1954(昭和29)年3月	118	p
YT-43-41	農林省統計調査部	㊦5報漁家世帯負統計 沿岸漁業臨時調査[臨時漁業センサス] 農林水産統計報告 36-42(水統-10)		1961年11月	22, 127	p
YT-44-31	藤井 茂	日本経済の国際化 意義と課題 (アカデミア第101集(経済経営学編44)抜刷)		1975(昭和50)年1月	22	p
YT-44-32	松浦 茂治	新日鉄大分製鉄所の性格と課題 日本鉄鋼業の雁行的展望のなかで(大分大学研究所報 第10号別刷)		1976年	46-90	p
YT-44-33	米谷 隆三	教職十有七年			22	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-44-34	商學博士 増地 庸治郎	工場資材管理 工業經營論叢 1		1944年6月	2, 61	p
YT-44-36		流通問題に関する経済学的研究 第1次中間報告		1974年7月	65	p
YT-44-37	板倉 勝高	最近15年間の日本工業地域の変化(地理学評論 第47巻第6号 抜刷)		1974年6月	387-394	p
YT-44-38	巽 信晴	大都市小零細企業の変動 大阪市小零細企業の増減と移動についての一考察(『研究と資料』36号抜刷)		1974年11月	28-59	p
YT-44-61-4	厚生省人口問題研究所	人口問題についてのおもな数字 第15号 昭和43年5月版	15	1968(昭和43)年5月	4	p
YT-44-62	松川 七郎	労働価値説の生成に関する一考察 ペティのダウン・サーヴィンと「租税貢納論」(経済研究第3巻第3號 抜刷)		1952年7月	[198]-206	p
YT-44-98-9		大学の管理運営にメス 学長や教授らで文部省に「協議会」権限や政治活動など検討(毎日新聞)		1960(昭和35)年9月14日	1	枚
YT-44-101		週刊國鐵労働情報 第93号-第133号,第135号-第152号	93-133,135-152	1951(昭和26)年4月7日	[1381]	p
YT-44-102-1		下請PMEノ階層ニ、“管理的”競争性ノ米デノニニ [後略]			5	枚
YT-44-102-2		I. 日本ノ卸売動向 II. 米卸売動向			1	枚
YT-44-103-2		中小企業 流通 中小企業分野の大手割り込むな(日本経済新聞)		1973(昭和48)年6月20日	1	枚
YT-44-103-3		高まる大手参入反対運動 中小業界「既得権益」侵害タテに(日本経済新聞)		1973(昭和48)年7月4日	1	枚
YT-44-104	大阪府立労働科学研究所 社会科学研究室 白幡 幸	社會政策成立の必然性に関する一考察(労働科学季報 第1巻第3~4号 抜刷)		1953年	13-27	p
YT-44-105	関西学院大学経済学部 助手 間学谷 努	イタリア中小企業政策における保護視点と生産性視点(商工金融第14巻第9号別刷)		1964年9月	13	p
YT-44-106	中小企業調査協会	經濟成長とサービス業の実態(『国民金融公庫調査月報』No.43抜刷)		1964年10月	35	p
YT-44-107	名古屋大学 助教授 滝沢 菊太郎	日米工業構造の比較研究 規模別構成およびその推移についての比較研究(その二) 業種別規模別構成およびその推移の比較(中小企業金融公庫調査時報 4巻1号 別刷)	2	1962年1月	48	p
YT-44-108	滝沢 菊太郎	日米工業構造の比較研究(その四) 付加価値生産性規模差およびその推移の比較(中小企業金融公庫調査時報 5巻1号 別刷)	4	1963(昭和38)年7月	36	p
YT-44-109	渡辺 睦	プラスチック成形加工業の現状と問題点 東京都内における射出成形加工業の実態(明治大学社会科学研究所紀要 第2輯 抜刷)		1964(昭和39)年4月5日	121-150	p
YT-44-110	名古屋大学経済学部 講師 小川 英次	中小企業における生産管理(商工金融第14巻第4号別刷)		1964年5月	10	p
YT-44-111	立教大学経済学部 教授 加藤 誠一	イギリスの中小企業(商工金融第14巻第7号別刷)		1964年8月	11	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-44-112	名古屋大学 助教授 滝沢菊太郎	日米工業構造の比較研究 規模別構成およびその推移についての比較研究(その三) 業種別構成とくに中小・零細規模工業分野についての比較(中小企業金融公庫調査時報 4	3	1962年6月	69	p
YT-44-114	山中 篤太郎	電話交換需要及び労働の人文科学的調査		1952年4月	1	冊
YT-44-115	セメント業経営者連盟事務局 局長 中川 孫一	セメント工業の労働事情		1947(昭和22)年12月	24-30	p
YT-44-120	元臨時経済調査委員会 職員 小澤 茂一	支那の動亂と山東農村 資料第三十四編		1930(昭和5)年9月5日	3, 224	p
YT-44-121		滿洲事件に關する外交文書(1931.9.19-1932.1.16)(國際法外交雜誌第三十一卷第四號別刷)		1932年	4, 96	p
YT-44-122	鈴木 安昭	論文 小売業構造における形態について(青山経営論集 第2巻第2号 抜刷)		1967年9月30日	13-37	p
YT-44-123	高梨 昌	第四章 中小企業労働者・零細経営(講座労働経済「日本の労働市場」所収)		1967年12月	103-153	p
YT-44-124	藤井 茂	IV アジア諸国の輸出競争力と日本の産業調整(アジアの中小工業と日本 その経済発展における役割)		1967年5月	281-296	p
YT-44-125		第17回神戸市貿易実態調査報告書 1965年版 貿易資料シリーズ No.17		1965(昭和40)年2月1日	211	p
YT-44-127	中村 精	労働力不足と名古屋陶磁器業(二) 小規模層を対象として(アカデミア抜刷 第四十九集)	2	1965年5月	19-34	p
YT-44-131	滝沢 菊太郎	スモール・ビジネスに関する一研究(その二) A・マーシャルからE・A・G・ロビンソンに至スモール・ビジネス論の展開-適度規模論の生成(下)(経済科学 6巻4号抜刷)	2	1959(昭和34)年3月	44	p
YT-44-132-1	間苧谷 努	下請中小工業の組織化 下請協同組合の生家と諸問題(経済学論究 第15巻第3号 抜刷)		1961(昭和36)年10月25日	123-142	p
YT-44-132-2		[封筒の差出人部分の切り抜き] 間苧谷努			1	枚
YT-44-133-1	鈴木 安昭	昭和初期における小売商問題に関する覚書 その1(青山学院高等部研究報告 1 抜刷)	1	1964年3月	18	p
YT-44-134	調査部 清成 忠男	西ドイツにおける中小企業倒産(調査月報 8・9月号(No.77・78)抜刷)		1967年9月	33	p
YT-44-135	瀧澤 菊太郎	一九三〇年代のアメリカにおけるスモール・ビジネス金融問題と対策(経済科学第十五巻第四号抜刷)		1968年3月	91-126	p
YT-44-137	間苧谷 努	中小企業政策の実行機関 イタリアENAPIの機能と問題点(産業経済論叢 第二巻第四号 抜刷)		1968(昭和43)年3月	79-110	p
YT-44-138	中村 精	II 国民経済における中小企業の役割([中小企業論 有斐閣双書])		1968年	[29]-60	p
YT-44-139	名古屋大学 助教授 滝沢菊太郎	日米工業構造の比較研究 規模別構成およびその推移についての比較研究(その一)(中小企業金融公庫調査時報 3巻8号 別刷)	1	1961年	21-54	p
YT-44-140	南山大学 教授 中村 精	転換期と中小企業(商工金融第15巻第2号別刷)		1965年3月	9	p
YT-44-141	調査部 清成 忠男	小零細企業倒産実態調査報告(調査月報 9月号(No.78)抜		1967年9月	24	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-44-142	青山学院大学 助教授 鈴木安昭	小売業における「規模の経済」英米における実証的研究をめぐって(商工金融第17巻第10号別刷)		1967年10月	10	p
YT-44-143-1-1	山中 篤太郎	日本産業革命期労働組合法 [1-17] はしがき 本稿は資本主義日本に於ける労働組合法 [後略]		1948年10月 以前	17	p
YT-44-143-1-2	[山中 篤太郎]	[日本産業革命期労働組合法 18-26] 輸出屏風製造職工組合員二六〇名余は業主に [後略]		1948年10月 以前	18-26	p
YT-44-143-1-3	[山中 篤太郎]	[日本産業革命期労働組合法 26-37] 三 明治三十三年二月十三日、山縣有朋内閣は才十四議會 [後略]		1948年10月 以前	26-37	p
YT-44-143-1-4	[山中 篤太郎]	[日本産業革命期労働組合法 38-43] 時の「労働世界」は [後略]		1948年10月 以前	38-43	p
YT-44-143-1-5	[山中 篤太郎]	[日本産業革命期労働組合法 44-60] かく本案の本質は労働者農民の基本的権利を覆へす重 [後略]		1948年10月 以前	44-60	p
YT-44-143-1-6	[山中 篤太郎]	[日本産業革命期労働組合法 61-77] 第二頁、社会主義的思想を通じて組合運動を恐れる立 [後略]		1948年10月 以前	61-77	p
YT-44-143-2-1	山中 篤太郎	[原稿]いてふれ了つたとはし=ないけれども [後略]			1	点
YT-44-143-2-4	山中 篤太郎	[校正原稿]題の起るたびに中小企業の特別扱いが叫ば			1	点
YT-44-143-2-5	山中 篤太郎	[校正原稿]序章			1	点
YT-44-143-2-6	山中 篤太郎	[校正原稿]中小企業における労働の雇用と労賃 一 はしが			1	点
YT-44-143-2-7	山中 篤太郎	[原稿]第三章 家内労働に対する労働基準法の意味及び			1	点
YT-44-143-4-2	山中 篤太郎	[原稿] 学界展望 農家兼業と中小企業			1	点
YT-44-143-4-2	山中 篤太郎	[原稿] 農家兼業の形成及び = =			1	点
YT-44-143-4-3	山中 篤太郎	[原稿] 兼業性農業への構造的条件			1	点
YT-44-143-6-1	産業大学 教授 山中 篤太郎	[原稿] 経営的構造の問題 産業大学教授 山中篤太郎氏講演		1946年11月19日	1	点
YT-44-143-7-3	山中 篤太郎	[原稿 国民経済経営的構造の民主化の課題と中小企業 507~544]			1	点
YT-44-143-12	山中 篤太郎	[原稿]してすむだけの実収賃金を得た場合もあるが、[後			1	点
YT-44-143-12	山中 篤太郎	[原稿]序 我が国経済組織の著しい特徴の一つは、中小企業が [後略]			1	点
YT-44-143-13	山中 篤太郎	[校正原稿]第一章 中小企業組織化の可能性			1	点
YT-44-143-14-2	山中 篤太郎	[原稿]潜在的失業の概念をめぐって			1	点
YT-44-143-14-3	山中 篤太郎	[原稿]統計 = =上の欠陥があるにもせよ、[後略]			1	点
YT-44-143-15-1	山中 篤太郎	[原稿]戦争と経済政策			1	点
YT-44-143-16-2	山中 篤太郎	[原稿]第二節 国民的生産力政策の成立と展開			1	点
YT-44-143-16-3-1	山中 篤太郎	[校正原稿]新経済学全集19回 六五 八〇			1	点
YT-44-143-16-3-2	山中 篤太郎	[校正原稿]新経済学全集19回 八一 九六			1	点
YT-44-143-16-3-3	山中 篤太郎	[校正原稿]新経済学全集19回 九七 一一二			1	点
YT-44-143-16-3-4	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済論 一 一六			1	点
YT-44-143-16-3-5	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済論 一七 三二			1	点
YT-44-143-16-3-6	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済論 三三 四八			1	点
YT-44-143-16-3-7	山中 篤太郎	[校正原稿]日本経済論 四九 六四			1	点

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-44-143-17-11	山中 篤太郎	[原稿] 依って受けた打撃が大きいから対策を作らうとしてその為の [後略]			1	点
YT-44-151		大阪府中小工業動態サンプル調査報告 第一輯 商調資料第四号		1949(昭和24)年8月31日	92	p
YT-44-152		銀行・信託銀行等の中小企業金融状況調査 調査資料一		1949(昭和24)年1月	82	p
YT-44-153		大阪経済の動き 主要統計季報 8(昭和24年第2号) 商調資料第8号 業務用資料		1949(昭和24)年11月30日	39	p
YT-44-160-1		精密機械 統制會會報 昭和十九年三・四月合併號 第三卷第三號			25	p
YT-44-165	磯部 喜一	現代伝統産業論序説 “本邦漆器工業とその郷土性” 再考を中心として (上) (武蔵大学論集第二十一卷第一, 第二号抜)	上	1973(昭和48)年9月	41	p
YT-44-166	Nagoya University Professor Takizawa Kikutaro	A Comparative study on the problems of small business in the United Kingdom, the United States and Japan (II) (The economic science, Vol.20, No.4)	2	1974年3月	36	p
YT-44-167	Nagoya University Professor Takizawa Kikutaro	A Comparative study on the problems of small business in the United Kingdom, the United States and Japan (I) (The economic science, Vol.20, No.3)	1	1974年3月	67	p
YT-45-3-1-1-8		日本戦争経済の構造的課題 軍. 民需物資生産の総合を中心として		1945(昭和20)年8月22日	31	枚
YT-45-3-1-1-11		工鑛業 全国津々浦々に航空機工場 国民工場化運動旺ん (日本産業経済)		1945(昭和20)年8月6日	1	枚
YT-45-3-1-1-12		工鑛業 鐵鋼勞務の調整. 要員は爐に専屬. 工場施設に缺陷. 亞炭山を實態調査. 當局の“斷”に待つ (日本産業経済)		1945(昭和20)年7月30日	1	枚
YT-45-3-1-1-13		配置轉換に機動性 團體徵用實施 防衛生産勤勞者措置決る (日本産業経済)		1945(昭和20)年7月28日	1	枚
YT-45-3-4-4		新株発行目論見書		1953(昭和28)年6月1日	41	p
YT-45-3-4-5	川崎製鉄 社長 西山 彌太	株主の皆様へ 対談 (パブリック・リレーションズ 六月号所)		1953年6月	6	p
YT-45-3-4-6		東京工業大學時報 号外		1950(昭和25)年12月1日	1	枚
YT-45-3-4-7		名古屋商工 第六卷第一号 [景氣變動における中小企業の消滅の問題と企業失敗の原因について(末松玄六著)を含]	6(1)	1950(昭和25)年1月10日	22	p
YT-45-3-4-10	中小企業廳振興部公報課	中小企業廳の任務 中小企業問題の現状とその対策		1949(昭和24)年7月31日	13	p
YT-45-3-5-1-37-2		NAGASEの内燃機関無水式七五馬力燒玉機関			1	枚
YT-45-3-9-2		神戸市における貿易業態の推移 (1948-1951年の4回調査に基いて) 貿易資料シリーズNo.2		1952年3月	35	p
YT-45-3-12-1-8		整備案ついに撤回 メリヤス工業・ワク内業者が猛反対 (東京新聞)		1949(昭和24)年6月13日	1	枚
YT-45-3-12-1-9		中小工業の金融実態 中小企業廳の調査 借金一業者当り122万円 金詰りの20%は『税負担の増加』で (朝日新聞)		1949(昭和24)年3月21日	1	枚
YT-45-3-12-1-10		強まる「集中生産」傾向 行悩む犠牲企業の救済 (朝日新聞)		1949(昭和24)年6月12日	1	枚
YT-45-32		高等商業學校標準教授要綱 (実業教育第三卷第七號. 抜)		1941(昭和16)年7月	18	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-45-85	東京商科大学研究室 大谷孝太郎	支那産業革命研究所論		1930年5月22日	53	p
YT-45-88	酒井 正三郎	經營經濟學の基礎理論 (商業經濟論叢第十四卷下冊所載)		1936年12月7日	203-228	p
YT-45-89	名古屋大学 南山大学 名誉教授 教授 酒井 正三郎	經濟学と欲望論 (名古屋大学医学部公衆衛生学教室25年のあゆみ 水野宏教授退官記念論文集 別刷)		1976年3月	176-178	p
YT-45-93		佛國職業組合の法律上の地位 附、職業組合法正文		1920(大正9)年4月	105, 6	p
YT-45-94	中央職業紹介事務局	職業別労働事情(三) 機械工業		1927年8月10日	4, 169	p
YT-45-96-1		中労委資料月報 第17号	17		72	p
YT-45-96-2		中労委資料月報 第16號	16		60	p
YT-45-96-3		中労委資料月報 第3号	3	1948(昭和23)年2月28日	33	p
YT-45-96-4		中労委資料月報 第4号	4	1948(昭和23)年3月24日	25, 19	p
YT-45-96-5		中労委資料月報 第5号	5	1948(昭和23)年4月24日	45, 15	p
YT-45-96-6		中労委資料月報 第6号	6	1948(昭和23)年5月20日	115	p
YT-45-96-7		中労委資料月報 第15號	15	1949(昭和24)年2月26日	100	p
YT-45-96-8		中労委資料月報 第7号	7	1948(昭和23)年6月21日	107	p
YT-45-96-9		中労委資料月報 第8号	8	1948(昭和23)年7月22日	66	p
YT-45-96-10		中労委資料月報 第9号	9	1948(昭和23)年8月22日	79	p
YT-45-96-11		中労委資料月報 第11号	11	1948(昭和23)年10月23日	121	p
YT-45-96-12		中労委資料月報 第10号	10	1948(昭和23)年9月22日	67, 36	p
YT-45-96-13		中労委資料月報 第12号	12	1948(昭和23)年11月29日	107	p
YT-45-96-14		中労委資料月報 第13号	13	1948(昭和23)年12月25日	70	p
YT-45-96-15		中労委資料月報 第14號	14	1949(昭和24)年1月28日	132	p
YT-45-109-2		營業案内 Amagasaki Seitetsu			20	p
YT-45-109-3		工場概況			4	枚
YT-45-109-5		宣伝映画 伸びゆく神鋼 イーストマンカラーフィルム1957・6・10完成		1957年6月10日	1	枚
YT-45-109-6-1		營業案内			12	枚
YT-45-109-8		新広巾厚板工場の御案内			1	枚
YT-45-112	大阪市立大学経済研究所 助教授 酒井 安隆	大阪における機械・金属工業の実態 主として大企業との取引関係を中心として 中小企業基本政策調査委員会資料		1964(昭和39)年2月	98	p
YT-45-114-1	磯部 浩一	国民所得勘定に関する論争 米国商務省方式とクズネツの批判をめぐって(明治学院論叢 第三十三號)		1954(昭和29)年6月	71-90	p
YT-45-115		經濟不況の現状分析 經濟學研究所研究叢書第九集		1953年2月	26	p
YT-45-116		友信 上田辰之助追悼号 1956年11・12月合併号		1956年12月	86	p
YT-45-117	西岡 孝男	日本型賃金構造の分析視角(經濟論叢 第八二卷第四号)		1958(昭和33)年10月	53-66	p
YT-45-118	一橋大學 助手 古賀 英三郎	コントにおける實證的社會科學の形成 初期の諸論稿を中心として(一橋論叢 第三十九卷第五號)		1958年3月10日	547-574	p
YT-45-119-1	木村 増三	証券の投資採算における資本還元利率(「商学討究」第6巻第2号)		1955年9月	30	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-45-119-2	木村 増三	通貨流通の一見取図 証券流通の研究への準備的一考察 (「商学討究」第6巻第3号)		1955年12月	79-110	p
YT-45-120-1	新野 幸次郎	ケインズ経済学の基盤 現代資本主義とケインズ経済学(一) (神戸大学経済学研究年報2 抜刷)			213- 254	p
YT-45-121	木村 増三	証券市場現象とその基盤(商学討究 第五巻第二号)		1954(昭和29)年10月	15-48	p
YT-45-122	近畿大学商経学部 教授 景山 哲夫	経営体制法の思想			17-48	p
YT-45-123	坂本 藤良	経営学における原価理論(序説一) その系譜と意義(経済学 論集第二三巻第一号抜刷)		1955年	70-160	p
YT-45-124	松尾 弘	資源・人口・雇用(明治大学政経論叢 第二三巻第三・四 号、政経学部五十周年記念号抜刷)		1954(昭和29)年11月	32	p
YT-45-125	青木 時雄	共同海損論“Templeman and Greenacre”の要旨(「商大論 叢」第七号掲載)		1956(昭和31)年10月	27	p
YT-45-126	青木 時雄	保険損害の諸問題(「商大論叢」第八号掲載)		1957(昭和32)年1月	35	p
YT-45-127-1	木村 増三	個別証券の市場価格(「商学討究」第7巻 第2・第3号)		1956年12月	171- 194	p
YT-45-128-1	久野 秀男	本邦官庁簿記制度沿革史覚え書(一) 明治二十二年に至る 複式官庁簿記組織の顛末(西南学院大学(商学論集) 第3 巻第3号 別冊)		1957年3月	44	p
YT-45-129	高宮 晋	論文 米国におけるケース・メソッドとケース・スタディ(ビジネ ス・レビュー 四巻二号抜刷)		1956年	27	p
YT-45-130	米谷 隆三	オーリュウ法學方法論への理解(法学新報57巻11号別刷)		1950年11月	27-54	p
YT-45-131	板垣 與一	太平洋戦争と石油問題 日蘭会商を中心として(文部省補助 研究 太平洋戦争原因論 第十四章)		1953年	607- 666	p
YT-45-132-2	東京商科大学専門部 杉田 元宜	熱力学及び分子統計論と生物学(新しい生物学別刷)		1948(昭和23)年10月30日	27	枚
YT-45-134	木村 毅	社会政策の根本問題(西南学院大学論集第一巻第一号抜 刷)		1950(昭和25)年3月10日	19	p
YT-45-135	上田 貞次郎	商業組織の改善(商学研究 第五巻第二号)		1925年9月19日	23	p
YT-45-136	電波科学専門学校 電波兵 器技術錬成所 校長 教授 工学博士 水橋 東作	電波兵器の科学 東亜経済懇談会資料第十七輯		1944(昭和19)年4月	[4], 30	p
YT-45-137	天利 長三	資本蓄積論 リカドオ理論を繞つて(商学討究 第四巻第四 号)		1954(昭和29)年2月	51	p
YT-45-138	天利 長三	資本蓄積論「一般理論」を繞つて(北海学園大学経済論集 第一号)		1953(昭和28)年8月3日 序	[2], 60	p
YT-45-140	中山 伊知郎	統制下インフレーションの特質 学研叢書 第一巻 学研第七 〇八研究班報告書の一部		1947年3月29日	2, 42	p
YT-45-141	木村 増三	証券需給の圖式的表現(商学討究 第四巻第四号)		1954(昭和29)年2月	53-76	p
YT-45-142		労働と資本との生産貢献度 日本紡績業に於けるダグラス 生産函数の計測に就て 調査資料第七号		1949年12月25日	23	p
YT-45-143	宮崎 力藏	経営社会学の指向			129- 150	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-45-144	東北大学経済学部 米澤 治文	生産活動の最良の指標を求めて〔統計局研究彙報〕[2号]		1952年1月7日	15	p
YT-45-146		綿業は日本の「槓杆的輸出産業」となり得るか 経済新情勢 と日本綿業の課題 調査資料第六號		1949年6月10日	19	p
YT-45-148	酒井 正三郎	経済の発展と企業者の變質(商業経済論叢第二十四卷第 二号掲載)		1950年3月	42	p
YT-45-149		アメリカに於けるレーヨン工業 その統計的概観 調査資料第 八号		1950年2月5日	17	p
YT-45-150	阿部 源一	日本経済における競争と独占(「経済と経済学」第五号 抜)		1957(昭和32)年3月	28	p
YT-45-151	山本 秀雄	独占形成期にかんする一考察(大阪府立大学経済研究創 刊号抜刷)		1956年12月	118- 148	p
YT-45-152	木村 正身	書評 W・オイケン 大泉行雄訳「国民経済学の基礎」(香川 大学経済論叢 第三十一卷第五号 抜刷)		1959(昭和34)年1月	110- 114	p
YT-45-153	磯部 浩一	紹介 R・A・ダール、C・E・リンドブロム著「政治・経済・厚生」 について(明治學院論叢 第三十五號)		1954年11月5日	69-82	p
YT-45-154	磯部 浩一	R・A・ダール、C・E・リンドブロム教授の価格制度理論につい て(続)(明治學院論叢 第五十一號第一輯)		1958年10月5日	61-76	p
YT-45-155	磯部 浩一	R・A・ダール、C・E・リンドブロム教授の価格制度理論につい て(明治學院論叢 第四十九號)		1958年5月14日	53-69	p
YT-45-156	磯部 浩一	わが国自転車産業の構造分析(二) 部品工業の後進性につ いて(明治學院論叢 第五十二號)		1959年1月13日	39-59	p
YT-45-157	渡辺 睦	書評 アメリカにおける中小企業観の特徴「中小企業コンサル タント専門視察団報告書」の書評にかえて(「経営論集」 第十二集所収)		1959(昭和34)年1月25日	99-112	p
YT-45-158	東京都立大学 教授 泉 三 義	経済成長率と産業構造の変動(『中山伊知郎博士還暦記念 論文集』抜刷)		1958年9月	559- 578	p
YT-45-159	太田 英一	企業の国民経済的職能とその測定(横浜大学論叢 第十卷 (社会科学系列)第一号(創立十周年記念論文集)別刷)		1958(昭和33)年11月20日	25-46	p
YT-45-160		国立大学協会會報 第16号	16	1959年6月3日	50	p
YT-45-161-1		国立大学協会會報 第17号	17	1959年11月13日	24	p
YT-45-162	藤井 茂	成長率から見た日本産業の発展(神戸経済大学創立五十 周年記念論文集(経済學編抜刷))		1953(昭和28)年1月17日	28	p
YT-46-1	縄田 栄次郎	公益企業政策と経済政策 グレイ教授の批判を中心として、 公益企業と制度的競争 グレイ教授の所説の批判を中心と して(経済学論究 第19巻第3-[4]号)		1965(昭和40)年10月 p19	36	p
YT-46-2	一橋大学 助教授 都築 忠 七	エレノア・マルクス(一橋論叢 第55巻第6号)		1966年5月 NDL雑誌記事 索引より	16-39	p
YT-46-3	南 博	行動科学と行動学(「思想 通号482」)		1964年8月 鉛筆書き	13	p
YT-46-4	宮田 喜代蔵	適正な経済成長率(商学論究 第12巻第2号通巻46号)		1964(昭和39)年11月	[71]-84	p
YT-46-5	井上 茂昇	湘南学園に於ける現実と夢(学園通信 第64号掲載抜萃)		1962(昭和37)年3月	8	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-6	大泉 行雄	上田貞次郎先生と企業者の職分(香川大学経済論叢 第34巻第2号抜刷)		1961(昭和36)年6月	17	p
YT-46-7	松尾 弘	経済開発の特徴 マラヤ・シンガポールの経済開発のうち(アジア経済研究所調査研究報告 オ29集)		1962年	[85]-160	p
YT-46-8	松尾 弘	経済開発上の問題点 マラヤ・シンガポールの経済開発のうち(アジア経済研究所調査研究報告 オ29集)		1962年	[237]-270	p
YT-46-9	阿部 源一	公害の経済学 私企業社会化の一問題(東京都立大学経済と経済学 第14号抜刷)		1965年3月	127-147	p
YT-46-10	梅田 政勝	需給の競争(創立30年福岡大学記念論文集 経済学抜刷)		1964(昭和39)年11月	21	p
YT-46-11	木村 正身	大泉博士と経済生活本質理論(香川大学経済論叢 第37巻第2・3合併号抜刷)		1965年4月	6-63	p
YT-46-12	加藤 金三	投資の経済理論序説		19--年	45	p
YT-46-13	石塚 勝雄	第十八世紀西欧女性観の一典型の研究 上-下(神戸女学院大学論集 第10巻第2号-第11巻第2号)		1963(昭和38)年10月15日 上	17, 21-39, 53-73	p
YT-46-14	石塚 勝雄	ショーペンハウエル「恋愛の形而上学」の研究 上-下ノ下(神戸女学院大学論集 第5巻第3号, 第7巻第1号-第8巻第1号)		1959(昭和34)年2月15日 上	23-48, 17-43, 15-37, 41-64	p
YT-46-15		労働問題研究 第26號	26	1948(昭和23)年12月1日	54, 4, 6	p
YT-46-16		東京市家計調査統計原表 自大正十五年九月一日至昭和二年八月三十一日		1928(昭和3)年3月31日	20, 3, 52, 167	p
YT-46-17		流通機構における集中と系列化—特に第一次商社,問屋を中心として 第1部-第2部		1955(昭和30)年7月	198, 46	p
YT-46-31	中村 精	過当競争について(経済研究 第20巻第3号抜刷)		1969年7月	[269]-273	p
YT-46-34	中村 精	VI 企業論(経営学ガイドブック 抜刷)		1979年1月	177-198	p
YT-46-35	中村 精	中小企業の準垂直的統合 繊維工業構造改善政策の成果 繊維産業における垂直的統合と分業-4(アカデミア. 経済経営学編 第61号(126集)佐々木専三郎教授記念号 抜刷)		1978年12月	85-120	p
YT-46-36	佐藤 芳雄	低成長経済化と外注・下請管理の動向 下請問題の日本的性格解明のために(三田商学研究 第21巻第4号抜刷)		1978年10月	58-79	p
YT-46-37	東京工業大学 武蔵大学 名誉教授 磯部 喜一	資本主義体制における伝統産業とその近代化 第一(上)(商工金融 第28巻第11号 別刷)		1978(昭和53)年11月	3-28	p
YT-46-39	東京都	東京の中小企業と労働者(概要)		1972(昭和47)年4月	119	p
YT-46-42-1-1	パリ支局 山中 篤太郎	[原稿 はしがき]		1935年5月19日	17	枚
YT-46-42-1-2		フラン・金ブロック・金離脱国			25	枚
YT-46-42-1-3		フランス経済の特質とフラン			26	枚
YT-46-42-1-4		フランの本位をめぐる闘争			14	枚
YT-46-42-1-5		(三)切下げ論なき財界			21	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-42-1-6		(三)「経済 == 本部」案と「= = 問題」			13	枚
YT-46-42-1-7		(二)カルテル強制案			28	枚
YT-46-42-1-8		フランダン経済に起る矛盾			26	枚
YT-46-42-1-9		政争休戦の継続			11	枚
YT-46-42-1-10		フランダン経済のデフレ的政策			16	枚
YT-46-42-1-11		フランダン経済とその本質			12	枚
YT-46-42-1-12		結語			53	枚
YT-46-42-2	山中 篤太郎	草稿(B) [原稿&ノート]・東京市佛価値問題の此の頃			1	冊
YT-46-42-7		[調査メモ] 昭和11年度労働統計要覧 pp.18-21			1	枚
YT-46-42-8		フランス銀行の改組		1936年6月26日	14	枚
YT-46-42-9	山中 篤太郎	フランスの「二百家族」専制排撃		1936年7月24日	19	枚
YT-46-42-10		[前後欠](二)農業価格政策			47	枚
YT-46-42-12		不死身(?)のフラン		1936年7月18日	18	枚
YT-46-43-1-19-3	一橋大学 東京商科大学 教授 山中 篤太郎	総合研究カード(昭27)		1952(昭和27)年	1	枚
YT-46-45	陸軍省軍務課 課員 中佐 加藤	南方建設の大構想 東亞自給経済を確立 斷乎米英に物資攻勢展開(朝日新聞 第20131号)		1942(昭和17)年4月12日	1	枚
YT-46-47	磯部 浩一	政策形成過程における経済的要素と政治的要素 J.A.ホブソン『帝国主義論』形成過程の再検討(経済論集 第14号抜)		1970年11月	30	p
YT-46-48	田杉 競	経営理念の類似性と相異 メーソン・ヘアーの国際比較(経済論叢 第99巻第6号抜刷)		1967(昭和42)年6月	19-41	p
YT-46-49	木村 正身	“ロマン的反抗”の政策思想 ウィリアム・モリスの場合(香川大学経済論叢 第三十五巻第四号抜刷)		1962年10月	46	p
YT-46-51	矢島 悦太郎	日本資本主義の特殊性解明のための方法論的再検討 宇野理論の方法論批判(経済学論纂 第九巻第四号)		1968年7月	128	p
YT-46-52	[中央大学]経済学部 学部長 矢島 悦太郎	日本の大学問題にかんする一私見(中央大学学報 第三十巻第五号抜刷)		1967年9月 万年筆書き	17	p
YT-46-53	梅田 政勝	価格分析序説 経済理論近代化の意味(福岡大学経済学論叢 第12巻第2・3号抜刷)		1967(昭和42)年12月	20	p
YT-46-54	宇都宮 徳馬	議会制民主主義のあるべき姿(政策 別冊)		1967(昭和42)年12月	12	p
YT-46-55	宮田 喜代藏	経済政策原理論の課題 特にその転換期的意味(経済学論究 第18巻第4号抜刷)		1965(昭和40)年1月	15	p
YT-46-56	南満洲鐵道株式會社庶務部調査課	滿蒙に於ける各國の合辦事業 第一輯(調査報告書 第十六巻)		1922(大正11)年9月1日	1, 9, 188	p
YT-46-58	松川 七郎	ペティの経済學的統計學的方法の社會的基盤 その測量論を中心とする一考察(『世界經濟と日本經濟』大内兵衛先生還暦記念論文集 下巻 抜刷)		1956年1月 表紙の記述による	[360]-415	p
YT-46-59	磯部 浩一	国民所得勘定の政策的意義 コルム著「一九六〇年のアメリカ経済」における一例(明治學院論叢 第三十四號)		1954(昭和29)年10月	15-32	p
YT-46-60	磯部 浩一	R.A.ダール,C.E.リンドブロム著「政治・経済・厚生」について(明治學院論叢 第三十五號)		1954年11月	69-82	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-61	磯部 浩一	J.A.ホブソンの資本の集中・独占の理論(明治學院論叢 第四十號第二輯)		1956年	51-67	p
YT-46-62	柳父 徳太郎	經濟開発理論の背景 国連開発理論の形成と批判(『國際經濟』第七号別刷)		1955(昭和30)年10月25日印刷	10-36	p
YT-46-63	磯部 浩一	レイノルズ著「労働市場の構造」(一橋論叢 第三十五卷第五號)		1956年5月1日	63-73	p
YT-46-64	杉田 元宜	経営組織と生体の比較システム論(青山経営論集 第5巻第2号抜刷)		1970年9月30日	11-34	p
YT-46-65	中村 精	名古屋地方陶磁器工業組織論(一)競争と独占の日本的形態(「アカデミア」第59輯 抜刷)		1967年3月	47-68	p
YT-46-66	酒井 安隆	「転型期」と「企業系列」の変貌 主としていわゆる「中堅企業論」との関連において(『経済学雑誌』第五十五卷第一号抜刷)		1966(昭和41)年7月	46	p
YT-46-67	磯部 浩一	西独協同組合制度の社会適応性(一)西独における改訂論議(武蔵大学論集 第十四卷第一号抜刷)		1966(昭和41)年7月	24	p
YT-46-68	西岡 孝男	ソシヤル・ダンピング問題といわゆる日本の「低賃金」について(関西大学「経済論集」第15巻第1号抜刷)		1965(昭和40)年4月	47-68	p
YT-46-69	美濃口 時次郎	工業経営規模の理論(一橋論叢 第五十五卷第五号)		1966年5月1日	18	p
YT-46-70	大泉 行雄	全体構成者としての商業(商経論叢 第一卷第一号抜刷)		1965年7月	24	p
YT-46-71	末松 玄六	独立企業の形成と特質(上)(「経済科学」第十三卷第三号抜刷)		1966年	16	p
YT-46-72	滝沢 菊太郎	戦後日本工業構造の一考察(戦後日本の工業政策 抜刷)		1958(昭和33)年 表紙万年筆書き	346-376	p
YT-46-73-1	關東地方評議會	五月一日メーデーが来た 大示威運動に参加せよ			1	枚
YT-46-73-2	大塚工場無産者新聞係	無産者新聞讀者諸君に謹告す。			1	枚
YT-46-73-3		第七回メーデー来る!!(週刊無産者新聞 號外)		1940(昭和15)年4月20日	1	枚
YT-46-73-4	全國普選聯合會	極力俗論を打破せよ 紀念せよ大正十四年三月 普選!普選!! 刻下に迫る[後略]		1925(大正14)年3月	1	枚
YT-46-73-5	全國普選聯合會	極力俗論を打破せよ 紀念せよ大正十四年三月二日 普選! 普選!!刻下に迫る[後略]		1925(大正14)年3月2日	1	枚
YT-46-73-6	[全國普選聯合會]	普選!普選!!普選!!! 紀念せよ大正十四年三月[後略]		1925(大正14)年3月	1	枚
YT-46-73-7		日本労働総全盟東京東部合同労働組合月報 第四号		1924年12月10日	1-2	p
YT-46-73-8		[日本労働総全盟東京東部合同労働組合月報 第四号]		19--年12月10日	3-4	p
YT-46-73-9		[日本労働総全盟東京東部合同労働組合月報 第四号]		19--年12月10日	[5]-6	p
YT-46-73-10		街頭 東京市道路従業員組合機關誌 拾月號		1924(大正13)年10月15日 納本	4	p
YT-46-73-11		工信會報 第十二號		1925(大正14)年11月1日	1-2, 5-6	p
YT-46-73-12		工信會報 第十二號		1925(大正14)年11月1日	3-4	p
YT-46-73-13		機械聯合 機械労働組合聯合會機關紙 第三卷第三號		1924(大正13)年6月25日	1-2, 5-6	p
YT-46-73-14		機械聯合 第三卷第三號		1924(大正13)年6月25日	3-4	p

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-73-15		進め 戦闘雑誌 第二年第三號	2(3)	1924(大正13)年3月5日	30	p
YT-46-73-16		學生聯合會 會報 第壹號		1924(大正13)年5月22日	1-2, 9-10	p
YT-46-73-17		[學生聯合會] 會報 第壹號		1924(大正13)年5月22日	3-4, 7-8	p
YT-46-73-18		[學生聯合會] 會報 第壹號		1924(大正13)年5月22日	5-6	p
YT-46-73-19		學生聯合會 會報 第貳號		1924(大正13)年6月25日	4	p
YT-46-73-20		青年運動 第三卷第六號	3(6)	1924(大正13)年7月1日	16	p
YT-46-73-21		組合總聯合 第百四號		1926(大正15)年4月1日	4	p
YT-46-73-22		組合總聯合 第百六號		1926(大正15)年6月1日	4	p
YT-46-73-32-1	江口 雄三	パンフレット No one 市内に於ける労働學校案内	1	1924(大正13)年10月9日	7	p
YT-46-73-33	[江口 雄三]	江口週刊 第参号 The egichi editon No.3	3	1924(大正13)年10月26日	7	p
YT-46-73-35	[江口 雄三]	江口週刊 第貳号 凹版週報改題	2	1924(大正13)年10月19日	7	p
YT-46-74	經濟審議會民間部門部会 中小企業小委員会	国民所得倍增計画中小企業小委員会報告参考資料(1) 中小企業の見通しと生産性向上の目標(調査会資料 第2号)		1961(昭和36)年3月14日	30	p
YT-46-77	神戸大学 教授・経済学博士 藤井 茂	日本の貿易と生活水準		1953(昭和28)年6月15日	62	p
YT-46-78		神戸市プレス工業業界診断報告書		1965(昭和40)年3月	63	p
YT-46-79	田杉 競	中小工業統制組織の金融問題(「經濟論叢」第五十二卷第四號抜刷)		1941(昭和16)年4月	15	p
YT-46-80	石倉 三雄	伝統的工芸品産業と家族経営 家族経営に負託された使命に関連して(京都学園大学創立十周年記念論文集抜刷)		1979(昭和54)年9月	207-239	p
YT-46-81	鹿児島縣 土族 前田 正名	所見 再版		1892(明治25)年9月2日 再	60, 7	p
YT-46-82		奉天同善堂要覽 康徳六年		1939(康徳6)年	58	p
YT-46-83	極東經濟研究會	滿蒙及び對支政策の經濟主義化 極東危機克服の一提案		1932(昭和7)年6月1日	2, 4, 133	p
YT-46-84	日本經濟聯盟会	應召入營及び被徴用者待遇調査報告 昭和十六年十一月十三日現在		1942(昭和17)年5月20日	107	p
YT-46-85	道又 健治郎	工業化と労働力移動 札幌地域における事例的研究(北海道大学教育学部起用 第11号別刷)		1965(昭和40)年9月	69-116	p
YT-46-86	西岡 孝男	労働組合法案をめぐる十年間 日本賃労働史の一断面(日本労働協会雑誌「昭和39年2月-3月号所載」)		1964(昭和39)年2月	18	p
YT-46-87	東洋大学 講師 石畑 良太郎	書評『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』尾形利雄著(校倉書房・昭三九・三・三一刊)(日労協 85号)		1964(昭和39)年8月	56-58	p
YT-46-88	公共企業体等中央調停委員会事務局	公共企業体等中央・地方調停委員会の紛争事案取扱状況調 昭和二十九年一月二十五日		1954(昭和29)年1月25日	24	枚
YT-46-91-15	[神戸 正雄]	Obituary note. Teijiro Uyeda. (1879-1940) (From Proc. Imp. Acad. Tokyo Vol. XVI)		1940(昭和15)年7月25日 送付状の日付	2	枚
YT-46-92-1-2		“三重硝子問題”奇妙な解決 輸送方法まで制限「中小保護の行過ぎ」と批判も公取委も調査に乗出す(毎日新聞)		1967(昭和42)年5月30日 黒万年筆書き	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-97-6		4年制大学大学奨学生のアルバイト 昭和29年度(昭和29年1月末現在) 調011		1955年	23	p
YT-46-97-7		四年制大学短期大学学校納付金調査 昭和29年度(昭和29年5月31日現在) 調012		1955(昭和30)年6月30日	28	p
YT-46-98		社会政策学会報 ㊦5号	5	1955年9月10日	18	p
YT-46-101-1-1		Preface 変化ノ荷出 [後略]			1	枚
YT-46-101-1-2		事變經濟・回顧と展望14 個人リンク制で幕 波瀾重疊の綿業界 ([東京朝日新聞])		1938(昭和13)年12月22日	1	枚
YT-46-101-1-3		対策何れも効果薄 多難の綿業統制(上) 新商相の轉換策期待 ([東京朝日新聞] 一萬八千七百三十五號)	18735	1938(昭和13)年6月5日	1	枚
YT-46-101-1-4	紡聯 専務理事 白石 幸三郎	貿易革新に寄す5 綿業機構に大變革 個人リンク制の發足上 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年1月13日	1	枚
YT-46-101-1-5		問題の解説 効果批評は尚早 組上の綿業リンク制 ([東京朝日新聞])		1938(昭和13)年11月10日	1	枚
YT-46-101-2		エコノミスト 第十六年第八號 危機に立つ紡績事業 米國の景氣はどうなるか	16(8)	1938(昭和13)年3月11日	550-616	p
YT-46-101-3		日本綿業生産の分析 棉業生産調査,Outline			7	枚
YT-46-101-4		大紡績・人絹會社の合併計畫相次ぐ 業界の資本集中激化(朝日新聞) 時局下・綿業界再編成へ 中小企業合併熱昂る 吳羽紡先づ愛知織吸収 (読売新聞) 時局産業に進出 東洋紡の積極方針 (朝日新聞)		1939(昭和14)年2月8日	1	枚
YT-46-101-5		Cost引下法 = = = 各論(1) [後略]			11	枚
YT-46-101-6-1		= = = 日購入 = = = 12/12 [後略]			4	枚
YT-46-101-6-2		輸出綿糸布振興組合愈々設置に決定 規約成り、來月創立 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年2月24日	1	枚
YT-46-101-6-3		紡聯の生産調節規定變更正式決定 一月度は二十七萬梱綿違反と企業不安 紡聯首腦退陣か『過當取締』に無言の抗議 (読売新聞) 後任下馬評 對立する現状維持・革新論		1937(昭和12)年12月25日	1	枚
YT-46-101-6-4		問題の解説 保守・革新の相剋 紡聯の機構改革何處へ ([東京朝日新聞])		1938(昭和13)年11月5日	1	枚
YT-46-101-6-5		執行權を理事長へ 評議員會は審議機關 (読売新聞) 暫定會長に庄司氏 理事長は白石専務が代行せん 紡聯機構改革總會で可決 新會長も庄司氏に決定 (大阪朝日新聞)		1938年11月8日	1	枚
YT-46-101-6-6		紡聯の機構改革案 庄司氏留任で逆轉 事務局獨立骨抜き化 (東京朝日新聞) 紡聯の後任會長 小寺・津田兩氏が有力 (読売新聞)		1938(昭和13)年11月23日	1	枚
YT-46-101-6-7		綿工聯總會 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年7月25日	1	枚
YT-46-101-6-8		原契約全て解除 支那向綿製品の處理 (朝日新聞) 北支向け綿糸布超過分の買上値 關係三團體で決定 (朝日新聞) 延期を陳情 綿布制限緩和 (東京朝日新聞)		1938(昭和13)年8月16日	1	枚
YT-46-101-6-9		仕向別綿糸生産高三月分の割當決す きのふ綿業調整協		1938(昭和13)年2月13日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-101-6-10		綿製品輸出振興対策の大綱纏る 六ヶ月先まで為替許可輸出向純綿糸も配給票制を採用 今週中にも省令公布 輸出調整組合契約案 紡聯總會で承認 綿糸布輸出統制規程輸出聯で決定 出繰上割當 綿布輸出割當の廃止に猛反対 商工當局はどう裁く? (読売新聞)		1938(昭和13)年3月26日	1	枚
YT-46-101-6-11		日本綿雑品輸出振興會社創立 社長に松本鐵次郎氏 加工綿布輸出減 個人リンクに起因 為替基金の利用依然皆無 拂下制の採用が必要 (朝日新聞) 綿布價格維持に輸出調整會社案 紡聯内に設置論起る (東京朝日新聞)		1938(昭和13)年8月9日	1	枚
YT-46-101-6-12		前途多難視さる 綿布輸出調整會社案 (東京朝日新聞)		1938(昭和13)年12月27日	1	枚
YT-46-101-7-1		綿・混紡製品の買上、最後決定へ 総額は一億圓未滿 綿製品のストツク八千二百萬圓買上げ 數量並に價格決定 けふから販賣加工一部を解除		1938(昭和13)年7月20日	1	枚
YT-46-101-7-2		綿製品の配給に中小商人も参加 商工省成案をいそぐ 物價專任官増員 民間からも特別任用 綿品買上げ澁滞解決促進に苦慮 新出發點から出直す (大阪朝日新聞)		1938(昭和13)年7月23日	1	枚
YT-46-101-7-3		輸出向綿布の渡し先を報告 国内流用防止の対策 国内流用防止制 綿業界來月より實施 廣幅純綿布の殘品内地販賣を許可 品種を限定、捺印制		1938(昭和13)年3月24日	1	枚
YT-46-101-7-4		晒木綿更に値下 買漁り心理漸次鎮靜 内地流用禁止 綿メリヤスと綿タオル 統制強化のため綿糸番手整理 綿業委員會乗出す 綿糸返還規程の改正を要望 愛知縣綿工聯組合		1938(昭和13)年4月7日	1	枚
YT-46-101-7-5		物資需給計畫と業界 消費制限已むなし 中小工業壓迫緩和を要望 國用綿糸の生産停止又は縮小か 纖維工業への影響重大 人織糸手當難深刻化せん 中小機業經營難必至 十月渡ス・フ系引下に内定 人絹糸最高價格設定に決す 近く格付委員會招集		1938(昭和13)年6月24日	1	枚
YT-46-101-7-6		突如・容赦なく摘發 遠州機業混用規則違反に嵐 (朝日新聞) 落棉混紡糸スフ系に代置 (東京朝日新聞)		19--年6月17日	1	枚
YT-46-101-8-1		所澤織一齊反撥 原糸消費統制の響き (埼)		19--年6月24日	1	枚
YT-46-101-8-2		原料綿糸の入手難 緊張した青梅機業家 (府下)		19--年6月16日	1	枚
YT-46-101-8-3		統制役員が總辭職 秩父産地に波紋 整理工組を繞る問題		19--年6月15日	1	枚
YT-46-101-8-4		染工聯總會		1938(昭和13)年5月28日	1	枚
YT-46-101-9-1		高物價を衝く49 最高價格算出難 統制擴大で緩和か (〔東京朝日新聞〕 第一萬八千七百十二號)	18712	1938(昭和13)年5月13日	1	枚
YT-46-101-9-2		最高價格適用の番手を擴張 綿業委員會で協議		1938(昭和13)年5月14日	1	枚
YT-46-101-9-3		晒木綿引下げ 前回より五錢安		1938(昭和13)年5月21日	1	枚
YT-46-101-9-4		氷・石炭最高價格 綿製品中・浴衣地金巾等も決定 東京市價の一、二割安 精神總動員運動との聯繫 近く取締規則適用 藥品標準價格 自治委員會で近く決定		1938(昭和13)年7月24日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-101-9-5		経済團體法の制定 池田商相は氣乗薄 輸出振興を重心に綿業統制再検討 機構改革と個人リンクへ 棉花輸入數量の増加は困難 制限強化に手心の程度 ス・フ混紡廣幅織の市價抑制策協議 最高價格制も用意 新記録示現 五月ス・フ生産 人絹糸最高價格 人工聯、設定方を陳情 保留綿糸處置 元賣商組で決定 ス・フ改善の方針決定 染織指導官會議 (東京朝日新聞 第一萬八千七百三十四號)	18734	1938(昭和13)年6月4日	1	枚
YT-46-101-10-1		天津綿業聯合會内地商社が結成 地場商人から分離 中支棉花統制 新會社を設立 北支棉買付・販賣に割當制を實施 現地當局、具體案練る (読売新聞) 北支の棉花收穫四割減少か 對日輸出窮屈化せん 北支棉暴騰 近く統制機關設置 (読売新聞) 輸出許可制實施 北支棉の高値抑制へ (東京朝日新聞)		1938(昭和13)年8月21日	1	枚
YT-46-101-10-2		北支棉花輸出に愈よ許可制實施 臨時政府近く條例公布 棉花買付けの代行機關を設置 配給部面の統制成る (大阪朝日新聞)		1938(昭和13)年11月26日	1	枚
YT-46-101-10-3		自治統制を基調 北支棉花の配給統制 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年2月23日	1	枚
YT-46-101-10-4		舊設備の約六割半 青島紡復興方針 操業開始・明春の豫定 “擴張不許可”を再檢 北支紡績自給自足へ 積極的方針決定す 當局も考慮せん 北支紡績の増錘計畫 中小機業も進出か 愛知で織機移行計畫		1938(昭和13)年3月24日	1	枚
YT-46-101-10-5		綿業統制法案 滿洲綿聯提出 (朝日新聞) 滿洲の綿業改革 官民で恒久對策樹立 輸出入に許可制 滿洲國綿業政策成る (東京朝日新聞) 休機三十萬錘の對滿洲移轉 紡聯協議會の審議注目 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年2月25日	1	枚
YT-46-101-10-6		紡織遊休施設の滿洲移駐見送り (読売新聞)		1939(昭和14)年3月19日	1	枚
YT-46-101-10-7		原棉、綿製品統制法 滿洲國けふから實施 (東京朝日新聞)		1939(昭和14)年3月25日	1	枚
YT-46-101-11-1		井上潔(1) [後略]			1	枚
YT-46-101-11-2		経済團體法の制定 池田商相は氣乗薄 輸出振興を重心に綿業統制再検討 機構改革と個人リンクへ 棉花輸入數量の増加は困難 制限強化に手心の程度 ス・フ混紡廣幅織の市價抑制策協議 最高價格制も用意 新記録示現 五月ス・フ生産 人絹糸最高價格 人工聯、設定方を陳情 保留綿糸處置 元賣商組で決定 ス・フ改善の方針決定 染織指導官會議 (東京朝日新聞 第一萬八千七百三十四號)	18734	1938(昭和13)年6月4日	1	枚
YT-46-101-11-3		強制の省令 綿業統制の大轉換! 紡聯・輸出商中心 綿工聯は賃織實施(輸出向純綿布) 綿糸布輸出振興に自由競争を強制 紡聯主體個人リンク制確立 單行省令を公布 糸より織物優遇 純綿物の公定價廢止 總會は延期 綿工聯決す 原棉の早積認可要望 商工大藏折衝		1938(昭和13)年6月13日	1	枚

山中篤太郎関係資料 暫定目録
(2022年12月28日現在)

請求記号(仮)	作成者	資料名	巻号	作成年月日	数量	単位
YT-46-101-11-4		“綿業大轉換”の衝撃 リンク制に狼狽する“機業遠州”(静) 雑綿布に一縷の望み 三室永久社専務ら必死の奔走 けふ大評定 綿業リンク制を繞つて(静)		19--年6月21日	1	枚
YT-46-101-11-5		中小紡績會社は個人リンク反對 弱小機業家も同歩調 共同防衛策考究 中小機業、紡績 棉輸入權歸屬 市場受渡綿糸 綿業個人リンク制飽く迄貫徹期す 當局、綿違反に一矢 官民懇談會(読売新聞)		1938(昭和13)年7月22日	1	枚
YT-46-101-11-6		リンク制と綿業 綿業リンク制に當局訂正を考慮 缺陷補整の案を練る(大阪朝日新聞)		1938(昭和13)年10月15日	1	枚
YT-46-101-11-7		中小機業の改善當局は要望 窮境打開の根本策 地方別ブロッツへ機業家を再編成 綿工聯の賃織對策決る 超短波 苦難動搖の中小機業 賃織確保に一試案 共同注文引受が 則ち失業防止策 綿工聯、商工省に要望		1938(昭和13)年7月26日	1	枚
YT-46-101-11-8		機業家の賃契約概して不良 綿糸個人リンク制再検討要望 ざる(朝日新聞) 綿布賃織状態漸く軌道に乗る 八月中実績は増加顯著 賃織状況不振 紡聯七月の調査(東京朝日新聞)		1938(昭和13)年8月16日	1	枚
YT-46-101-11-9		綿業リンク補正と原糸配給統制擴充 商工當局纖維統制を再検討(読売新聞) 織布兼營會社の綿工聯加入決す 織布一元統制完璧へ(東京朝日新聞)		1938(昭和13)年12月4日	1	枚
YT-46-101-11-10		戦時經濟の実相 本社記者の解説問答5 輸出不振の對策 登場したリンク制度(東京朝日新聞 第一萬八千七百八十	18782	1938(昭和13)年7月22日	1	枚
YT-46-101-11-11		轉換途上の中小商工業12 茫然自失の機業地 ス・フの配給も不圓滑(東京朝日新聞 [第]一萬八千八百二十五號)	18825	1938(昭和13)年9月3日	1	枚
YT-46-101-11-12		綿工聯定款を變更 配給統制に伴ひ決定 配給統制の確保 商工當局・業者に要望 綿工聯の失業對策 輸出綿布共同引受要望 轉業資金の融通 勸銀も開始に決す(朝日新聞)		1937(昭和12)年12月	1	枚
YT-46-101-11-13		主體は小賣業者 買上綿糸布配給方針 綿工聯の検査料値上げ實施せず 豫算案作成・近く總會(東京朝日新聞) 紡聯側加入に備へ綿工聯の機構改革 商工省で定款立案中		1938(昭和13)年8月17日	1	枚
YT-46-101-12		輸出綿業の中小時報 昭13/12月号 坂上武史 p.31 [後略]			3	枚
YT-46-101-13		日英Cost比較			19	枚